

三號機關長試驗第一號及第二號一等機關士試驗第二號第三號及第四號二揭クル履歷ニ關シテモ亦同シ
第十二條 左ニ掲グルモノハ第八條第九條ニ規定シタル履歷トシテ效力ヲ有セス
一 緊留船ニ乘組ミタルモノ
二 年齡滿十五年前ニ係ルモノ

第三章 試驗

第十三條 試驗ハ體格検査及學術試驗トシテ體格検査ニ合格シタル者ニアラサレハ學術試驗ヲ受クルコトヲ得ス但シ體格検査ニ合格シ學術試驗ニ合格セサル者體格検査ヲ受ケタル日ヨリ三箇月以内ニ於テ試驗ヲ受ケントスルトキハ試驗官吏ノ見込ニ依リ體格検査ヲ省略スルコトアルヘシ
學術試驗ハ分テ筆記試驗及口述試驗トス但シ乙種二等運轉士試驗及三等機關士試驗ニハ筆記試驗ヲ行ハス
筆記試驗ニ合格シタル者ニアラサレハ口述試驗ヲ受クルコトヲ得ス
體格検査ノ程度及學術試驗ノ科目ハ別記ニ依リ之ヲ行フ

第十四條 筆記試驗ニ於テ答ヲ爲スノ期間ハ試驗官吏之ヲ定ム
口述試驗ハ受験人一人毎ニ試問シテ即時答ヲ爲サシム

第十五條 試驗官吏ニ於テ受験人ノ履歷若クハ身分ニ詐偽錯誤アルコト又ハ受験ノ資格ナキコトヲ發見スルトキ若クハ臺灣總督府ノ定メタル受験人心得ニ違反シタルコトヲ認ムルトキハ何時ニテモ其ノ試驗ヲ停止スルコトヲ得(三十五年府令第八十號ヲ以テ修正)
第十六條 試驗官吏ニ於テ受験人第十五條ノ處分ヲ受クヘキ所爲アリタルコトヲ試驗終了後ニ發見スルトキハ其ノ試驗ヲ無効トスヘシ

第十七條 受験人左ニ掲クル場合ニ於テハ其ノ試驗ハ成立セザルモノトス
一 定期ノ日時ニ出場セザルトキ
二 試驗ヲ了ラズシテ退場シタルトキ
三 第十四條ノ期間内ニ答ヲ爲サ、ルトキ
四 第十五條ノ處分ヲ受ケタルトキ

第十八條 受験人試驗ニ合格シタルトキハ別記書式ノ合格證書ヲ付與ス
第十九條 合格證書ヲ付與シタル後試驗官吏ニ於テ第十五條ノ處分ヲ受クヘキ所爲アリタルコトヲ發見スルトキハ該合格證書ヲ無効トス

効トスヘシ

第四章 試驗停止

第二十條 體格検査ニ合格セサル者ハ受験ノ日ヨリ三箇月ヲ經過スルニアラサレハ試驗ヲ受クルコトヲ得ス
第二十一條 同種免狀ニ對スル筆記試驗ニ合格セサルコト若クハ筆記試驗成立セサルコト三箇月間ニ於テ二回ニ及ヒタル者ハ最後受験ノ日ヨリ三箇月ヲ經過スルニアラサレハ下等免狀ニ對スルノ外試驗ヲ受クルコトヲ得ス
第二十二條 同種免狀ニ對スル口述試驗ニ合格セサルコト若クハ口述試驗成立セサルコト二回ニ及ヒタル者ハ最後受験ノ後三箇月間實地運航ニ從事シタル履歷ヲ有スルニアラサレハ下等免狀ニ對スルノ外試驗ヲ受クルコトヲ得ス
前項ノ履歷ニ關シテハ第四條第八條及第十二條ノ規定ヲ適用ス

附則

第二十三條 此ノ規程ハ明治三十四年十月一日ヨリ施行ス
第二十四條 此ノ規程施行ノ際現ニ汽船職員ノ職務ニ從事スル者ニ在テハ第四條ノ規定ニ依ラス單ニ當該船主ノ證明ヲ以テ足レリトス

(別記略)

●臺灣汽船職員懲戒規則(明治三十五年十月)

律令第八號

臺灣總督府評議會ノ議決ヲ經タル臺灣汽船職員懲戒規則勅裁ヲ得テ茲ニ之ヲ發布ス

臺灣汽船職員懲戒規則

第一條 海技免狀ヲ受有スル汽船職員其ノ職務ヲ行フニ當リ左ノ事項ニ該當スルトキハ懲戒委員會ノ評決ヲ以テ懲戒ヲ加フ
一 過失懈怠又ハ不當ノ所爲ニ因リ人ヲ殺傷シ又ハ自他ヲ問ハス船舶ヲ沈沒破壞シ又ハ船體若ハ機關ノ要部ヲ毀損シタルトキ

二 正當ノ理由ナクシテ其ノ船舶ヲ放棄シタルトキ
 三 海難ニ罹リタル自他ノ船舶船客若ハ船員ヲ正當ノ理由ナクシテ救助スルノ方法ヲ盡ササルトキ
 四 其ノ他法令違反ノ所爲ニシテ懲戒ヲ加フルノ必要アリト認ムルトキ
 第二條 懲戒ハ左ノ三種トス

一 執職禁止

二 執職停止

三 譴責

第三條 執職停止ハ一月以上三年以下トス

第四條 懲戒ヲ受クヘキ事件ノ生シタル日ヨリ五年ヲ經過シタルトキハ懲戒ヲ行ハス

前項時効ノ中斷ニ關シテハ刑事訴訟法中時効ニ關スル規定ヲ準用ス

第一條各號ニ該當スル者ハ廢業ノ故ヲ以テ懲戒ヲ免カルコトヲ得ス

第五條 懲戒審理ヲ行フ爲臺灣總督府ニ懲戒委員會ヲ置ク

懲戒委員會ニ懲戒委員長懲戒委員理事及書記ヲ置ク

懲戒審理ハ懲戒委員長一人懲戒委員二人ノ列席合議ヲ以テ之ヲ行フ

懲戒委員長懲戒委員及理事ハ臺灣總督府高等官中ヨリ書記ハ臺灣總督府判任官中ヨリ臺灣總督之ヲ

命ス

第六條 理事懲戒スヘキ事實アリタルコトヲ認知シタルトキハ證據ヲ集取シ且必要ニ應シ臨檢ヲ爲ス

ヘシ但シ便宜其ノ地ノ司法警察官ニ囑託スルコトヲ得

第七條 理事ハ證據其ノ他必要書類ヲ添付シ審理開始ヲ懲戒委員會ニ申立ツヘシ

第八條 懲戒委員會ハ理事ノ申立ニ因リ又ハ職權ヲ以テ審理ヲ開始スヘキヤ否ヲ決定ス但シ職權ヲ以テスル場合ニ於テハ理事ノ意見ヲ聽クヘシ

開始決定ハ理事及被審人ニ通知スヘシ

第九條 懲戒審理ヲ開始スヘシト決定シタルトキハ口頭審問期日ヲ定メ被審人ヲ呼出スヘシ但シ下調ノ必要アリト決定シタルトキハ懲戒委員長ハ被審人ヲ呼出ス以前ニ於テ懲戒委員ニ其ノ下調ヲ命スヘシ

第十條 下調ノ命ヲ受ケタル懲戒委員ハ必要ナル證據ヲ集取スヘシ受命懲戒委員ハ被審人ヲ呼出シテ之ヲ取調ヘ證人ヲ呼出シ鑑定人若ハ通事ヲ命シ又ハ臨檢ヲ爲スコトヲ得但シ便宜其ノ地ノ司法警察官ニ證人ノ取調鑑定人ノ鑑定又ハ臨檢ヲ囑託スルコトヲ得

第十一條 被審人若ハ證人正當ノ理由ナクシテ受命懲戒委員ノ呼出ニ應セサルトキハ受命懲戒委員ハ引致狀ヲ發シテ之ヲ引致セシムルコトヲ得

引致狀ノ執行ハ刑事訴訟ニ於ケル勾引狀執行ノ手續ヲ準用ス

第十二條 被審人逃走シ又ハ逃走ノ虞アルトキハ受命懲戒委員ハ執職ノ假停止ヲ爲スコトヲ得

第十三條 被審人又ハ證人疾病其ノ他正當ノ事故アリテ呼出ニ應スル能ハサルコトヲ疏明スルトキハ受命懲戒委員ハ其所在ニ就テ之ヲ取調フルコトヲ得

第十四條 受命懲戒委員下調ヲ終リタルトキハ調書及一切ノ證憑ヲ懲戒委員長ニ差出シ懲戒委員長ハ之ヲ理事ニ送付スヘシ

理事ハ三日以内ニ意見ヲ付シ其書類ヲ懲戒委員長ニ還付スヘシ

第十五條 懲戒委員會ハ下調ヲ充分ナリト思料スルトキハ口頭審問ニ付スヘキヤ否ヲ決定スヘシ

口頭審問ニ付スヘシト決定シタルトキハ其期日ヲ定メ被審人ヲ呼出スヘシ

口頭審問ニ付セスト決定シタルトキハ其ノ旨被審人ニ通知スヘシ

第十六條 口頭審問及評決言渡ハ之ヲ公開ス但シ安寧秩序又ハ風俗ヲ害スルノ虞アルトキハ決定ヲ以テ口頭審問ノ公開ヲ停止スルコトヲ得

第十七條 第十條乃至第十二條ノ規定ハ口頭審問ノ場合ニモ之ヲ準用ス

第十八條 口頭審問中必要アルトキハ決定ヲ以テ被審人若ハ證人ノ取調又ハ臨檢ノ爲受命懲戒委員ヲ命スルコトヲ得

第十九條 第十條乃至第十三條ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第二十條 審理ノ公開中秩序ノ維持ハ懲戒委員長ニ屬ス懲戒委員長ハ審理ヲ妨クル者又ハ不當ノ言語ヲ發スル者ヲ退場セシムルコトヲ得

第二十一條 被審人及證人ノ取調ハ懲戒委員長之ヲ爲ス懲戒委員及理事ハ懲戒委員長ニ告ケ被審人及證人ヲ取調フルコトヲ得

第二十二條 理事ハ審理ニ立會ヒ其意見ヲ述フルコトヲ得

第二十三條 呼出ヲ受ケタル被審人口頭審問期日ニ出頭セサルトキハ闕席評決ヲ爲スヘシ

第二十四條 被審人ハ補佐人ヲ用ユルコトヲ得但シ懲戒委員長ノ認許シタル者ニ限ル

第二十五條 呼出ヲ受ケタル被審人口頭審問期日ニ出頭セサルトキハ闕席評決ヲ爲スヘシ

被審人ノ疾病又ハ其ノ他ノ事故ニ因リ口頭審問ヲ行フコト能ハサルトキハ決定ヲ以テ審理ヲ延期又ハ中止スルコトヲ得

第二十六條 刑事裁判手續中ハ被審人ニ對シ審理ヲ開始スルコトヲ得ス

第二十七條 被審人刑事訴訟ヲ受ケタルトキハ其ノ事件ノ終結ニ至ルマテ審理ヲ中止スヘシ

第二十八條 評決ニハ其ノ理由及證憑ヲ明示スヘシ

第二十九條 期間ノ計算書類ノ調製送達及懲戒委員長懲戒委員ノ除斥忌避回避證人鑑定人及通事ニ付テハ此規則ニ規定スルモノノ外刑事訴訟ニ關スル規定ヲ準用ス但シ書類ノ送達ニ付キ執達吏ノ爲スヘキ職務ハ臺灣總督府使丁ヲシテ之ヲ行ハシム

第三十條 此ノ規則ニ依リ證人トシテ呼出サレタル者又ハ鑑定若ハ通事ノ爲呼出サレタル者正常ノ理由ナクシテ呼出ニ應セス若ハ其ノ義務ヲ盡ササルトキハ二圓以上四十圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十一條 此規則ニ依リ證人トシテ呼出サレタル者偽證ヲ爲シタルトキ又ハ鑑定若ハ通事ノ爲呼出サレタル者詐僞ノ陳述ヲ爲シタルトキハ一月以上一年以下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上五十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第三十二條 賄賂其ノ他ノ方法ヲ以テ人ニ囑託シテ偽證又ハ詐僞ノ鑑定通事ヲ爲サシメタル者亦同シ

第三十三條 前二項ノ罪ヲ犯シタル者其ノ事件ノ評決言渡ニ至ラサル前ニ於テ自首シタルトキハ本刑ヲ免ス

第三十四條 賄賂其ノ他ノ方法ヲ以テ人ニ囑託シテ偽證又ハ詐僞ノ鑑定通事ヲ爲サシメタル者亦同シ

第三十五條 前二項ノ罪ヲ犯シタル者其ノ事件ノ評決言渡ニ至ラサル前ニ於テ自首シタルトキハ本刑ヲ免ス

第三十六條 賄賂其ノ他ノ方法ヲ以テ人ニ囑託シテ偽證又ハ詐僞ノ鑑定通事ヲ爲サシメタル者亦同シ

第三十七條 前二項ノ罪ヲ犯シタル者其ノ事件ノ評決言渡ニ至ラサル前ニ於テ自首シタルトキハ本刑ヲ免ス

第三十八條 賄賂其ノ他ノ方法ヲ以テ人ニ囑託シテ偽證又ハ詐僞ノ鑑定通事ヲ爲サシメタル者亦同シ

第三十九條 前二項ノ罪ヲ犯シタル者其ノ事件ノ評決言渡ニ至ラサル前ニ於テ自首シタルトキハ本刑ヲ免ス

第四十條 賄賂其ノ他ノ方法ヲ以テ人ニ囑託シテ偽證又ハ詐僞ノ鑑定通事ヲ爲サシメタル者亦同シ

第四十一條 前二項ノ罪ヲ犯シタル者其ノ事件ノ評決言渡ニ至ラサル前ニ於テ自首シタルトキハ本刑ヲ免ス

第四十二條 賄賂其ノ他ノ方法ヲ以テ人ニ囑託シテ偽證又ハ詐僞ノ鑑定通事ヲ爲サシメタル者亦同シ

第四十三條 前二項ノ罪ヲ犯シタル者其ノ事件ノ評決言渡ニ至ラサル前ニ於テ自首シタルトキハ本刑ヲ免ス

第四十四條 賄賂其ノ他ノ方法ヲ以テ人ニ囑託シテ偽證又ハ詐僞ノ鑑定通事ヲ爲サシメタル者亦同シ

第四十五條 前二項ノ罪ヲ犯シタル者其ノ事件ノ評決言渡ニ至ラサル前ニ於テ自首シタルトキハ本刑ヲ免ス

第四十六條 賄賂其ノ他ノ方法ヲ以テ人ニ囑託シテ偽證又ハ詐僞ノ鑑定通事ヲ爲サシメタル者亦同シ

第四十七條 前二項ノ罪ヲ犯シタル者其ノ事件ノ評決言渡ニ至ラサル前ニ於テ自首シタルトキハ本刑ヲ免ス

第四十八條 賄賂其ノ他ノ方法ヲ以テ人ニ囑託シテ偽證又ハ詐僞ノ鑑定通事ヲ爲サシメタル者亦同シ

第四十九條 前二項ノ罪ヲ犯シタル者其ノ事件ノ評決言渡ニ至ラサル前ニ於テ自首シタルトキハ本刑ヲ免ス

第五十條 賄賂其ノ他ノ方法ヲ以テ人ニ囑託シテ偽證又ハ詐僞ノ鑑定通事ヲ爲サシメタル者亦同シ

第五十一條 前二項ノ罪ヲ犯シタル者其ノ事件ノ評決言渡ニ至ラサル前ニ於テ自首シタルトキハ本刑ヲ免ス

第五十二條 賄賂其ノ他ノ方法ヲ以テ人ニ囑託シテ偽證又ハ詐僞ノ鑑定通事ヲ爲サシメタル者亦同シ

第五十三條 前二項ノ罪ヲ犯シタル者其ノ事件ノ評決言渡ニ至ラサル前ニ於テ自首シタルトキハ本刑ヲ免ス

第五十四條 賄賂其ノ他ノ方法ヲ以テ人ニ囑託シテ偽證又ハ詐僞ノ鑑定通事ヲ爲サシメタル者亦同シ

第二十九條 此規則ニ定ムルモノノ外必要ナル規定ハ臺灣總督之ヲ定ム

臺灣汽船職員懲戒取扱規則 三十五年十一月
府令第八十二號

臺灣汽船職員懲戒取扱規則

- 第一條 海技免狀ヲ受有スル汽船職員其ノ職務ヲ行フニ當リ左ノ事項ニ該當シタルトキハ當該船長(船長不在ナルトキハ其ノ代理者)ニ於テ臺灣總督府又ハ本船所在地若ハ爾後初到著シタル地ヲ管轄スル艦若クハ支廳、内地ニ在リテハ海軍局、海務署、同出張所、警察署、同分署、市役所、町村役場、市制又ハ町村制ヲ施行セサル地方ニ在リテハ戶長役場又ハ之ニ準スヘキ役場、外國ニ在リテハ其ノ地駐劄ノ日本領事館、同分館若クハ貿易事務館ニ其ノ旨届出ツヘシ
- 一 人ヲ殺傷シ又ハ自他ヲ間ハス船舶ヲ沈没、破壊シ又ハ船體若クハ機關ヲ毀損シタルトキ
- 二 船舶ヲ放棄シタルトキ
- 三 海難ニ罹リタルトキ若ハ海難ニ罹リタル船舶アルコトヲ認メタルトキ
- 四 法令違反ノ所爲アリタルトキ
- 第二條 前條各號ニ該當スル事實アルコトヲ認知シ若ハ其ノ事實アリト思料シタル者ハ同條ニ掲グル官廳若ハ公署ニ其ノ旨届出ツヘシ
- 第三條 廳長、支廳長、海軍官、稅關官吏、警察官吏ニ於テ臺灣汽船職員懲戒規則第一條各號ニ該當スル事實アリタルコトヲ認知シタルトキハ當該職員及必要ト認ムルトキハ關係人ニ對シ海難事件ニ在リテハ左ノ各號ノ事項其ノ他ノ事件ニ在リテハ第一號乃至第五號及第十四號ノ事項ヲ取調ヘテ取調書ヲ作り直ニ之ヲ臺灣汽船職員懲戒委員會ニ提出スヘシ
- 一 取調ヲ受ケタル者ノ住所、氏名、職業及年齢
- 二 汽船ノ名稱、種類、登録噸數及公稱馬力並其ノ所有者ノ住所氏名
- 三 汽船職員ノ住所氏名並其ノ受有スル海技免狀ノ種類及番號(内地) 授與ニ係ルトキハ其ノ旨附記スヘシ
- 四 發航地、到達地並事件ヲ惹起シタ場所及年月日時
- 五 事件ノ顛末

- 六 發航以後事件ヲ惹起シタル迄ノ天候、航路、速力及船舶職員、舵取、看守ノ當直時間並其ノ氏名
- 七 船舶損傷ノ箇所並其ノ再用ノ適否
- 八 船客、乗組員ノ員數並其ノ死傷ノ有無
- 九 貨物ノ種類、數量並其ノ損害ノ有無
- 十 人命船舶及貨物救護ノ方法
- 十一 航路ヲ指定シタル羅針盤ノ所在及航路ニ於ケル白塗
- 十二 使用シタル海圖ノ種類及番號
- 十三 航海日誌ノ存在
- 十四 取調ヲ受ケタル者何日其ノ地ヲ去リ何地ニ到ルヘキコト
- 第十五 取調書ニハ取調ヲ爲シタル年月日及場所ヲ記載シ取調ヲ受ケタル者ニ之ヲ讀聞カセ共ニ署名捺印スヘシ
- 第十六 理事前條ノ取調書ヲ取調ヘタル後審理ヲ要セスト思料シタルトキハ其理由ヲ記シ一件書類證憑ヲ懲戒委員長ニ提出スヘシ
- 第十七 懲戒委員長ハ臺灣汽船職員懲戒委員會ノ事務ヲ總理ス
- 第十八 懲戒委員長故障アルトキハ懲戒委員中官等最高キ者之ヲ代理シ官等同シキトキハ任官ノ順序ニ依リ其ノ先ナル者之ヲ代理ス
- 第十九 各事件ノ掛懲戒委員ハ懲戒委員長ノ指定ニ依ル
- 第二十 懲戒委員長ハ其ノ掛懲戒委員中故障アルトキハ他ノ懲戒委員ヲ指定シ之ニ代ハラシムルコトヲ得
- 第二十一 懲戒委員長ハ其ノ掛懲戒委員中故障アルトキハ他ノ懲戒委員ヲ指定シ之ニ代ハラシムルコトヲ得
- 第二十二 懲戒委員長ハ其ノ掛懲戒委員中故障アルトキハ他ノ懲戒委員ヲ指定シ之ニ代ハラシムルコトヲ得
- 第二十三 懲戒委員長ハ其ノ掛懲戒委員中故障アルトキハ他ノ懲戒委員ヲ指定シ之ニ代ハラシムルコトヲ得
- 第二十四 懲戒委員長ハ其ノ掛懲戒委員中故障アルトキハ他ノ懲戒委員ヲ指定シ之ニ代ハラシムルコトヲ得
- 第二十五 懲戒委員長ハ其ノ掛懲戒委員中故障アルトキハ他ノ懲戒委員ヲ指定シ之ニ代ハラシムルコトヲ得
- 第二十六 懲戒委員長ハ其ノ掛懲戒委員中故障アルトキハ他ノ懲戒委員ヲ指定シ之ニ代ハラシムルコトヲ得
- 第二十七 懲戒委員長ハ其ノ掛懲戒委員中故障アルトキハ他ノ懲戒委員ヲ指定シ之ニ代ハラシムルコトヲ得
- 第二十八 懲戒委員長ハ其ノ掛懲戒委員中故障アルトキハ他ノ懲戒委員ヲ指定シ之ニ代ハラシムルコトヲ得
- 第二十九 懲戒委員長ハ其ノ掛懲戒委員中故障アルトキハ他ノ懲戒委員ヲ指定シ之ニ代ハラシムルコトヲ得
- 第三十 懲戒委員長ハ其ノ掛懲戒委員中故障アルトキハ他ノ懲戒委員ヲ指定シ之ニ代ハラシムルコトヲ得
- 第三十一 懲戒委員長ハ其ノ掛懲戒委員中故障アルトキハ他ノ懲戒委員ヲ指定シ之ニ代ハラシムルコトヲ得
- 第三十二 懲戒委員長ハ其ノ掛懲戒委員中故障アルトキハ他ノ懲戒委員ヲ指定シ之ニ代ハラシムルコトヲ得
- 第三十三 懲戒委員長ハ其ノ掛懲戒委員中故障アルトキハ他ノ懲戒委員ヲ指定シ之ニ代ハラシムルコトヲ得
- 第三十四 懲戒委員長ハ其ノ掛懲戒委員中故障アルトキハ他ノ懲戒委員ヲ指定シ之ニ代ハラシムルコトヲ得
- 第三十五 懲戒委員長ハ其ノ掛懲戒委員中故障アルトキハ他ノ懲戒委員ヲ指定シ之ニ代ハラシムルコトヲ得
- 第三十六 懲戒委員長ハ其ノ掛懲戒委員中故障アルトキハ他ノ懲戒委員ヲ指定シ之ニ代ハラシムルコトヲ得
- 第三十七 懲戒委員長ハ其ノ掛懲戒委員中故障アルトキハ他ノ懲戒委員ヲ指定シ之ニ代ハラシムルコトヲ得
- 第三十八 懲戒委員長ハ其ノ掛懲戒委員中故障アルトキハ他ノ懲戒委員ヲ指定シ之ニ代ハラシムルコトヲ得
- 第三十九 懲戒委員長ハ其ノ掛懲戒委員中故障アルトキハ他ノ懲戒委員ヲ指定シ之ニ代ハラシムルコトヲ得
- 第四十 懲戒委員長ハ其ノ掛懲戒委員中故障アルトキハ他ノ懲戒委員ヲ指定シ之ニ代ハラシムルコトヲ得
- 第四十一 懲戒委員長ハ其ノ掛懲戒委員中故障アルトキハ他ノ懲戒委員ヲ指定シ之ニ代ハラシムルコトヲ得
- 第四十二 懲戒委員長ハ其ノ掛懲戒委員中故障アルトキハ他ノ懲戒委員ヲ指定シ之ニ代ハラシムルコトヲ得
- 第四十三 懲戒委員長ハ其ノ掛懲戒委員中故障アルトキハ他ノ懲戒委員ヲ指定シ之ニ代ハラシムルコトヲ得
- 第四十四 懲戒委員長ハ其ノ掛懲戒委員中故障アルトキハ他ノ懲戒委員ヲ指定シ之ニ代ハラシムルコトヲ得
- 第四十五 懲戒委員長ハ其ノ掛懲戒委員中故障アルトキハ他ノ懲戒委員ヲ指定シ之ニ代ハラシムルコトヲ得
- 第四十六 懲戒委員長ハ其ノ掛懲戒委員中故障アルトキハ他ノ懲戒委員ヲ指定シ之ニ代ハラシムルコトヲ得
- 第四十七 懲戒委員長ハ其ノ掛懲戒委員中故障アルトキハ他ノ懲戒委員ヲ指定シ之ニ代ハラシムルコトヲ得
- 第四十八 懲戒委員長ハ其ノ掛懲戒委員中故障アルトキハ他ノ懲戒委員ヲ指定シ之ニ代ハラシムルコトヲ得
- 第四十九 懲戒委員長ハ其ノ掛懲戒委員中故障アルトキハ他ノ懲戒委員ヲ指定シ之ニ代ハラシムルコトヲ得
- 第五十 懲戒委員長ハ其ノ掛懲戒委員中故障アルトキハ他ノ懲戒委員ヲ指定シ之ニ代ハラシムルコトヲ得
- 第五十一 懲戒委員長ハ其ノ掛懲戒委員中故障アルトキハ他ノ懲戒委員ヲ指定シ之ニ代ハラシムルコトヲ得
- 第五十二 懲戒委員長ハ其ノ掛懲戒委員中故障アルトキハ他ノ懲戒委員ヲ指定シ之ニ代ハラシムルコトヲ得
- 第五十三 懲戒委員長ハ其ノ掛懲戒委員中故障アルトキハ他ノ懲戒委員ヲ指定シ之ニ代ハラシムルコトヲ得
- 第五十四 懲戒委員長ハ其ノ掛懲戒委員中故障アルトキハ他ノ懲戒委員ヲ指定シ之ニ代ハラシムルコトヲ得
- 第五十五 懲戒委員長ハ其ノ掛懲戒委員中故障アルトキハ他ノ懲戒委員ヲ指定シ之ニ代ハラシムルコトヲ得
- 第五十六 懲戒委員長ハ其ノ掛懲戒委員中故障アルトキハ他ノ懲戒委員ヲ指定シ之ニ代ハラシムルコトヲ得
- 第五十七 懲戒委員長ハ其ノ掛懲戒委員中故障アルトキハ他ノ懲戒委員ヲ指定シ之ニ代ハラシムルコトヲ得
- 第五十八 懲戒委員長ハ其ノ掛懲戒委員中故障アルトキハ他ノ懲戒委員ヲ指定シ之ニ代ハラシムルコトヲ得
- 第五十九 懲戒委員長ハ其ノ掛懲戒委員中故障アルトキハ他ノ懲戒委員ヲ指定シ之ニ代ハラシムルコトヲ得
- 第六十 懲戒委員長ハ其ノ掛懲戒委員中故障アルトキハ他ノ懲戒委員ヲ指定シ之ニ代ハラシムルコトヲ得
- 第六十一 懲戒委員長ハ其ノ掛懲戒委員中故障アルトキハ他ノ懲戒委員ヲ指定シ之ニ代ハラシムルコトヲ得
- 第六十二 懲戒委員長ハ其ノ掛懲戒委員中故障アルトキハ他ノ懲戒委員ヲ指定シ之ニ代ハラシムルコトヲ得
- 第六十三 懲戒委員長ハ其ノ掛懲戒委員中故障アルトキハ他ノ懲戒委員ヲ指定シ之ニ代ハラシムルコトヲ得
- 第六十四 懲戒委員長ハ其ノ掛懲戒委員中故障アルトキハ他ノ懲戒委員ヲ指定シ之ニ代ハラシムルコトヲ得
- 第六十五 懲戒委員長ハ其ノ掛懲戒委員中故障アルトキハ他ノ懲戒委員ヲ指定シ之ニ代ハラシムルコトヲ得
- 第六十六 懲戒委員長ハ其ノ掛懲戒委員中故障アルトキハ他ノ懲戒委員ヲ指定シ之ニ代ハラシムルコトヲ得
- 第六十七 懲戒委員長ハ其ノ掛懲戒委員中故障アルトキハ他ノ懲戒委員ヲ指定シ之ニ代ハラシムルコトヲ得
- 第六十八 懲戒委員長ハ其ノ掛懲戒委員中故障アルトキハ他ノ懲戒委員ヲ指定シ之ニ代ハラシムルコトヲ得
- 第六十九 懲戒委員長ハ其ノ掛懲戒委員中故障アルトキハ他ノ懲戒委員ヲ指定シ之ニ代ハラシムルコトヲ得
- 第七十 懲戒委員長ハ其ノ掛懲戒委員中故障アルトキハ他ノ懲戒委員ヲ指定シ之ニ代ハラシムルコトヲ得
- 第七十一 懲戒委員長ハ其ノ掛懲戒委員中故障アルトキハ他ノ懲戒委員ヲ指定シ之ニ代ハラシムルコトヲ得
- 第七十二 懲戒委員長ハ其ノ掛懲戒委員中故障アルトキハ他ノ懲戒委員ヲ指定シ之ニ代ハラシムルコトヲ得
- 第七十三 懲戒委員長ハ其ノ掛懲戒委員中故障アルトキハ他ノ懲戒委員ヲ指定シ之ニ代ハラシムルコトヲ得
- 第七十四 懲戒委員長ハ其ノ掛懲戒委員中故障アルトキハ他ノ懲戒委員ヲ指定シ之ニ代ハラシムルコトヲ得
- 第七十五 懲戒委員長ハ其ノ掛懲戒委員中故障アルトキハ他ノ懲戒委員ヲ指定シ之ニ代ハラシムルコトヲ得
- 第七十六 懲戒委員長ハ其ノ掛懲戒委員中故障アルトキハ他ノ懲戒委員ヲ指定シ之ニ代ハラシムルコトヲ得
- 第七十七 懲戒委員長ハ其ノ掛懲戒委員中故障アルトキハ他ノ懲戒委員ヲ指定シ之ニ代ハラシムルコトヲ得
- 第七十八 懲戒委員長ハ其ノ掛懲戒委員中故障アルトキハ他ノ懲戒委員ヲ指定シ之ニ代ハラシムルコトヲ得
- 第七十九 懲戒委員長ハ其ノ掛懲戒委員中故障アルトキハ他ノ懲戒委員ヲ指定シ之ニ代ハラシムルコトヲ得
- 第八十 懲戒委員長ハ其ノ掛懲戒委員中故障アルトキハ他ノ懲戒委員ヲ指定シ之ニ代ハラシムルコトヲ得
- 第八十一 懲戒委員長ハ其ノ掛懲戒委員中故障アルトキハ他ノ懲戒委員ヲ指定シ之ニ代ハラシムルコトヲ得
- 第八十二 懲戒委員長ハ其ノ掛懲戒委員中故障アルトキハ他ノ懲戒委員ヲ指定シ之ニ代ハラシムルコトヲ得
- 第八十三 懲戒委員長ハ其ノ掛懲戒委員中故障アルトキハ他ノ懲戒委員ヲ指定シ之ニ代ハラシムルコトヲ得
- 第八十四 懲戒委員長ハ其ノ掛懲戒委員中故障アルトキハ他ノ懲戒委員ヲ指定シ之ニ代ハラシムルコトヲ得
- 第八十五 懲戒委員長ハ其ノ掛懲戒委員中故障アルトキハ他ノ懲戒委員ヲ指定シ之ニ代ハラシムルコトヲ得
- 第八十六 懲戒委員長ハ其ノ掛懲戒委員中故障アルトキハ他ノ懲戒委員ヲ指定シ之ニ代ハラシムルコトヲ得
- 第八十七 懲戒委員長ハ其ノ掛懲戒委員中故障アルトキハ他ノ懲戒委員ヲ指定シ之ニ代ハラシムルコトヲ得
- 第八十八 懲戒委員長ハ其ノ掛懲戒委員中故障アルトキハ他ノ懲戒委員ヲ指定シ之ニ代ハラシムルコトヲ得
- 第八十九 懲戒委員長ハ其ノ掛懲戒委員中故障アルトキハ他ノ懲戒委員ヲ指定シ之ニ代ハラシムルコトヲ得
- 第九十 懲戒委員長ハ其ノ掛懲戒委員中故障アルトキハ他ノ懲戒委員ヲ指定シ之ニ代ハラシムルコトヲ得
- 第九十一 懲戒委員長ハ其ノ掛懲戒委員中故障アルトキハ他ノ懲戒委員ヲ指定シ之ニ代ハラシムルコトヲ得
- 第九十二 懲戒委員長ハ其ノ掛懲戒委員中故障アルトキハ他ノ懲戒委員ヲ指定シ之ニ代ハラシムルコトヲ得
- 第九十三 懲戒委員長ハ其ノ掛懲戒委員中故障アルトキハ他ノ懲戒委員ヲ指定シ之ニ代ハラシムルコトヲ得
- 第九十四 懲戒委員長ハ其ノ掛懲戒委員中故障アルトキハ他ノ懲戒委員ヲ指定シ之ニ代ハラシムルコトヲ得
- 第九十五 懲戒委員長ハ其ノ掛懲戒委員中故障アルトキハ他ノ懲戒委員ヲ指定シ之ニ代ハラシムルコトヲ得
- 第九十六 懲戒委員長ハ其ノ掛懲戒委員中故障アルトキハ他ノ懲戒委員ヲ指定シ之ニ代ハラシムルコトヲ得
- 第九十七 懲戒委員長ハ其ノ掛懲戒委員中故障アルトキハ他ノ懲戒委員ヲ指定シ之ニ代ハラシムルコトヲ得
- 第九十八 懲戒委員長ハ其ノ掛懲戒委員中故障アルトキハ他ノ懲戒委員ヲ指定シ之ニ代ハラシムルコトヲ得
- 第九十九 懲戒委員長ハ其ノ掛懲戒委員中故障アルトキハ他ノ懲戒委員ヲ指定シ之ニ代ハラシムルコトヲ得
- 第一百 懲戒委員長ハ其ノ掛懲戒委員中故障アルトキハ他ノ懲戒委員ヲ指定シ之ニ代ハラシムルコトヲ得

第二十六條 臺灣汽船職員懲戒取扱規則

第十四條 呼出狀ニハ被審事件及被審人、證人、通事、鑑定人又ハ參考人ノ氏名、族籍、住所、職業並之ヲ發スル年月日時ヲ記載シ懲戒委員長又ハ受命懲戒委員及書記署名捺印スヘシ
引致狀ニハ被審事件及被審人又ハ證人ノ氏名、年齢、族籍、住所、職業ヲ記載シ懲戒委員長又ハ受命懲戒委員及書記署名捺印スヘシ

第十五條 呼出狀ヲ本人ニ送達シタル證アルニアラサレハ闕席評決ヲ爲スコトヲ得ス
呼出狀ヲ本人ニ送達スルコト能ハサル場合ニ於テハ懲戒委員會ハ簡便時間ヲ定メ其ノ期間ニ被審人出頭セサルトキハ闕席評決ヲ爲スヘキ告知ヲ府報ニ掲載スヘシ

第十六條 書記ハ審理延ニ列席シテ訊問及陳述ヲ録取シ之ヲ被審人ニ讀開カセ署名捺印セシムヘシ

第十七條 懲戒委員長ハ被審人ヲ訊問スルニ際シ書記ヲシテ必要ナル調書其ノ他證憑書類ヲ朗讀セシムヘシ

第十八條 出廷シタル被審人陳述スルコトヲ背セサルトキハ對席トシテ審理ヲ爲スヘシ
被審人審理ヲ妨ケ又ハ不當ノ行狀ヲ爲シ懲戒委員長ヨリ退場ヲ命セラレタルトキ亦同シ若シ陳述二日ニ渉ルトキハ更ニ被審人ヲ出頭セシムヘシ

第十九條 被審人及補佐人ハ懲戒委員長ノ許可ヲ得審理記録ノ全部若クハ一部ヲ閱覽シ又ハ謄寫スルコトヲ得

第二十條 懲戒ヲ加フルノ言渡ヲ爲ストキハ審理費用ノ全部又ハ一部ヲ被審人ニ負擔セシムル旨言渡ヲ爲スヘシ
懲戒ヲ加ヘサルコトヲ言渡シタルトキハ審理費用ハ國庫ノ負擔トス

第二十一條 差押物件ハ所有者ノ請求ナシト雖之ヲ還付スルノ言渡ヲ爲スヘシ

第二十二條 評決ノ原本ニハ年月日及之ニ干與シタル理事ノ氏名ヲ記載シ懲戒委員長、懲戒委員、書記共ニ署名捺印スヘシ

第二十三條 被審人ハ評決書ノ正本謄本若クハ抄本ヲ請求ムルコトヲ得但シ其ノ手数料ニ付テハ明治三十一年律令第二號ヲ准用ス

第二十四條 書記ハ評決言渡ヨリ三日以内ニ評決始末書ヲ作り一切ノ審理手續ヲ記載シ懲戒委員長ト共ニ署名捺印スヘシ

第二十五條 評決言渡シタルトキハ懲戒委員長ハ直ニ評決ノ謄本ヲ臺灣總督ニ差出スヘシ

第二十六條 懲戒委員長ハ證人、鑑定人又ハ通事ニ臺灣汽船職員懲戒規則第二十七條又ハ第二十八條ニ該當スル行爲アリト思料シタルトキハ理事ノ意見ヲ聽キ之ヲ告發スヘシ

第二十七條 評決及評決始末書ハ之ヲ懲戒委員會ニ保存スヘシ

第二十八條 第一條ニ違背シタル者ハ二十五圓以下ノ罰金ニ處ス
第二十九條 懲戒委員長ハ臺灣總督ノ認可ヲ受テ事務取扱ニ關スル規程ヲ設ケルコトヲ得

●臺灣汽船検査規則(明治三十二年六月)
臺灣總督府評議會ノ議決ヲ經タル臺灣汽船検査規則勅裁ヲ得テ茲ニ之ヲ發布ス

臺灣汽船検査規則

第一條 臺灣ニ船籍ヲ有スル汽船ハ此規則ニ依リ検査ヲ受クヘシ

第二條 汽船検査ノ場所ハ臺灣總督之ヲ定ム

第三條 前項指定以外ノ場所ニ於テ検査ヲ受ケントスルトキハ臺灣總督ノ特許ヲ受クヘシ

第四條 検査官吏汽船ヲ検査シ航行ニ適當ナリト認ムルトキハ本船ノ航路定限旅客定員汽壓制限航行期間ヲ定メ臺灣總督ヨリ其所有者若ハ船長ニ汽船検査證書ヲ交付スヘシ

第五條 汽船検査ヲ受ケ検査證書ヲ受クル以前ニ汽船ヲ航行ノ用ニ供セントスルトキ其所有者又ハ船長ヨリ假證書ノ下付ヲ検査官吏ニ申請スルコトヲ得

第六條 検査證書ノ效力ハ一箇年以内トス假證書ノ效力ハ本證書ヲ受有スヘキ期間ヲ斟酌シ二箇月ノ範圍内ニ於テ検査官吏之ヲ定ム

第七條 船體汽機汽罐其他船舶ノ要部ヲ修理シ又ハ之ヲ變更シタルトキハ其所有者又ハ船長ヨリ事由ヲ具シ検査ヲ申請スヘシ

第八條 検査證書有効期間内ト雖其所有者又ハ船長ニ於テ検査ヲ受ケントスルトキハ何時ニテモ其申

請ヲ爲スコトヲ得

第八條 検査官吏ハ必要ト認ムル場合ニ於テハ何時ニテモ汽船ヲ臨檢スルコトヲ得

第九條 第六條第七條第八條ノ場合ニ於テ検査官吏船體汽機汽罐等ニ瑕疵アルコトヲ發見シタルトキハ修理ヲ命シ又ハ航行ヲ停止スルコトヲ得

第十條 検査證書若ハ假證書ヲ受有セスシテ汽船ヲ航行ノ用ニ供シ又ハ検査證書若ハ假證書ニ記載シタル汽船ノ航路定期航行期間及汽壓制限ヲ超テ航行シタルトキ又ハ航行停止ノ命ニ違反シテ航行シ若ハ第六條ノ検査ヲ受ケスシテ航行シタルトキハ船長ヲ三十圓以上三百圓以下ノ罰金ニ處ス
旅客定員ヲ超テ航行シタルトキ又ハ第八條ノ臨檢ヲ拒ミタルトキハ船長ヲ十圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

第十條ノ二 此規則ヲ犯シタル者ニハ刑法ノ數罪俱發ノ例ヲ用非ス(三十四年律令第)
前條ノ罰則ハ船長ニ代リテ其職務ヲ行フ者ニモ之ヲ適用ス(五號ヲ以テ追加)

第十一條 此規則ニ定ムルモノノ外必要ノ規程ハ臺灣總督之ヲ定ム

附 則

第十二條 此規則ハ明治三十二年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

第十三條 内地ニ船籍ヲ有スル汽船ニシテ臺灣沿岸若ハ河港内ヲ航行シ又ハ臺灣ヲ起點ト爲シ外國ニ航行スルモノハ此規則ニ依リ検査ヲ受クヘシ但帝國船舶検査法ニ依リ検査證書ヲ受有シ其航行期間内ニ在ルモノハ此限ニアラス(三十四年律令第五號ヲ以テ條中改正)

前項ノ規定ハ日本臣民ニ於テ借入レ臺灣各港ノ間又ハ臺灣ト外國トノ間ニ使用スル外國汽船及臺灣ノ沿岸若ハ河港内ノミヲ航行スル外國汽船ニモ適用ス(三十四年律令第五號ヲ以テ本項追加)

●臺灣汽船検査規則施行細則(三十二年六月府令第四十四號)
臺灣汽船検査規則施行細則

第一條 汽船ノ検査ヲ受ケントスルトキハ其所有者若ハ船長ヨリ第一號書式ノ申請書ヲ臺灣總督府ニ差出スヘシ

第二條 汽船ノ検査ヲ執行スヘキ場所ハ基隆、淡水、媽宮、安平及打狗トス

第三條 前條所定以外ノ場所ニ於テ汽船ノ検査ヲ受ケントスルトキハ其事由ヲ具シタル願書ヲ作り第一號書式ノ申請書ニ之ヲ添付シ所有者若ハ船長ヨリ臺灣總督府ニ差出スヘシ

第四條 航路定期ハ船體、汽機、汽罐ノ堅脆、大小及航路ノ難易等ヲ參酌シテ之ヲ定ム

第五條 旅客定員ハ航路ノ遠近、客室ノ等級及積置ヲ參酌シテ之ヲ定ム

第六條 汽壓制限ハ汽機、汽罐ノ製造方法及材料ノ其否ニ依リ各部ノ強弱ヲ算定シ且船體ノ堅牢ナルト否トヲ參酌シテ之ヲ定ム

第七條 検査官吏汽船ヲ検査シ航行ニ適當スルモノト認ムルトキハ臺灣總督府ハ第二號書式ノ汽船検査證書ヲ申請者ニ下付ス

第八條 臺灣汽船検査規則第四條ニ依リ假證書下付ノ申請アリタルトキハ検査官吏ハ其船舶ノ航行ニ適當スルモノト認ムル場合ニ於テハ第三號書式ノ假證書ヲ申請者ニ下付ス

第九條 汽船検査證書若ハ假證書ハ船内最見易キ場所ニ之ヲ掲示スヘシ

第十條 旅客室ニ貨物ヲ搭載シタルトキハ其積置ニ對スル旅客員數ヲ減スヘシ

第十一條 船内各室毎ニ等級及定員ヲ記シタル標札ヲ掲クヘシ但十二歳未満ノ者ハ二人ヲ以テ一人ニ算シ三歳以下ハ員外トス

第十二條 検査申請者ハ船體、汽機、汽罐及屬具ノ検査ニ必要ナル準備ヲナスヘシ

第二十六類 臺灣汽船検査規則施行細則

第十三條 検査官吏汽船ニ臨檢シタルトキハ検査申請者ハ船籍證書、船燈札、汽船検査證書、検査手帖等検査ニ必要ナル書類ヲ其檢
閱ニ供スヘシ

第十四條 検査官吏汽船ニ臨檢シタルトキハ其所有者若ハ船長其指揮ニ從フヘシ
第十五條 汽船検査證書若ハ假證書ヲ亡失若ハ毀損シタルトキ又ハ之ニ記載シタル事項ニ變更ヲ生シタルトキハ汽船所有者若ハ船
長ヨリ其事山ヲ具シ臺灣總督府ニ其再渡若ハ書換ヲ申請スヘシ

汽船検査證書若ハ假證書ヲ受有スル汽船ノ所有權ヲ移轉シタルトキハ新舊所有者ノ連署ヲ以テ又ハ新所有者ヨリ船籍證書、船燈
札若ハ登記ノ原本其他所有權ノ移轉ヲ證明スヘキ證據書類ヲ添ヘ臺灣總督府ニ該證書ノ書換ヲ申請スヘシ

前二項ニ依リ新證書ヲ受有シタルトキハ舊證書ヲ返納スヘシ
第十六條 汽船検査證書ノ下付ヲ受クル者ハ左ノ區別ニ依リ手数料ヲ納ムヘシ

一 新ニ下付スルモノ 一通 金二圓
二 再渡若ハ書換ニ係ルモノ 一通 金一圓

第十七條 汽船ノ所有者又ハ船長ハ左記ノ場合ニ於テハ其検査證書若ハ假證書ヲ臺灣總督府ニ返納スヘシ

一 汽船検査證書若ハ假證書ノ有效期間満了ノトキ
二 汽船航行ノ用ニ耐ヘサルトキ
三 臺灣船籍ヲ除却シタルトキ

四 内地ニ船籍ヲ有スル汽船ニシテ臺灣沿岸ヲ航行シ若ハ臺灣ヲ起點ト爲シ外國ニ航行セシモノ其航路ヲ廢止シタルトキ
第十八條 第九條乃至第十五條及第十七條ニ違背シタル者ハ三圓以上三十圓以下ノ罰金ニ處ス
(舊式略之)

臺灣船舶積量測定規則 三十一年六月一
府令第三十六號

臺灣船舶積量測定規則左ノ通相定ム

第一條 船舶ノ積量ヲ測定スルハ總テ曲尺ヲ用ヒ尺位ヲ以テ單位トシ其尺度ヲ分位ニ止ムヘシ

第二條 西洋形船ノ積量ハ百立方尺ヲ以テ一噸トシ日本形船及支那形船ノ積量ハ十立方尺ヲ以テ一石トス
第三條 西洋形船ニシテ甲板一層ノモノハ其甲板ヲ以テ量噸甲板トシ二層ノモノハ其生層ヲ以テ量噸甲板トシ三層以上ノモノハ其
最下ヨリ第二層ニアルモノヲ以テ量噸甲板トス

第四條 西洋形船ニシテ甲板一層若ハ二層ノモノハ量噸甲板下ノ噸數ニ量噸甲板上諸室ノ噸數ヲ合セテ之ヲ該船ノ總噸數トシ又甲
板三層以上ノモノハ量噸甲板下ノ噸數ニ量噸甲板上各甲板間ノ噸數及最上甲板上諸室ノ噸數ヲ合セテ之ヲ該船ノ總噸數トス

甲板ナキモノハ船端以下ノ噸數ヲ以テ該船ノ總噸數トシ又船端以上ニ船室アルハ其噸數ヲ合セテ之ヲ該船ノ總噸數トス
第五條 汽船ノ登簿噸數ハ總噸數ヨリ乗組人常用室及機關室ノ噸數ヲ除キタルモノトス

西洋形帆船ノ登簿噸數ハ總噸數ヨリ乗組人常用室ノ噸數ヲ除キタルモノトス
第六條 乗組人常用室トシテ除クヘキ噸數ノ割合ハ左ノ如シ

第七條 機關室トシテ除クヘキ噸數ノ割合ハ左ノ如シ
外車汽船機關室ノ噸數該船總噸數ノ百分ノ二十ヨリ三十マテハ總噸數ノ百分ノ三十七
暗車汽船機關室ノ噸數該船總噸數ノ百分ノ十三ヨリ二十マテハ總噸數ノ百分ノ三十二

機關室ノ廢棄ニ依リ前項ノ割合ニ適セサルモノハ該室ノ噸數ニ外車汽船ナレハ其二分ノ一ヲ加ヘ暗車汽船ナレハ其四分ノ三ヲ加
ヘタルモノトス

第八條 日本形及支那形同漕船ハ船梁上下船艙ノ石數ヲ以テ該船ノ積石トシ又其構造同漕船ニ異ナルモノハ船端以下ノ石數ヲ以テ
該船ノ積石トス

第九條 西洋形船ノ噸數ヲ測定スルハ左ノ方法ニ據ルヘシ
第一項 量噸甲板ニテ船首ノ内側ヨリ船尾ノ内側ニ至ル長ヲ測リ之ヨリ甲板ノ厚ニ準シ船首船尾ノ傾度ニ對スル甲板ノ長及終
尾船梁ノ矢ナナス高

三分ノ一ニテ船尾ノ傾度ニ對スル甲板ノ長ヲ減シテ量噸甲板下ノ長トシ之ヲ左ノ等級ニ準シ等分ス
シ

第一級 量噸甲板下ノ長五十尺迄ノ船ハ四個
第二級 同五十尺以上百二十尺迄ノ船ハ六個

第三級 同百二十尺以上百八十尺迄ノ船ハ八個
第四級 同百八十尺以上二百二十五尺迄ノ船ハ十個

第二十六類 臺灣船舶積量測定規則
一九〇七

第五級 同二百二十五尺以上ノ船ハ十二個
 量噸甲板下ノ長ヲ等分シタル後其各分長點ニ於テ該甲板ノ下面ヨリ船底内板ノ上面ニ至ル深ヲ測リ之ヨリ船梁ノ矢三分ノ一ヲ減
 シ之ヲ各分長點ニ於ケル量噸甲板下ノ深トス而シテ中央分長點ニ於ケル深十六尺迄ハ四個十六尺以上ナルトキハ六個ニ各深ヲ等
 分スヘシ
 各深ヲ等分シタル後其各分長點及上下兩端ニ於テ船内ノ幅ヲ測定スヘシ
 各分長點ニ於テ幅ヲ測リタル後之ヲ上端ヨリ數ハ四倍シ奇數ニ當ル幅ハ四倍シ奇數ニ當ル幅上下兩端ハ二倍シ此合數ニ上下兩端ノ幅ヲ
 加ヘ之ニ分長點ノ間隔三分ノ一ヲ乘シ其得數ヲ各分長點ニ於ケル面積ニ除ク
 各分長點ノ面積面積ヲ測リタル後之ヲ船首ヨリ數ハ四倍シ奇數ニ當ル面積ハ四倍シ奇數ニ當ル面積兩端ヲ除キハ二倍シ此合數ニ船首船
 尾ノ面積ヲ加ヘ之ニ分長點ノ間隔三分ノ一ヲ乘シテ其得數ヲ百ニテ除シ之ヲ量噸甲板下ノ噸數トス
 第二項 最上甲板ノ噸數ヲ測定スルニハ該室内ノ平均ノ長ト高ヲ測リ其高ノ中央ニ於テ該室ノ前後ト中央ノ幅ヲ測リ而シ
 テ中央ノ幅ノ四倍ノ前後ノ幅ヲ加ヘ之ニ平均ノ長ノ六分ノ一ヲ乘シ又之ニ平均ノ高ヲ乘シテ其得數ヲ百ニテ除スヘシ
 第三項 甲板三層以上ノ船ニ於テ量噸甲板上各甲板間ノ噸數ヲ測定スルニハ甲板間ノ平均ノ高ヲ測リ其高ノ中央ニ於テ船首ノ
 内側ヨリ船尾ノ内側ニ至ル長ヲ測リテ之ヲ量噸甲板下ノ長ト同ニ等分シ而シテ高ノ中央ニ於テ其各分長點及前後兩端ノ幅ヲ
 測リ之ヲ船首ヨリ數ハ四倍シ奇數ニ當ル幅ハ四倍シ奇數ニ當ル幅兩端ヲ除キハ二倍シ此合數ニ船首船尾ノ幅若ハ加ヘ之ニ分長點ノ
 間隔三分ノ一ヲ乘シ又之ニ平均ノ高ヲ乘シテ其得數ヲ百ニテ除スヘシ
 第十條 機關室ノ噸數ヲ測定スルハ左ノ方法ニ依ルヘシ
 第一項 機關室内ノ平均ノ長幅深ヲ測リ之ヲ相乘シテ其得數ヲ百ニテ除シ之ヲ機關室ノ噸數トス
 第二項 機關室ノ上端ニ機關運轉又ハ空氣流通等ノ爲固ヒタル場所アルトキハ其長幅深ヲ測リ之ヲ相乘シテ其得數ヲ百ニテ除シ
 之ヲ機關室ノ噸數ニ加フヘシ
 第三項 暗車汽船ニ於テハ軸室平均ノ長幅高ヲ測リ之ヲ相乘シテ其得數ヲ百ニテ除シ之ヲ機關室ノ噸數ニ加フヘシ
 第十一條 甲板ナキ西洋形船ノ噸數ヲ測定スルハ左ノ方法ニ依ルヘシ
 第一項 船首上端ノ内側ヨリ船尾上端ノ内側ニ至ル長ヲ測リ之ヲ第九條第一項ニ掲ケル等級ニ準シ等分シ其各分長點ニ於テ船
 ノ上端ノ境線トシ之ヨリ船底ニ至ル深ヲ測リ其他第九條第一項ニ依リテ噸數ヲ求メ之ヲ該船ノ總噸數トス
 第二項 船底上端ノ境線ヲ越ヘ船室ノ散アルモノハ境線上ニ於ケル該室平均ノ長幅高ヲ測リテ之ヲ相乘シ其得數ヲ百ニテ除シ之

テ該線下ノ噸數ニ加フヘシ
 第十二條 日本形同漕船ノ石數ヲ測定スルハ左ノ方法ニ依ルヘシ
 第一項 船舷ノ上端ヲ境線トシ之ヨリ船梁ノ上面ニ至ル平均ノ高ヲ測リ又船首室ノ境界ヨリ船尾室ノ境界ニ至ル長ヲ測リ又船
 ノ内側ヨリ内側ニ至ル平均ノ高ヲ測リテ此長幅高ヲ相乘シ其得數ヲ百ニテ除シ之ヲ船梁上船舷ノ石數トス
 第二項 船首室ノ境界ヨリ船尾ノ内側ニ至ル船底ノ長ヲ測リ之ヲ四個ニ等分シ其各分長點及前後兩端ニ於テ深ヲ測リ又各深ノ中
 央及上下ニ於テ平均ノ幅ヲ測リテ而シテ此平均ノ深幅下長ヲ相乘シ其得數ヲ百ニテ除シ之ヲ船梁下船舷ノ石數トス
 第十三條 支那形同漕船ノ石數ヲ測定スルハ左ノ方法ニ依ルヘシ
 第一項 防禦甲板上ニテ船首及船尾船員乘用室ナル境界間ノ長ヲ測リ之ヲ左ノ等級ニ準ヒ等分スヘシ
 第一級 防禦甲板下ノ長五十尺迄ノ船ハ四個
 第二級 同五十尺以上百二十尺迄ノ船ハ六個
 第三級 同百二十尺以上ノ船ハ八個
 防禦甲板下ノ長ヲ等分シタル後其各分長點及前後兩端ニ於テ該甲板下面ヨリ船底内板ノ上面ニ至ル深ヲ測リ而シテ中央分長點
 ニ於ケル深十六尺迄ハ四個十六尺以上ナルトキハ六個ニ各深ヲ等分スヘシ
 各深ヲ等分シタル後其各分長點及上下兩端ニ於テ船内ノ幅ヲ測定スヘシ
 各分長點ニ於テ幅ヲ測リタル後之ヲ上端ヨリ數ハ四倍シ奇數ニ當ル幅ハ四倍シ奇數ニ當ル幅上下兩端ハ二倍シ此合數ニ上下兩端ノ幅
 ナ加ヘ之ニ分長點ノ間隔三分ノ一ヲ乘シ其得數ヲ各分長點ニ於ケル面積ニ除ク
 各分長點ノ面積面積ヲ測リタル後之ヲ船首ヨリ數ハ四倍シ奇數ニ當ル面積ハ四倍シ奇數ニ當ル面積兩端ヲ除キハ二倍シ此合數ニ船首
 船尾ノ面積ヲ加ヘ之ニ分長點ノ間隔三分ノ一ヲ乘シテ其得數ヲ百ニテ除シ之ヲ防禦甲板下ノ石數トス
 第二項 防禦甲板上船舷ノ石數ヲ測定スルニハ該船内ノ高ヲ測リ其高ノ中央ニ於テ該船室ヲ除ク内側ノ長ヲ測リ之ヲ五十尺迄ハ
 四個五十尺以上ナルトキハ六個ニ等分シ而シテ高ノ中央ニ於テ其各分長點及前後兩端ノ幅ヲ測リ之ヲ船首ヨリ數ハ四倍シ奇數ニ當ル
 幅ハ四倍シ奇數ニ當ル幅前後兩端ハ二倍シ此合數ニ前後兩端ノ幅ヲ加ヘ之ニ分長點間隔ノ三分ノ一ヲ乘シ又之ニ平均ノ高ヲ乘
 シテ其得數ヲ百ニテ除スヘシ
 第十四條 日本形及支那形船ニシテ其構造同漕船ニ異ナル船ノ石數ヲ測定スルハ左ノ方法ニ依ルヘシ
 船首ノ内側ヨリ船尾ノ内側ニ至ル船底ノ長ヲ測リテ之ヲ四個ニ等分シ其各分長點ニ於テ船底上端ヲ境線トシ之ヨリ船底ニ至ル深

ナ測リ其深ノ中央及上下ニテ平均ノ幅ヲ測リテ其深幅ノ平均シテ此平均ノ深幅ト長ヲ相乘シ其得數ヲ十二テ除シ之ヲ該船ノ石數トス
第十五條 船首ノ内側ヨリ船尾ノ内側ニ至ル長三間未満ノ日本形及支那形船ハ積石ヲ測定スルニ及ハス單ニ該長ヲ測リ其長ノ中央ニ於テ幅及深ヲ測ルモノトス

●臺灣内地間往復船舶取締規則 三十二年八月 府令第九十七號

臺灣内地間往復船舶取締規則左ノ通相定ム

- 第一條 臺灣内地間往復スル船舶臺灣各港ニ入港シタルトキハ船長ハ入港ノ時ヨリ二十四時内ニ稅關ニ入港届ヲナシ内地ヨリ其港ニ輸送シタル貨物ノ積荷目録ヲ提出スルト同時ニ船舶國籍證書ヲ預クヘシ
- 第二條 前條ノ船舶出港セントスルトキハ船長ハ出港ノ時ヨリ四時前ニ稅關ニ出港届ヲナシ其港ヨリ内地ヘ輸送スヘキ貨物ノ積荷目録ヲ提出シ船舶國籍證書ヲ受戻スヘシ
- 第三條 前條ノ船舶内地ヨリ臺灣各港ニ臺灣各港ヨリ内地ニ輸送スル貨物ノ積卸チナササルトキハ第一條第二條ノ規定ヲ適用スルノ限ニアラス
- 第四條 積荷目録ハ入港船舶ニ在テハ貨物ノ仕出港、品名、包裝數、數量及價額、出港船舶ニ在テハ貨物ノ仕向港、品名、包裝數、數量及價額ヲ記載スヘシ(三十三年府令第百一號)
- 第五條 稅關官吏職務ノ爲船舶ニ乗込ムトキハ船長ハ相當ノ便宜ヲ與フヘシ
- 第六條 第一條ノ規定ニ違反シタルトキハ船長ヲ五圓以下ノ罰金ニ處ス
- 第七條 第三條ノ規定ニ違反シタルトキハ船長ヲ二百圓以下ノ罰金ニ處ス
- 第八條 貨物ト符合セザル積荷目録ヲ提出シタルトキハ船長ヲ百圓以下ノ罰金ニ處ス(三十三年府令第百二十號)
- 第九條 此規則中船長ニ適用スヘキモノハ船長ニ代テ其職務ヲ行フ者ニモ又之ヲ適用ス
- 第十條 此規則ニ於テ稅關ニ關スル規定ハ稅關出張所ニ稅關監視署其之ナキ地ニ在テハ警察官署ニ之ヲ適用ス

●附則 第十一條 本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●臺灣沿海通航船舶取締規則 三十四年十二月 府令第百十二號

明治三十一年七月府令第五十號臺灣沿海通航船舶取締規則左ノ通改正ス

臺灣沿海通航船舶取締規則

- 第一條 沿海通航船舶臺灣沿岸ヲ往復スルトキハ出入港ノ都度稅關稅關支署稅關監視署其之ナキ所ニ於テハ警察官署ニ出入港届ヲ爲シ積荷目録ヲ添付スヘシ
- 第二條 積荷目録ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ
 - 一 船名並船舶國籍證書又ハ船牌トノ番號
 - 二 船籍港
 - 三 船積量
 - 四 船長ノ住所氏名
 - 五 船員船客ノ氏名
 - 六 積荷ノ種類、數量、價額及其仕向地並仕出地
 - 七 發港地、寄港地、終港地
 - 八 入出港ノ年月日
- 第三條 沿海通航船舶ノ發港地ニ於テ出港届ヲ受ケタル官署ハ出港認許證ヲ交付ス可シ出港認許證ニハ積荷目録ノ事項ヲ附記スヘシ
- 第四條 沿海通航船舶ノ寄港地ニ於ケル官署ハ出港認許證ノ記載事項ニ異動ノ有無ヲ調査シ異動アルトキハ其ノ旨ヲ附記シ之ヲ交付スヘシ
- 第五條 沿海通航船舶ノ入港届ニハ出港認許證ヲ添付スヘシ
- 第六條 沿海通航船舶ノ終港地ニ於テ入港届ヲ受ケタル官署ハ出港認許證ニ照シテ船客及積載貨物ヲ調査スヘシ
- 第二十六條 臺灣内地間往復船舶取締規則 臺灣沿海通航船舶取締規則

第七條 出入港船ヲ爲サス又ハ出港認許證ヲ提出セザルトキハ船長ヲ二十五圓以下ノ罰金ニ處ス
第八條 此ノ規則中船長ニ適用スヘキ規定ハ船長ニ代テ其ノ職務ヲ行フ者ニ對シ亦之ヲ適用ス

●海上衝突豫防法ヲ臺灣ニ施行(明治三十三年二月勅令第二十一號)

朕海上衝突豫防法ヲ臺灣ニ施行スルノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
海上衝突豫防法ハ明治三十三年五月一日ヨリ之ヲ臺灣ニ施行ス

●臺灣水難救護規則(明治三十三年三月律令第八號)

臺灣總督府評議會ノ議決ヲ經タル臺灣水難救護規則勅裁ヲ得テ茲ニ之ヲ發布ス
臺灣水難救護規則

第一條 遭難船舶ノ救護並漂流物及沈没品ノ拾得ニ關シテハ明治三十二年法律第九十五號水難救護法ニ依ル

第二條 水難救護法中市町村長ノ職務ニ屬スルモノハ廳長ヲシテ之ヲ行ハシム(三十四年律令第二十號ヲ以テ條中改正)

第三條 此規則ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第四條 此規則施行ノ際處分中ニ屬スル事件ニ付テハ其處分ヲ終ハルマテ此規則ヲ適用セス

●臺灣水難救護規則施行細則(三十三年三月府令第二十七號)

明治三十三年律令第八號臺灣水難救護規則ノ施行細則ハ明治三十二年七月逕信省令第三十五號水難救護法施行細則ニ依ル但同細則中市町村長ニ關スル職務ハ廳長之ヲ行フ
本令ハ臺灣水難救護規則施行ノ日ヨリ施行ス

●臺灣船燈信號器及救命具取締規則(三十三年二月府令第十七號)

臺灣船燈信號器及救命具取締規則
第一條 此規則ニ於テ船燈ト稱スルハ海上衝突豫防法ニ記載スル各種ノ船燈ヲ謂ヒ信號器ト稱スルハ同法ニ記載スル信號器中機械製霧中號角空中ニ高響及星火ヲ發スル榴彈火箭紅光管又ハ船用燈管及救命燈管ト謂ヒ救命具ト稱スルハ船用救命浮環及救命浮帶ヲ謂フ

第二條 船燈信號器及救命具ヲ製造シ又ハ同上外國製品ヲ販賣セントスル者ハ臺灣總督府ノ免許ヲ受クヘシ

第三條 前條ノ免許ヲ受クントスル者ハ願書ニ標本及仕様書ヲ添ヘ管轄地方官廳ヲ經山シテ臺灣總督府ニ提出スヘシ
標本ハ船燈及機械製霧中號角ハ各種類毎ニ二箇以上空中ニ高響及星火ヲ發スル榴彈火箭紅光管燈管又ハ六箇以上救命燈管救命浮環及救命浮帶ハ各種類毎ニ二箇以上ヲ提出スヘシ

仕様書ハ使用材料ノ品質尺度構造方法ヲ詳細ニ記載スヘシ

第四條 第二條ノ免許ヲ受クントスル者ハ船燈信號器及救命具ノ各種類ニ付手数料金二圓ヲ納ムヘシ
手数料ハ免許ヲ與ヘザルトキト雖之ヲ還付セス

第五條 臺灣總督府ニ於テ第三條ノ標本ヲ試驗シ合格ト認ムルトキハ其標本及仕様書ニ檢印ヲ附シテ之ヲ還付シ第一號若ハ第二號書式ノ免許證書試驗成績書ヲ出願人ニ交付シ不合格ト認ムルトキハ其理由ヲ明示シ標本ヲ出願人ニ還付ス

第六條 船燈信號器及救命具標本ノ運搬又ハ試驗ニ要スル一切ノ費用ハ出願人之ヲ負擔スヘシ

第七條 船燈信號器及救命具ノ免許製造人又ハ同上外國製品免許販賣人ハ臺灣總督府ニ於テ檢印ヲ附シタル船燈信號器及救命具ノ標本ヲ原器トナシ其仕様書及試驗成績書ト共ニ其製造所又ハ販賣所ニ備置クヘシ

前項ノ原器ヲ亡失若ハ毀損シ又ハ改良品ヲ以テ從來ノ原器ニ代ヘントスルトキハ第三條ニ準シ更ニ其檢定ヲ受クヘシ此場合ニ於

テハ第四條ニ記載スル手数料ノ半額ヲ納ムヘシ

第八條 船燈信號器及救命具ノ免許製造人ハ其製造品ニ氏名及製造年月日ヲ同外外國製品ノ免許販賣人ハ賣品ニ其氏名ヲ彫刻又ハ貼付スヘシ

第九條 船燈信號器及救命具ノ免許製造人又ハ同外外國製品ノ免許販賣人ハ管轄地方官廳ニ其製造品若ハ販賣品ノ檢定ヲ申請スヘシ地方官廳ハ第七條ノ原器ニ照シ製造品又ハ販賣品ヲ檢査シ合格ト認ムルトキハ檢印ヲ附スヘシ

第十條 臺灣又ハ内地ニ於テ合格シタル船燈信號器及救命具ヲ請買セントスル者ハ管轄地方官廳ヲ經由シテ臺灣總督府ニ届出ツヘシ

第十一條 船燈信號器及救命具ノ免許製造人同外外國製品ノ免許販賣人及同外外國製品請買人ハ其製造所又ハ販賣所ニ看板ヲ掲クヘシ

第十二條 外國製ノ船燈信號器及救命具ヲ船舶ト共ニ購入シ若ハ自己ノ船舶ニ備附クルノ目的ヲ以テ外國製ノ船燈信號器及救命具ヲ購入シタルトキハ管轄地方官廳ニ添出シ檢印ヲ受ケヘシ

第十三條 法律命令ニ依リ船燈信號器及救命具ヲ船舶ニ備附クヘキトキハ官ノ檢印ヲ附シタルモノヲ使用スヘシ

第十四條 臺灣總督府地方官廳ハ船燈信號器及救命具ノ製造所販賣所及碇泊船ニ臨時監査官吏ヲ派出シ船燈信號器及救命具ヲ監査セシメ現流アルコトヲ發見シタルトキハ其販賣若ハ使用ヲ停止スルコトアルヘシ但地方官廳ノ監査ハ一箇年少クモ一回以上タルヲ要ス

第十五條 船燈信號器及救命具ノ免許製造人又ハ同外外國製品ノ免許販賣人及内外製造品請買人ハ製造品又ハ販賣品ノ種類、大小、品質ヲ區別シ左ノ事項ヲ記載シ一箇年分テ翌年二月十五日限管轄地方官廳ヲ經由シテ臺灣總督府ニ届出ツヘシ

一 製造高

二 受入高

三 販賣高

四 卸賣及小賣一箇又ハ一組ノ代價

五 前年度繰越高

第十六條 船燈信號器及救命具ノ免許製造人又ハ同外外國製品ノ免許販賣人製造所又ハ販賣所ヲ移轉シタルトキハ二十日以内ニ管轄地方官廳ヲ經由シテ臺灣總督府ニ届出ツヘシ

第十七條 船燈信號器及救命具ノ免許製造人又ハ同外外國製品ノ免許販賣人左ノ各號ノ上ニ該當シタルトキハ免許證書ノ書替若ハ再下付ヲ臺灣總督府ニ申請スヘシ

一 氏名ヲ變更シタルトキ

二 家督相續ニ依リ營業ヲ繼續シタルトキ

三 免許證書ヲ亡失又ハ毀損シタルトキ

四 三 免許證書ヲ亡失又ハ毀損シタルトキ

五 免許證書ノ書替又ハ再下付ヲ申請スルトキハ手数料金一圓ヲ納ムヘシ

第十八條 船燈信號器及救命具ノ免許製造人又ハ同外外國製品ノ免許販賣人廢業シタルトキ又ハ其免許ヲ取消サレタルトキハ四十日以内ニ管轄地方官廳ヲ經由シテ免許證書ヲ臺灣總督府ニ返納スヘシ

第十九條 船燈信號器及救命具ノ請買人其氏名販賣所ヲ變更シ又ハ廢業若ハ死亡シタルトキハ其本人又ハ遺族ヨリ四十日以内ニ管轄地方官廳ヲ經由シテ臺灣總督府ニ届出ツヘシ

第二十條 第二條第七條第九條第十二條第十三條及第十四條ニ違背シタル者ハ二圓以上二十圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十一條 第八條第十條第十一條第十五條乃至第十九條ニ違背シタル者ハ一圓以上二圓九十五錢以下ノ料科ニ處ス

第二十二條 船燈信號器及救命具ノ免許製造人又ハ同外外國製品ノ免許販賣人ニシテ屢此規則ニ違背スル者ハ其免許ヲ取消サルコトアルヘシ

附則

此規則ハ明治三十三年七月一日ヨリ施行ス

●臺灣航路標識規則 三十一年五月 府令第二十六號

臺灣航路標識規則左ノ通相定ム

臺灣航路標識規則

第一條 臺灣島及澎湖列島ニ於ケル航路標識ハ航路ノ安寧ヲ保護スル爲メ臺灣總督府ニ於テ之ヲ設置スルモノトス

第二條 土地ノ形狀又ハ情況ニ由リ一個人又ハ公共團體ノ費用ヲ以テ航路標識ヲ設置セントスルトキハ地方官ヲ經由シテ臺灣總督府ニ申請シ受ケヘシ但船舶ニ對シ其費用ヲ徵收スルコトヲ許サス

出札ハ列車出發時刻五分前ニテハ之ヲ停止スルコトヲ得ス
 改札口ハ列車出發ノ一分前ニ閉鎖スルコトヲ得ス
 第十條 鐵道部ハ旅客ニ對シ運賃金額正算拂渡ヲ請求スルコトアルヘシ
 第十一條 旅客ハ改札前ニ在テハ其運賃金額乘車券ヲ他級ノ乘車券ト交換シ又ハ之ヲ返還シテ運賃ノ拂戻ヲ請求スルコトヲ得但
 運賃拂戻ノ請求ハ乘車券發行ノ當日ニ限ル
 乘車券相當ノ座席ナキ場合ニ於テ鐵道係員カ優等車ニ一時便乘ノ取扱ヲ爲サルトキハ旅客ハ選擇ニ依リ旅行ヲ止メ又ハ劣等車
 ニ移乘シテ運賃ノ全額又ハ差額ノ拂戻ヲ請求スルコトヲ得但此場合ニ於テハ直ニ鐵道係員ニ申告スルコトヲ要ス
 前二項ノ場合ノ外旅客ハ乘車券ヲ返還シ運賃ノ拂戻ヲ受ケ又ハ劣等車ニ乘換ノ請求ヲ爲スコトヲ得ス
 改札後ト雖座席ノ餘裕アルトキハ旅客ハ何時ニテモ運賃差額ヲ支拂ヒ優等車ニ乘換ノ請求ヲ爲スコトヲ得
 第十二條 乘車券ハ其通用區間中何レノ部分ニ付テモ之ヲ使用スルコトヲ得但限定ノ乘換以外ニ下車シタルトキハ再其乘車券ヲ
 使用スルコトヲ得ス

第十三條 天災事變其他已ムヲ得サル事由ニ因リ列車ノ運轉ヲ中斷シタルトキハ旅客ノ請求ニ依リ既ニ通過セル線路ニ對スル運賃
 ナ扣除シ殘額ノ拂戻ヲ爲シ且出發停車場へ無貨送還スヘシ
 第十四條 乘車券有效期間最後ノ日ニ於テ列車運延ノ爲接續スル列車ニ乘車スル能ハス爲ニ乘車券ノ效力ヲ失フヘキ場合ニ於テハ
 其翌日內ニ限リ該乘車券ヲ以テ目的地ニ乘續クコトヲ得但運賃額其乘車券額鐵道係員ニ呈示シ有效ノ證明ヲ受ケタルトキニ限
 ル

第十五條 旅客カ任意ニ劣等車ニ乘換シタルトキハ運賃差額ノ拂戻ヲ請求スルコトヲ得ス
 第十六條 乘車券ヲ所持セシメ又ハ無効ノ乘車券ヲ以テ乘車シ若ハ檢査ノ際乘車券ノ呈示ヲ拒ミ又ハ取集ノ際之ヲ渡ササル旅客ニ對
 シ鐵道部ハ普通運賃ノ二倍ノ割増賃金ヲ請求スルヲ得割増運賃ノ支拂ヲ受ケタルトキハ之ニ對スル證券ヲ交付スヘシ
 第十七條 鐵道係員ハ旅客ノ請求アルトキハ座席ヲ指定スヘシ
 必要ト認ムルトキハ旅客ノ請求ナキ場合ト雖座席ノ指定ヲ爲スコトアルヘシ
 旅客乘車中座席ヲ離レ特ニ之ヲ占置カサルトキハ他人ノ之ヲ占取スルモ異議ヲ述フルコトヲ得ス
 第十八條 列車出發ノ合圖アリタル後ハ旅客ハ乘車スルコトヲ得ス
 第十九條 旅客ハ同乗者ニ迷惑ヲ及ボス風體行爲ヲ爲スヘカラス

車扉ニ凭リ又ハ肢體ヲ車外ニ出スヘカラス
 車内ノ器具裝飾物ヲ汚損スヘカラス
 樽寸ノ燃差煙草ノ吸及及唾等ヲ唾盥ノ外ニ投スヘカラス
 線路係員通行人等ニ危險ヲ與フルノ虞アル物品ハ限ニ之ヲ車外ニ投棄スヘカラス
 第二十條 列車カ停車場外ニ於テ停車スルトキハ假令長時間ニ涉ルト雖鐵道係員ノ許諾ヲ得ルニアラサレハ下車スルコトヲ得ス
 第二十一條 旅客自ラ携帶シ得ル物品ニシテ座席ヲ塞カス且不潔臭氣等ノ爲同乗者ニ迷惑ヲ及ボササルモノハ客車內ニ持込ムコト
 ナ得
 前項ノ物品ニ對シテハ旅客自ラ保管ノ責ニ任スルモノトス
 第二十二條 犬其他ノ動物ハ客車內ニ携伴スルコトヲ得ス
 第二十三條 携帶制限ヲ超スル火藥類及危害ヲ他ニ及ボスヘキ虞アル物品ハ客車內ニ持込ムコトヲ得ス
 第三章 手荷物運送

第二十四條 旅客カ其旅行ニ必要ナル物品ハ手荷物トシテ託送スルコトヲ得但左ノ物品ハ手荷物トシテ託送スルコトヲ得ス
 一 商品
 二 火藥類及危險品類
 三 臭氣ヲ發シ若ハ不潔ナルモノ
 四 貴重品及動物
 五 各種ノ車類及駕籠、乗物、神輿、屋臺、腰臺ノ類
 六 搭載スヘキ列車ノ緩急車ニ積載シ能ハサル物品
 七 其他容積重量過大ナル物品
 第二十五條 一等旅客ハ百斤マテ二等旅客ハ六十斤マテ三等旅客ハ三十斤マテノ手荷物ハ無貨ニテ運送スヘシ
 半貨金ニテ運送スル小兒ノ無貨手荷物斤量ハ前記斤量ノ半ヲ以テ制限トス
 第二十六條 託送手荷物ハ物品ノ散逸セザル様錠鎖緊束シ紛ハシキ他ノ運送標記等ヲ附著スヘカラス
 第二十七條 手荷物ヲ託送スル者ハ第九條ニ規定スル乘車券發出時間內ニ其手續ヲ爲スヘシ然ラサレハ次回ノ列車ヲ以テ運送セラ
 ルルモ故障ヲ逃フルコトヲ得ス

第二十八條 手荷物ヲ託送スル者ハ其乘車券ヲ鐵道係員ニ呈示スヘシ
 一旦託送シタル手荷物カ假令第二十五條ノ制限斤量以内ナリト雖其乘車券ニ依リ再無貨手荷物ヲ託送スルコトヲ得ス
 第二十九條 手荷物ノ託送ヲ受ケタルトキハ引換ノ符票ヲ交付シ之ヲ引換ニ引渡ヲ爲スモノトス
 第三十條 手荷物受取ノ際前條引換ノ符票ヲ所持セザルトキハ其受取ルヘキ權利アルコトヲ證明シ又ハ相當ノ擔保ヲ供スルニアラザレハ之カ引渡ヲ請求スルコトヲ得ス
 第三十一條 託送手荷物ハ其到達停車場ニ於テ之カ引渡ヲ爲スモノトス但時間其他取扱ニ差支ナキトキハ旅客ノ請求ニ應シ中間停車場ニ於テモ之カ引渡ヲ爲スヘシ
 前項但書ノ場合ニ於テハ豫メ鐵道係員ニ乘車券ヲ呈示シ引渡ノ請求ヲ爲スヘシ
 第三十二條 第一項但書ノ場合ニ於テハ手荷物運賃ノ拂戻ヲ請求スルコトヲ得ス
 第三十三條 第十三條ノ場合ニ於テ旅客ヲ送還スルトキハ該旅客ノ託送セル手荷物ハ旅客ト共ニ之ヲ無貨ニテ送還ス此場合ニ於テ手荷物運賃ノ償還ハ旅客運賃ノ例ニ依ル
 第三十四條 手荷物到達後二十四時間内ニ之ヲ引取ラザルトキハ鐵道部所定ノ保管料ヲ請求ス
 第三十五條 鐵道部ハ惡意又ハ重大ナル過失ニ因ラザル手荷物ノ滅失又ハ毀損ニ付テハ旅客一人ニ對シ價格百圓以内ニ限り損害賠償ノ責ニ任スルモノトス
 第三十六條 紛失手荷物ニ對シ賠償ヲ爲シタル後豫メ請求アリタル場合ニ於テハ其手荷物ヲ發見シタルトキ速ニ之ヲ旅客ニ通知ス前項ノ通知ヲ受ケタルトキハ三十日以内ニ賠償金ヲ還付シ手荷物到達地又ハ託送地マテ無料ニテ該手荷物ノ送付返還ヲ請求スルコトヲ得
 旅客カ本條ノ請求ヲ爲サントスルトキハ賠償金額收ノ際書面ヲ以テ之カ豫告ヲ爲スコトヲ要ス
 第三十七條 小荷物(小貨物)運送
 第三十八條 手荷物車ヲ以テ運送スルニ適スル貨物ハ小荷物トシテ旅客列車(混合列車亦同シ)ヲ以テ運送スヘシ但第二十四條第二號第三號第六號及第七號ノ貨物ハ此限ニアラス
 第三十九條 手荷物トシテ託送スルナ得ザル物トシテ託送シタル場合ニ於テハ旅客ノ請求アルトキハ旅客ト同一列車ヲ以テ運送スヘシ

第三十八條 小荷物ヲ託送セントスル者ハ列車出發時刻ヨリ少クモ二十分前マテニ其手續ヲ爲スヘシ但前條ノ小荷物ニ付テハ第二十七號ノ規定ヲ準用ス
 第三十九條 第二十六條第二十九條及第三十條ノ規定ハ小荷物運送ニ之ヲ準用ス
 第四十條 第二十八條第一項第三十一條乃至第三十三條ノ規定ハ第三十七條ノ小荷物運送ニ之ヲ準用ス
 第四十一條 小荷物ハ主ナル停車場ニ於テハ荷送人ノ請求ニ依リ受取人カ停車場所在地區内ニ在ルトキニ限り其宿所マテ成規ノ配達料金ヲ徴シ配達ヲ爲スヘシ但第二十四條第四號第五號ノ物品ハ此限ニアラス
 第四十二條 配達ヲ取扱フ停車場ハ各停車場ニ之ヲ揭示スヘシ
 第四十三條 小荷物ノ運送ニハ本章ニ別段ノ定メアル場合ヲ除ク外第八章ノ規定ヲ準用ス
 第五章 死體運送
 第四十三條 死體ノ託送ニ付テハ第八條ヲ準用ス
 第四十四條 死體ハ堅固ナル棺槨ニ納メ密塞スヘシ
 第四十五條 死體ヲ託送セントスル者ハ死亡證書ヲ呈示シ且運送狀ニ其寫ヲ添ヘ差出スヘシ
 第四十六條 死體ノ運送ニハ荷送人ニ於テ附添人ヲ附スヘシ
 附添人ハ死體運送ニ付特約アル場合ヲ除ク外三等乘車券ヲ所持スルヲ要ス
 第四十七條 死體ハ手荷物車又ハ有蓋貨車ヲ以テ運送スルモノトス但特約ニ依リ特別車ヲ用ユル場合ハ此限ニアラス
 第四十八條 死體搭載ノ車輛ハ荷送人ノ請求アル場合ノ外旅客列車(混合列車亦同シ)ニ聯結スヘシ
 第四十九條 死體ハ到達後速ニ之ヲ引取ルヘシ若六時間内ニ引取ラザルトキハ鐵道部ハ所轄警察官署ニ届出ヘシ
 第五十條 死體ノ運送狀樣式ハ鐵道部之ヲ定ム
 第六章 貴重品運送
 第五十一條 本章ニ於テ貴重品ト稱スルハ金銀貨、紙幣、銀行券、郵便切手、同端書、印紙、有價證券、寶玉石並貴金屬及寶玉石若ハ貴金屬ニテ造リタル物又ハ其混作物等ヲ謂モ高價品ト稱スルハ貴重品以外ノ高價ナル物ヲ謂フ
 高價品ノ品目ハ鐵道部之ヲ定ム
 第五十二條 貴重品及高價品ノ運送ニ付請求スル増賃金ハ左ノ割合トス
 價格百圓若ハ其未満每ニ 金十錢
 一、運送哩程二十五哩未満

二 同二十五哩以上五十哩未満 同 金十五錢
 三 同五十哩以上百哩未満 同 金二十錢
 四 同百哩以上二百哩未満 同 金二十五錢
 五 同二百哩以上三百哩未満 同 金五錢増ス
 増賃金ノ支拂ニ對シテハ受領書ヲ交付スヘシ
 第五十三條 貴重品ハ嚴重ニ包裝封印シ列車出發時刻ヨリ少クモ三十分前マテニ託送ノ手續ヲ爲スヘシ
 貴重品ノ託送者ハ運送狀ヲ差出スヘシ
 第五十四條 貴重品ハ旅客列車(混合列車亦同シ)ヲ以テ運送ス但特約アル場合ハ此限ニアラス
 前項ノ列車ハ特ニ限定スルコトアルヘシ此場合ニ於テハ豫メ其旨ヲ停車場ニ揭示スヘシ
 第五十五條 貴重品ハ其到達ノ通知ヲ受ケタル後六時間内ニ引取ノ手續ヲ爲スヘシ但第三十七條ノ場合ハ到達ノ時ヨリ起算ス
 前項ノ期間内ニ引取ラサルトキハ鐵道部所定ノ保管料ヲ請求ス
 第五十六條 貴重品及高價品ノ運送ニハ本章ニ別段ノ定メアル場合ヲ除ク外第八章ノ規定ヲ準用ス
 第七章 動物運送
 第五十七條 旅客ノ攜帶スル小動物ハ旅客ノ請求ニ依リ旅客ト同一列車ヲ以テ運送スヘシ
 第五十八條 小動物ハ其到達停車場ニ於テ即時ニ之カ引取ヲ爲スヘシ若シ之カ引取ヲ爲ササル場合ニ於テハ鐵道部ハ之ヲ飼養スルノ責ナシ
 第五十九條 旅客ノ攜帶スル犬ヲ除ク外小動物ハ逸出ノ虞ナキ籠籠、網、若ハ箱等ニ納メテ運送スヘシ
 第六十條 旅客列車(混合列車亦同シ)ニ依リ小動物ノ運送ニ付テハ前各條ニ定メアル場合ノ外小荷物運送ニ關スル規定ヲ準用ス
 第六十一條 鐵道部ハ動物運送ニ付附添人ヲ請求スルコトアルヘシ
 附添人ハ三等乗車券ヲ所持スヘシ
 附添人ハ動物ヲ監視シ驛長ノ認許ヲ受ケルニアラザレバ他車ニ轉乘スルコトヲ得ス
 附添人ハ菓枯草等燃ハ易キ物品アルトキハ喫煙具及發火シ易キ物品ヲ車中ニ攜帶スルコトヲ得ス
 第六十二條 猛獸ヲ託送セントスル者ハ逸出其他危害防止ノ爲充分ナル繩絆ヲ施スヘシ
 第六十三條 小動物ヲ除ク外動物ヲ託送セントスル者ハ豫メ其中込ヲ爲シ列車出發時刻ヨリ少クモ一時間前マテニ之ヲ停車場ニ送

致スヘシ
 特ニ動物運送列車ヲ定メテ公告シタルトキハ託送人ハ前項ノ申込ヲ爲スコトヲ要セス
 第六十四條 動物ノ積卸ハ小動物ヲ除ク外總テ貨主ニ於テ之ヲ擔當シ且鐵道部ニ於テ請求スルトキハ之ニ要スル材料ヲ準備スヘシ
 第六十五條 小動物ノ外動物ハ到着ノ通知ヲ受ケタル後速ニ之カ引取ヲ爲スヘシ之カ引取ヲ爲ササル場合ニ於テハ鐵道部ハ之ヲ飼養スルノ責ナシ
 第六十六條 託送ノ際價格ヲ明告シ鐵道部ノ請求ニ依リ増賃金ヲ支拂ヒタル場合ノ外鐵道部ノ惡意又ハ重大ナル過失ニ因ラサル獸類ノ紛失損傷ニ付テハ左ニ掲グル金額以内ニ限り賠償ヲ請求スルコトヲ得
 一 馬 一頭ニ付 金七十圓
 二 乳牛 同 金百圓
 三 牛 同 金三十圓
 四 犢 同 金十圓
 五 羊及山羊 同 金五圓
 六 豚 同 金五圓
 七 其他ノ獸類 同 金五圓
 第六十七條 託送ノ際明告セラレタル價格前條制限額ヲ越ユルトキハ鐵道部ハ其超過額ニ對シ左ニ掲グル割合ニ依リ増賃金ヲ請求スヘシ
 一 五十哩未満 價格金十四ニ付(金十四未滿亦同シ) 金十錢
 二 五十哩以上百哩未滿 同 金十五錢
 三 百哩以上二百哩未滿 同 金二十錢
 四 二百哩以上三百哩未滿 同 金五錢
 第六十八條 動物ノ運送ニハ本章ニ別段ノ定メアル場合ヲ除ク外第八章ノ規定ヲ準用ス
 第八章 大貨物運送
 第六十九條 荷送人ハ鐵道部ノ承諾ヲ得テ停車場其他鐵道地内ニ自己ノ責任ヲ以テ發送マテ一時貨物ヲ留置スルコトヲ得此場合ニ於テ留置承諾書ハ驛長之ヲ交付ス
 第二十六類 臺灣總督府鐵道部運輸規程 一九三三

前項承諾書ハ鐵道係員ノ請求アルトキハ何時タリトモ之ヲ呈示スルコトヲ要ス
 本條留置貨物ニ對シテハ所定ノ留置料ヲ徵スルコトヲ要ス
 第七十條 前條留置貨物ハ鐵道部ノ請求アルトキハ其所定ノ時間内ニ場所ノ變更又ハ全部若ハ一部ノ取去ヲ爲スコトヲ要ス
 前項時間内ニ鐵道部請求ノ處置ヲ爲ササルトキハ其時間經過後ハ前條第三項ノ留置料ノ五倍ヲ徵スヘシ
 第七十一條 貨物ヲ託送セントスル者ハ貨物取扱時間内ニ運送狀ヲ添へ其手續ヲ爲スヘシ
 貨物取扱時間ハ午前七時ヨリ午後六時メテトス但鐵道部ノ都合ニ依リ本項時間ヲ伸縮スルコトアルヘシ
 第七十二條 運送狀ニハ左ノ事項ヲ掲グルコトヲ要ス
 一 運送狀作成ノ地及年月日
 二 發送停車場ノ名稱
 三 到達停車場
 四 荷受人ノ氏名若ハ商號及住所、荷受人ノ住所以外ニ配達ヲ要スル物ナルトキハ其届先
 五 貨物ノ品名重量又ハ容積及其荷造ノ種類箇數並記號
 六 價格ヲ明告スヘキトキハ其價格及貴重品高價品並動物ニ在テハ増賃金支拂ニ關スル荷受人ノ意思ノ明示
 七 運送便ノ種類
 八 貨物引換證請求ノ有無
 九 特約ノ條件アルトキハ其事項
 十 荷受人ノ氏名又ハ商號及住所
 第七十三條 託送ノ際荷受人ノ請求アルトキハ鐵道部ハ所定ノ手数料ヲ請求シ運送狀ノ原本ヲ交付スヘシ
 第七十四條 貨物引換證ニハ左ノ事項ヲ掲グ
 一 貨物引換證作成ノ地及年月日
 二 第七十二條第二號乃至第七號及第九號第十號ニ掲ケタル事項
 三 運賃増賃金料金ノ額
 第七十五條 荷受人ハ貨物ノ性質ニ依リ運送中ノ減量又ハ毀損ヲ防クニ必要ナル荷造ヲ爲スヘシ貨物ニハ各箇ニ箇數記號宛名等ヲ
 明瞭ニ其外面ニ標記シ他物ト取違ヘサル様注意ヲ爲スヘシ且成ヘク到達停車場名ヲ附記スヘシ

第七十六條 大貨物ノ取扱ヲ通常扱貨切車扱ノ二種トス
 通常扱ノ場合ハ假令少量ノモノト雖百斤未滿ハ百斤ニ切上ケ百斤ヲ超ユルトキハ以上ノ五十斤毎ニ切上ケ運賃ヲ計算ス
 貨切車扱ノ場合ニハ一噸未滿ハ一噸ニ切上ケ一車未滿ハ一車ノ運賃ヲ徵ス且一噸ハ千六百八十斤トス
 箇數ニ依リ運賃ヲ定メタルモノハ前二項ノ例ヲ適用セス
 第七十七條 特ニ一車以上ヲ要スル貨物ハ貨切車扱ニアラサレハ取扱ハス
 第七十八條 運送哩程ハ通常扱ノ場合ハ十五哩未滿ハ十五哩貨切車扱ノ場合ハ二十哩未滿ハ二十哩ノ運賃ヲ徵ス但一哩未滿ハ一哩
 ニ切上ケ
 前項ノ運送哩程ハ鐵道部ニ於テ時宜ニ依リ之ヲ短縮スルコトヲ得此場合ニ在テハ關係各停車場ニ揭示スヘシ(三十四年府令第四十
 第七十九條 一立方尺ノ重量八斤以下ノ貨物ニ對シテハ特ニ品名ヲ指定シ所定ノ割増運賃ヲ請求スルコトアルヘシ(五號ヲ以テ本項追加)
 前項ノ品名及割増ノ率ハ各停車場ニ揭示スヘシ
 第八十條 一箇ノ貨物ニシテ二車以上ニ跨ル長尺物又ハ重量三噸以上若ハ容積三百立方尺以上ノ大物ハ所定ノ割増運賃ヲ請求ス
 ヘシ但長五十尺以上重量十噸以上若ハ容積千立方尺以上ノ貨物ハ臨時ノ約束ニ依リニアラサレハ運送セス
 第八十一條 前條ノ各條件ニ該當シ且割増ノ率ヲ異ニスルモノアルトキハ最高ナル率ニ依ル
 貨切車扱ノ場合ニ前條割増ヲ爲スヘキモノニ普通貨物ヲ積合スルトキハ其全部ニ對シ割増ヲ爲スヘシ
 第八十二條 一箇ノ重量五百斤以上若ハ其容積三十立方尺以上ノ貨物又ハ二車以上ニ跨ル長尺大物及危險物並貨切車扱ノ貨物ノ積卸
 ハ貨主ノ負擔トス
 第八十三條 第七十九條第八十條及第八十二條ノ容積ハ貨物ノ形狀如何ニ拘ラス長厚幅共最長度ヲ測リ計算ス但寸未滿ハ寸ニ切上
 ケ又一立方尺未滿ハ一立方尺ニ切上ケ
 第八十四條 貨主カ貨物ノ積卸ヲ爲スヘキ場合ニ於テハ貨物取扱時間内ニ之ヲ爲スヘシ
 貨切貨車ニ付テハ鐵道部ハ之カ準備ヲ爲シ積卸時間ヲ定メ貨主ニ通知スヘシ
 貨主カ前項ノ期間内ニ積卸ヲ爲ササルトキハ其運送ニ對シ所定ノ貨車留置料ヲ請求ス貨切貨車準備ノ後荷受人ノ都合ニ依リ全ク
 運送ヲ見合セタルトキ亦同シ
 第八十五條 貨主カ積卸ヲ負擔スル場合ニ於テ鐵道部所屬ノ器具ヲ使用ストルキハ其使用料ヲ請求スルコトアルヘシ
 第八十六條 貨切車扱ノ場合ニ於テ荷受人ハ貨車使用上必要アルトキハ驛長ノ承諾ヲ得テ自己ノ所有物ヲ使用スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ鐵道部所定ノ辦法ニヨリ該品ハ無貨ニテ返送スルコトアルヘシ

第八十七條 錠鎖保護ヲ要シ又ハ雨浸ヲ避クル必要アルモノ若シ火氣ニ感シ易キ物品ハ有蓋貨車ニ搭載スヘシ

貨切車扱ノ場合ニ於テ荷送人ハ前項ノ物品ト雖發驛長ノ承諾ヲ得テ無蓋貨車ニ積載スルコトヲ得但荷送人カ因テ起ル損害ヲ引受ク且其旨ヲ運送狀ニ明記シタル場合ニ限ル

第八十八條 火氣ニ感シ易キ物品若ハ自ラ發火スル虞アル物品ハ貨物列車ニ依ルニアラサシハ運送スルコトヲ得ス又車長ノ乗務スル緩急車ニ積載スル場合ノ外他品ト積合スルコトヲ得ス

前項ノ危險品ノ品目ハ鐵道部ニ於テ之ヲ定メ各停車場ニ揭示スヘシ

第八十九條 貨物ハ其到達ノ通知ヲ受ケタル後前條ノ物品ハ六時間内其他ハ二十四時間内ニ引取ヲ爲スヘシ

前項ノ期間内ニ引取ヲ爲ササルトキハ鐵道部ノ所定ノ保管料ヲ請求ス

荷受人カ荷卸ヲ爲スヘキ場合ニ於テハ第一項ノ期間内ニ引取ヲ爲ササルトキハ鐵道部ハ荷受人ノ費用ヲ以テ貨物ヲ引渡前荷卸ヲ爲スコトヲ得

第九十條 到着停車場内ニ於テ貨物ノ引渡ヲ了シタル後尙鐵道地内ヨリ引取ヲ爲ササルトキハ鐵道部ハ該貨物ニ對シ一切ノ責任ヲ負フ

前項ノ場合ニ於テハ所定ノ留置料ヲ請求スヘシ

第九十一條 荷送人若ハ貨物引換證所持人カ自己ノ都合ニ依リ運送ノ中止若ハ返還品ノ返還ヲ請求スル場合ニ於テハ既納ノ貨金ハ拂戻ヲ爲サス且返還ヲ要スルモノニ在テハ貨物ノ現在地ヨリ返還地ニ至ル普通ノ運賃ヲ仕拂フヘシ

第九十二條 第二十九條第三十條ノ規定ハ引換證ヲ交付セサル貨物ニ之ヲ準用ス

第九十三條 第十三條ノ規定ハ貨物ノ運送ニ之ヲ準用ス

附則

第九十四條 此規程ハ明治三十三年律令第十六號施行ノ日ヨリ施行ス

明治三十一年七月府令第五十三號貴重品鐵道運送條規ハ此規程施行ノ日ヨリ廢止ス

●火藥類鐵道運送條規三十二年七月府令第五十二號

火藥類鐵道運送條規左ノ通相定メ明治三十一年七月十五日ヨリ施行ス

火藥類鐵道運送條規

第一條 火藥類ハ鐵道運輸上ノ都合ニ依リ貨物列車ヲ以テ運送スヘシ

火藥類ハ左ノ事項ヲ具備スル場合ニ限リ他ノ貨物ト一車中ニ混載シ又旅客列車若ハ混合列車ニ聯結スルコトヲ得 (三十五年府令以テ修正)

一 小銃用安全彈藥筒、電管若ハ爆管ノミヲ裝著セル銃砲ノ空藥筒、安全導火繩起爆劑ヲ附セサル黃色藥ニシテ其包裝ヲ安全堅牢ナラシメ且外部見易キ所ニ火藥ト明記シタルトキ

二 混載貨物カ容易ニ燃焼シ又ハ爆發ノ誘因トナルヘキ炭ナキモノナルトキ

三 混載貨物カ火藥類ト同一停車場ヨリ發送スルモノナルトキ

四 混載貨物カ火藥類ヨリ後ニ荷卸ヲ爲スヘキモノナルトキ

第二條 火藥類運送貨金ハ百斤ニ付一哩金二錢トス但三千五百斤未滿ハ三千五百斤分二十哩未滿ハ二十哩分ヲ徵收スヘシ

第三條 火藥類ヲ運送セントスルモノハ別紙托送書ヲ二十四時間以前ニ停車場驛長ニ差出シ其承諾ヲ領受スヘシ其證ナキトキハ之ヲ運送セス但非常急劇ノ場合ハ此限ニアラス

第四條 火藥類ノ受渡ハ日出後日没前ニシテ鐵道當該官吏ニ於テ特ニ指定スル日時ニ限ルヘシ

第五條 火藥類ノ受渡庫入荷揚荷積ヲ爲ストキハ其箱蓋等ハ成ルヘク互ニ手渡ヲ爲シ決シテ地上ニ投下シ又ハ輾轉セシムヘカラス

第六條 火藥類ノ受渡庫入荷揚荷積ヲ爲ス者ハ鋼鐵或ハ釘ヲ附シタル靴類ヲ穿テ又ハ摺附木等ノ發火質アル器具ヲ携ヘ又ハ吸烟スルヲ許サス

第七條 火藥類ノ受渡庫入荷揚荷積ヲ始ムルトキハ之ヲ終ルマテ少時間ト雖猶豫スヘカラス又其事ニ關與セサル者ハ決シテ其揚ニ近ツカシムヘカラス

第八條 火藥類停車場若ハ鐵道ノ倉庫ニ到着シタルトキハ六時間以内ニ其受取方ヲ爲スヘシ其時間ヲ過クレハ一時間毎ニ三千五百斤ニ付金二圓ノ運滞料ヲ徵收スヘシ三千五百斤ニ滿タサル端數亦同シ

第九條 火藥類ノ受渡庫入運送ニ生シタル損害ニ對シテハ一切其責任ニ任セス

第十條 旅客ハ火藥類ヲ携帯シテ乘車スルコトヲ得ス但鐵道火藥百發以内ヲ携帯スル場合及兵員乘車ノトキ其携帯スル火藥ハ此限ニアラス (三十五年府令第七十九號ヲ以テ追加)

(別記書)

第二十六類 火藥類鐵道運送條規

●臺灣鐵道會社保護ニ關スル件 明治三十年六月 勅令第三百七十四號

朕臺灣鐵道會社保護ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 臺灣總督ハ必要ト認ムルトキハ臺灣鐵道會社鐵道用地ニ供セントスル官有地ヲ無代價ニテ下付スルコトヲ得

第二條 左ニ記載スルモノヲ以テ鐵道用地トス

第一 線路ニ當ル敷地但シ其ノ幅員ハ築堤切取架橋等工事ノ必要ニ應シテ定ムルモノトス

第二 停車場及之ニ附屬スル車庫貨物庫等ノ建築用ニ供スル土地

第三 前項ノ構内ニ常住ヲ要スル驛長車長及機關方等ノ家宅番人小屋等ノ建築用ニ供スル土地

第四 鐵道敷設又ハ運輸ニ要スル車輛器具ヲ製作修繕スル器械場及同上ノ資材器具ヲ貯藏スル倉庫ノ建築用ニ供スル線路ニ沿ヒタル土地

第三條 鐵道用地ニアラスト雖汽車用工場用ニ要スル石炭又ハ鐵道敷設ニ要スル材料運搬ノ爲敷設スル鐵道敷地其ノ他必要ノ土地ニシテ官有ニ係ルモノハ臺灣總督ニ於テ必要ト認ムルトキハ無代價ニテ之ヲ下付シ又ハ臺灣鐵道會社鐵道敷設竣工マテ無料ニテ之ヲ貸付スルコトヲ得

第四條 鐵道用地又ハ前條ニ掲ケタル目的ニ供セントスル土地民有ニ係ル場合ニ於テ之ト交換センカ爲ニ臺灣鐵道會社ヨリ官有地ノ下付ヲ請求スルトキハ臺灣總督ハ無代價ニテ之ヲ下付スルコトヲ得但シ其ノ官有地ハ交換セントスル民有地ト評定價格相均シキモノニ限ル

第五條 臺灣總督ハ公益ノ爲必要ト認ムルトキハ既設官有鐵道並ニ之ニ附屬スル建物器具等ヲ無代價ニテ臺灣鐵道會社ニ下付スルコトヲ得

第六條 無代價ニテ下付スル官有地ニ附屬スル建物植物等ハ併テ無代價ニテ之ヲ下付スルモノトス
●臺灣ノ鐵道起業者ニ其ノ鐵道敷設工事ニ要スル土石等無償下付 明治三十年十月 勅令第三百八十九號
朕臺灣ノ鐵道起業者ニ其ノ鐵道敷設工事ニ要スル土石竹類無償下付ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
臺灣ノ鐵道敷設工事ニ要スル土石竹類ハ臺灣總督府所管ノ官有地ニ在ルモノニ限り無償ニテ之ヲ鐵道ノ起業者ニ下付スルコトヲ得

銃獵取締規則 明治三十六年六月
 府令第四十七號

銃獵取締規則左ノ通相定ム

銃獵取締規則

第一條 銃獵ヲ爲サントスル者ハ管轄廳ニ願出テ免狀ヲ受クヘシ

第二條 左ニ掲グル者ニハ免狀ヲ附與セズ
 一 二十歳未満ノ者
 二 白痴瘋癲者

第三條 第十七條第二項ニ該當スル者ハ滿一箇年ヲ經過スルニアラサレハ再ヒ免狀ヲ受クルコトヲ得ス

第四條 免狀ヲ受クル者ハ免許料金十圓ヲ納ムヘシ

第五條 免狀ノ有効期限ハ毎年九月十五日ヨリ翌年三月三十一日マテトス

前項ノ期間内ニアラサレハ銃獵ヲ爲スコトヲ得ス

第六條 保護ヲ必要トスル鳥類ハ捕獲スルコトヲ禁ス

第七條 左ニ掲グル場所ニ於テハ銃獵ヲ爲スコトヲ得ス
 一 市街ヲ距ルコト五町以内ノ地
 二 人家稠密又ハ衆人群集ノ場所
 三 公園
 四 公道
 五 社寺廟境内
 六 墓地
 七 禁獵ノ制札アル場所

第八條 日出前日没後ハ銃獵ヲ爲スコトヲ得ス

第九條 銃丸ノ達スヘキ處アル建物、船舶、汽車ニ向テ銃獵ヲ爲スコトヲ得ス

一八四六丁
參看

第十條 欄、柵、圍籬若ハ作物植付アル他人ノ土地ニ於テハ業主又ハ占有者ノ承諾ヲ得ルニアラサレハ銃獵ヲ爲スコトヲ得ス
第十一條 出獵ノ際ハ免狀ヲ携帯スヘシ若シ當該官吏ニ於テ免狀ノ検査ヲ爲ストキハ之ヲ拒ムコトヲ得ス
第十二條 免狀ハ貸借讓與ヲ爲スコトヲ得ス

第十三條 免狀ヲ受ケタル者他管轄内ニ轉住スルトキ又ハ免狀ヲ亡失シ若ハ毀損シタルトキハ五日以内ニ管轄廳ニ届出ヘシ
轉住ノ場合ニ於テハ書換、亡失毀損ノ場合ニ於テハ再下付ヲ請フコトヲ得

第十四條 免狀ハ效力ヲ失ヒタルトキヨリ三十日以内ニ管轄廳又ハ支廳ニ返納スヘシ

第十五條 免狀ハ別記様式ニ依ル

第十六條 學術研究其ノ他特別ノ理由アル者ハ何時ニテモ臺灣總督ノ許可ヲ得テ保護鳥其ノ他ノ鳥類ヲ捕獲スルコトヲ得但シ捕獲シタル鳥類ハ之ヲ賣買スルコトヲ得ス

第十七條 第一條、第五條第二項、第六條、第七條、第八條、第九條、第十條及第十六條但書ニ違背シタル者ハ五十圓以下ノ罰金ニ處ス
但シ第十條ニ付テハ業主又ハ占有者ノ告訴ヲ待テ處斷ス

前項第六條、第七條、第八條、第九條ニ違背シ處罰ヲ受ケタル者ノ免狀ハ其ノ效力ヲ失フモノトス

第十八條 第十二條ニ違背シタル者ハ二十五圓以下ノ罰金ニ處ス

第十九條 第十一條、第十三條及第十四條ニ違背シタル者ハ科料ニ處ス

附則

第二十條 保護鳥ノ種類ハ別ニ告示ス

第二十一條 本則第六條ハ各種ノ網其ノ他ノ方法ヲ以テ之ヲ捕獲スル者ニモ適用ス

第二十二條 明治三十二年府令第三百十二號及従前發布シタル銃獵ニ關スル縣令總令ハ廢止ス

第二十三條 本則ハ明治三十六年七月一日ヨリ施行ス

(雜形等)

一六五三丁
參看

● 行旅病人及行旅死亡人取扱ノ費用支辨方三十二年七月府令第五十一號

行旅病人及行旅死亡人取扱法第五條及第十三條ノ場合ニ於ケル費用ハ行旅病人行旅死亡人若ハ其ノ同伴者ノ住所、地廳ノ屬スル地方費區ノ地方税支辨トシ其ノ住所、地廳ナキトキ若ハ住所、地廳分明ナラサルトキハ其ノ者ノ救護又ハ取扱ヲ爲シタル地ノ廳ノ屬スル地方費區ノ地方税支辨トス引取ハ其ノ廳長之ヲ掌ルヘシ
明治三十二年九月府令第三百十三號ハ廢止ス

● 臺灣總督府三等郵便電信局長身元擔保方中改正明治三十六年八月勅令第二百二十八號

明治三十二年勅令第四十七號中左ノ通改正ス
第二條 三等郵便及電信局長ハ就職ノ時擔保金ヲ全納スヘシ但シ本人ノ情願ニ依リ就職ノ時其ノ十分ノ三以上ヲ納ムルトキハ殘額ハ翌月ヨリ毎月其ノ百分ノ三以上ヲ分納セシムルコトヲ得

● 臺灣ニ於ケル貨幣、銀行及關稅ニ關スル事務主管中改正明治三十六年八月勅令第二百二十九號

明治三十年勅令第九號中左ノ通改正ス
第一項中「銀行及關稅」ヲ「銀行、關稅及粗製樟腦樟腦油專賣」ニ改ム

● 軍役志願者規則中改正明治三十六年八月府令第五十五號

明治三十四年府令第三十八號軍役志願者規則中左ノ通改正ス

第二十六條 行旅病人及行旅死亡人取扱ノ費用支辨方 臺灣總督府三等郵便電信局長身元擔保方中改正 一九三〇ノ四
臺灣ニ於ケル貨幣銀行及關稅ニ關スル事務主管中改正 軍役志願者規則中改正

一七三〇丁
參看

一七二〇丁
參看

第二條第四號中「禁錮」ヲ「監禁」ニ改ム
第六條中「又ハ輕罪以上ノ刑ニ處セラレタル者」ヲ削リ左ノ一項ヲ加フ
輕罪以上ノ刑ニ處セラレタル者ハ別ニ命令ヲ用ヒス解役ス

●銀行營業取締ニ關スル規則 明治三十六年七月 律令第三號

臺灣總督府評議會ノ議決ヲ經タル銀行營業取締ニ關スル規則勅裁ヲ得テ茲ニ之ヲ發布ス

銀行營業取締ニ關スル規則

第一條 銀行事業ヲ營ム個人ニシテ左ニ記載シタル事項ヲ變更セムトスルトキハ臺灣總督ノ認可ヲ受クヘシ

一 商號

二 本店及支店ノ所在地

三 資本金額

四 營業科目

銀行事業ヲ營ム會社ニシテ其ノ定款ヲ變更セムトスルトキハ亦前項ニ同シ

第二條 臺灣ニ本店ヲ設ケ銀行事業ヲ營ム會社ノ無限責任社員、取締役及監査役ノ各過半數ハ臺灣ニ住居スル者ニ限ル

第三條 銀行事業ヲ營ム個人又ハ會社ニシテ内地ニ支店、出張所ヲ設ケムトスルトキハ其ノ資本金額ヲ定メテ臺灣總督ノ認可ヲ受クヘシ

第四條 内地ノ銀行ニシテ臺灣ニ支店又ハ出張所ヲ設立セムトスルトキハ臺灣ニ於テ代表者ヲ定メ臺灣總督ノ認可ヲ受クヘシ

臺灣總督ノ認可ヲ受クヘシ

第五條 銀行ハ銀行券其ノ他何等ノ名稱ヲ拘ラス通貨ニ類似スル無記名式ニ覽拂ノ證券ヲ發行スルコトヲ得ス

第六條 銀行事業ヲ營ム個人又ハ會社ニシテ他ノ事業ヲ併セ營ムトスルトキハ各營業ニ付資本ヲ分チ商號ヲ異ニスルコトヲ要ス

第七條 臺灣總督ハ銀行ノ營業上法令ノ規定又ハ定款ニ違反シ又ハ公益ヲ害スヘキ行爲アリト認ムルトキハ之ヲ制止スヘシ

第八條 臺灣總督ハ銀行ノ業務又ハ財産ノ狀況ニ依リ債權者ノ權利ヲ保護スルニ必要ナル命令ヲ爲スコトヲ得

第九條 銀行ニ於テ左ノ事犯アルトキハ營業主、會社ノ業務ヲ執行スル社員、取締役又ハ代表者ヲ十圓以上五百圓以下ノ過料ニ處ス

一 認可ヲ受ケスシテ第一條第三條又ハ第四條ニ依リ認可ヲ要スル行爲ヲ爲シタルトキ

二 第五條ニ違反シタルトキ

三 第七條第八條ノ規定ニ依リ臺灣總督ノ命令ニ違反シタルトキ

第十條 前條ニ掲ケタル過料ハ地方法院ノ決定ヲ以テ之ヲ科ス

第十一條 此ノ規則及此ノ規則ニ基キテ臺灣總督ノ發スル命令ニ定ムル過料ニ付テハ非訟事件手續法

第二百六條乃至第二百八條ノ規定ヲ準用ス

第十二條 此ノ規則ニ定ムルモノノ外必要ナル規定ハ臺灣總督之ヲ定ム

●日本勸業銀行ノ貸付ヲ爲ス土地ニ關スル件明治三十六年八月
律令第三號
臺灣總督府評議會ノ議決ヲ經タル日本勸業銀行ノ貸付ヲ爲ス土地ニ關スル件勅裁ヲ得テ茲ニ之ヲ發布ス

第一條 日本勸業銀行ノ貸付ヲ爲ス土地ニ關スル件
ルトキハ其ノ土地ニ對スル權利ノ催告ヲ臺灣總督ニ申請スルコトヲ得

前項ノ催告申請書ニハ土地ノ坐落、境界、地目、地番、甲數及業主ノ住所、氏名ヲ記載シ業主ト連署シテ其ノ土地所在ノ地方廳ヲ經由シ之ヲ臺灣總督ニ提出スヘシ

第二條 前條ノ催告ハ三日以上府報ニ掲載シ且十日以上土地所在ノ地方廳ノ揭示場ニ揭示スヘシ
催告ニハ左ノ事項ヲ掲クヘシ
一 土地ノ坐落、境界
二 地目、地番、甲數
三 業主ノ住所、氏名

四 土地ニ對スル權利ヲ屆出期間内ニ届出ツヘキ旨ノ表示
五 權利ノ届出ヲ爲ササルニ依リ生スル效果
六 届出期限

第三條 催告ト届出期限トノ間ニハ二箇月以上ノ期間ヲ存スルコトヲ要ス
第四條 臺灣總督カ土地ニ對スル權利ノ催告ヲ爲シタルトキハ其ノ土地ニ對シ業主權、典權又ハ胎權ヲ主張スル者ハ届出期間内ニ其ノ土地所在ノ地方廳ヲ經由シテ臺灣總督ニ届出ツヘシ

第五條 前條ノ届書ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ

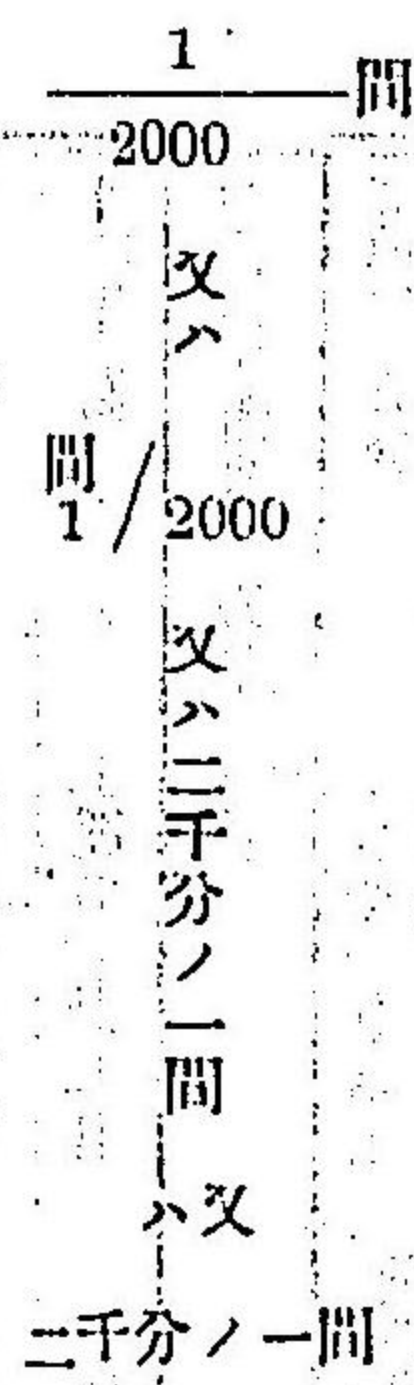
- 一 土地ノ坐落、境界
 - 二 地目、地番、甲數
 - 三 業主ノ住所、氏名
 - 四 届出人ノ住所、氏名
 - 五 權利ノ種類
 - 六 契約シタル事項
- 前項ノ届書ニハ丈單、上手契其ノ他必要ナル書類ヲ添付シ業主ト連署捺印スヘシ若書類ヲ添付スルコト能ハサルトキ又ハ連署スルコト能ハサルトキハ其ノ理由ヲ詳記スヘシ
- 第六條 此ノ規則ニ依リ臺灣總督カ土地ニ對スル權利ノ催告ヲ爲シタル場合ニ於テ届出ヲ爲ササル者ハ日本勸業銀行又ハ其ノ債權ノ強制執行ニ因リ其ノ土地ヲ取得シタル者又ハ其ノ承繼人ニ對シ其ノ土地ニ對スル權利ヲ主張スルコトヲ得ス
- 第七條 日本勸業銀行ニ於テ胎權ヲ設定シタルトキハ業主ト連署シテ土地ノ坐落、境界、地目、地番、甲數ヲ直ニ臺灣總督ニ届出ツヘシ胎權ヲ解除シタルトキ亦同シ
- 第八條 前條ノ届出アリタルトキハ臺灣總督ハ左ノ事項ヲ三日以上府報ニ掲載シ且十日以上土地所在ノ地方廳ノ揭示場ニ揭示シテ公告スヘシ
- 一 土地ノ坐落、境界

第二條 度量衡器ノ公差ヲ定ムルコト左ノ如シ但シ分銅ハ内減ヲ許サズ
度器ノ公差

物 質	種 類	形 状		物 質		種 類	
		分 銅	種 類	分 銅	種 類	分 銅	種 類
金 屬	天 秤	同 (鐵ヲ除ク)	同 (鐵ヲ除ク)	五分	一	五	五
				一分	一	五	五
金 屬	天 秤	同 (鐵ヲ除ク)	同 (鐵ヲ除ク)	十分	一	十	十
				二十	一	二十	二十
金 屬	天 秤	同 (鐵ヲ除ク)	同 (鐵ヲ除ク)	五分	一	五	五
				一分	一	五	五
金 屬	天 秤	同 (鐵ヲ除ク)	同 (鐵ヲ除ク)	十分	一	十	十
				二十	一	二十	二十
金 屬	天 秤	同 (鐵ヲ除ク)	同 (鐵ヲ除ク)	五分	一	五	五
				一分	一	五	五
金 屬	天 秤	同 (鐵ヲ除ク)	同 (鐵ヲ除ク)	十分	一	十	十
				二十	一	二十	二十
金 屬	天 秤	同 (鐵ヲ除ク)	同 (鐵ヲ除ク)	五分	一	五	五
				一分	一	五	五
金 屬	天 秤	同 (鐵ヲ除ク)	同 (鐵ヲ除ク)	十分	一	十	十
				二十	一	二十	二十

全 長	全 目	(一) 山尺、鍍尺並ニ金屬製直尺、疊尺及卷尺		(二) 竹、木、骨、象牙製直尺並ニ疊尺		(三) 革、麻布及竹製卷尺	
		長	目	長	目	長	目
一尺未満	0.5	0.5	5	0.5	5	0.5	5
一尺以上	0.5	0.5	5	0.5	5	0.5	5
二尺未満	0.5	0.5	5	0.5	5	0.5	5
二尺以上	0.5	0.5	5	0.5	5	0.5	5
五尺未満	0.5	0.5	5	0.5	5	0.5	5
五尺以上	0.5	0.5	5	0.5	5	0.5	5
十尺未満	0.5	0.5	5	0.5	5	0.5	5
十尺以上	0.5	0.5	5	0.5	5	0.5	5
十五尺以下	0.5	0.5	5	0.5	5	0.5	5
十五尺以上	0.5	0.5	5	0.5	5	0.5	5
三十尺以下	0.5	0.5	5	0.5	5	0.5	5
三十尺以上	0.5	0.5	5	0.5	5	0.5	5

分ノ一、百分ノ一トナスコトヲ得
 玻璃製樹ノ目盛ハ量ノ名稱ノ一倍、二倍又ハ三分ノ一、五分ノ一、十分ノ一、二十分ノ一タルヲ要ス
 秤ノ目盛ハ術ノ名稱ノ一倍、二倍、五倍若ハ此ノ倍數ノ十倍、百倍タルヘシ但シ斤ノ目盛ハ本項規定ノ外其ノ二分ノ一、四分ノ一、五分ノ一、八分ノ一、十分ノ一、十六分ノ一、三十二分ノ一トナスコトヲ得
 第四條 度器ハ表面ニ其ノ全長ヲ表記スヘシ但シ函ニ連結シタル卷尺ハ其ノ函ニ表記スルコトヲ得
 割目ヲ盛リタル度器(縮尺)ハ全長ノ外其ノ目盛ノ割合ヲ表記スヘシ表記ノ方法ハ左ノ例ニ依ルヘシ
 間ノ二千分ノ一ニ相當スル目盛ノモノハ



鐵尺ハ其ノ一端ノ鐵ニ其ノ全長ヲ表記シ且別種ノ金屬片ヲ以テ各自盛ノ標識トスヘシ
 卷尺ハ其ノ一端ニ真鍮片又ハ白銅片ヲ附著シ證明ヲ附スルノ便ニ供スヘシ
 竹製卷尺ノ接續ハ切り缺キ繼キ又ハ留銀ヲ以テシ且其ノ上ヲ銅又ハ真鍮線ニテ緊縛スヘシ
 第五條 樹ハ外側ニ其ノ全長ヲ表記シ斗概ハ切口ニ其ノ種類ノ大、中、小ヲ表記スヘシ
 第六條 木製ノ樹ハ鐵板ヲ以テ口縁ヲ被ヒ且圓錐形一升及二リットル以上ノモノハ一箇又ハ突又シタル二箇ノ鐵帶ヲ側及底ノ外面ニ沿フテ附著シ方形一升ノモノニハ其ノ側及底ノ四隅ノ外面ニ鐵帶ヲ附著スヘシ但シ酒、酢、醬油、食鹽等ノ如キ鐵ヲ腐蝕スヘキ物料ヲ量ルニ用ユル樹ハ此ノ限ニテラス
 鐵板又ハ鐵帶ヲ樹ニ附著スルニ螺絲釘ヲ以テスルトキハ其ノ捻戻ヲ爲シ得サル丈釘頭ヲ削去スヘシ
 第七條 鐵帶ヲ以テ五合及一リットル以上ノ樹ヲ製作スルトキハ之ヲ二重ニスヘシ
 第八條 銅、真鍮又ハ鐵ヲ以テ製作スル樹ハ其ノ内面ニ錫又ハ「ニツケル」ヲ鍍著スルヲ要ス
 第九條 樹ニハ注口、把手及趾ヲ附スルコトヲ得
 注口ヲ附スルトキハ其ノ容量ノ割合ニ應ジ樹ノ深サヲ減スヘシ

注口ノ口面ハ樹ノ上面ト其ノ高サヲ同一ニスヘシ
 但シ玻璃製ノモノハ此ノ限ニアラス

第十條 秤ハ其ノ支點ニ於ケル最大掛量ヲ秤量トシ之ニ對シ少クモ左ノ定限ノ量ヲ感スルコトヲ要ス但シ一支點ニ對シ二段以上目盛シタル秤秤ハ一段毎ニ其ノ秤量及感量ヲ定ムヘシ

天秤 秤量ノ千分ノ一

臺秤 秤量ノ二千分ノ一

秤秤 秤量ノ二百分ノ一 但シ秤量二貫五百匁若ハ十五斤又ハ五「キログラム」

秤秤 秤量ノ二百分ノ一 以下ニシテ金屬ニアラサルモノハ秤量ノ百分ノ一

第十二條 臺秤ハ秤量十貫若ハ六十斤又ハ三十「キログラム」以上ノモノニ限ル

第十三條 秤秤ニハ直點ヲ附シ又調子玉アル秤ニシテ支點二箇以上ヲ設ケタルモノハ其ノ支點毎ニ直點ヲ附スルヲ要ス

第十四條 秤秤ノ取柄ハ一絡若ハ二絡ニ限ル其ノ二絡ノモノハ之ヲ表裏ニ附著スルヲ要ス

第十五條 秤ノ重點及支點ニハ鐵鋼若ハ堅石ヲ用非ルヲ要ス

第十六條 秤ノ皿ハ分銅ノ物質ト同一ノモノ(鐵ヲ除ク)ニ限ル但シ秤量五十匁又ハ二百「グラム」以下ノモノニハ玻璃ヲ用非ルコトヲ得

前項但シ書ノ皿ニ銅又ハ真鍮ヲ用非ルトキハ「ニツケル」ヲ鍍著スルヲ要ス

第十七條 錘及増錘ノ物質ハ分銅ノ物質ト同一ノモノニ限ル但シ其ノ重量五十匁又ハ二百「グラム」以上ノモノニアラサレハ鐵ヲ以テ製作スルコトヲ得

第十八條 分銅、錘及増錘ノ重サヲ齊整スル爲メ鉛ヲ用非ルトキハ其ノ一部ヲ穿テ此ニ鉛ヲ填充シ金屬片(鐵ヲ除ク)ヲ以テ之ヲ緊塞スヘシ但シ鉛ノ量ハ分銅、錘及増錘ノ重サノ二十分ノ一ヲ超ユルコトヲ得

前項ノ穿口ヲ塞クニ螺絲釘ヲ用非ルトキハ其ノ捻戻ヲ爲シ得サル丈釘頭ヲ打潰シ若ハ釘著ニスルヲ要ス

第十九條 鐵製ノ分銅、錘及増錘ニシテ鉛ヲ填充セサルモノハ特ニ其ノ一部ニ真鍮片ヲ附入シ證明ヲ附スルノ便ニ供スヘシ

第二十條 天秤ハ其ノ秤量及感量ヲ支柱、臺又ハ其ノ他ノ部ニ表記スルコトヲ得

第二十六條 臺灣度量衡條例施行規則

第二十一條 分銅ハ其ノ重量、増減ハ其ノ掛量ヲ其ノ上面又ハ側面ニ表記スヘシ但シ線狀ノ分銅ハ此ノ限ニアラス
第二十二條 案秤ハ其ノ案ノ縁ニ桿秤ハ其ノ桿ノ目盛ノ各段ニ秤量ヲ表記シ且桿ノ兩端目盛ノ中間二箇所以上ニ當該目盛ノ示重ヲ
表記スヘシ

第二十三條 秤、桿ニ附屬スル錘、増錘、皿等ニシテ秤桿ト分離シ得ルモノ又ハ分離ノ虞アルモノハ其ノ秤桿ト同一ノ符號ヲ表記
スヘシ

第二十四條 度量衡器ニハ其ノ製作又ハ輸入販賣者ノ記號及製作又ハ輸入ノ部類番號及年號ヲ左ノ例ニ依リ表記スヘシ但シ度量衡
法第九條ノ檢定ニ合格ノ證アル度量衡器ハ此ノ限ニアラス
明治三十六年製(輸入)ノ第二十五類ニハ

「記號36」五二又ハ
又ハ記號36五
記號36二

修葺シタル度量衡器ニシテ記號及年號ノ識別シ難キモノニハ修葺者ノ記號及修葺ノ年號ヲ表記シ且修ノ一字ヲ記號ノ傍ニ附記ス
ヘシ

第二十五條 數筒ノ分銅ヲ一組ト爲ストキハ箱ニ納メ各筒ニ同一ノ記號、年號及部類番號ヲ附スヘシ之ヲ各筒ニ附シ難キトキハ箱
ニ表記スルコトヲ得

第二章 特許

第二十六條 度量衡器ノ製作、修葺又ハ販賣ハ臺灣總督ニ於テ適當ト認メタル者ニ限之ヲ特許ス

臺灣總督ハ前項ノ特許ニ關シ制限ヲ附スルコトアルヘシ

第二十七條 度量衡器ノ製作、修葺又ハ販賣ノ特許年限ハ十五年以内トス

第二十八條 度量衡器ノ製作、修葺又ハ販賣ノ特許ヲ得ント欲スル者ハ其ノ履歷書及左ノ事項ヲ詳記シタル設計書ヲ添ヘ臺灣總督
ニ願出ヘシ但シ輸入販賣ノ特許ヲ得ント欲スル者ハ其ノ旨ヲ願書ニ記シ且其ノ販賣セントスル器物内地ヨリ輸入スルモノナルト
キハ其ノ製作者又ハ原輸入販賣者ノ營業設計書及記號並ニ之ニ對スル所轄地方長官ノ證明書ヲ添付スヘシ

製作ノ特許ヲ願出ル者
一 製作所ノ位置及構造(圖面添)

一 資本金

三 製作セントスル度量衡器ノ種類、形狀、物質並ニ其ノ構造仕樣書及圖面

四 製作ニ使用スヘキ技師、職工ノ員數及其ノ職業別並ニ諸機械ノ種類

五 一箇年ニ製作シテ檢定ヲ受クヘキ度量衡器ノ種類及其ノ箇數、修葺ノ特許ヲ願出ル者
一 修葺所ノ位置及構造

二 資本金

三 修葺セントスル度量衡器ノ種類、形狀、物質

四 修葺ニ使用スヘキ技師、職工ノ員數及諸機械ノ種類

販賣ノ特許ヲ願出ル者及製作者ニシテ販賣ヲ兼スル者
一 販賣所ノ位置及構造

二 販賣セントスル度量衡器ノ種類、形狀、物質並ニ輸入シテ販賣セントスル者ハ其ノ器物ノ構造仕樣書及圖面ヲ添フヘシ

三 資本金

四 販賣スヘキ度量衡器ノ價格及其ノ部類番號

五 輸入販賣セントスル者ハ一箇年ニ輸入シテ檢定ヲ受クヘキ度量衡器ノ種類及其ノ箇數
第二十九條 臺灣總督ハ度量衡器ノ製作、修葺又ハ販賣ノ特許スルトキハ其ノ特許證ヲ下付ス

特許證ヲ紛失シタルトキハ更ニ其ノ下附ヲ請フヘシ

第三十條 前條ノ特許ヲ取消サレ若ハ營業ヲ廢止シタルトキハ其ノ特許證ヲ返納スヘシ

第三十一條 前條ノ特許ヲ得タル者其ノ特許證受領ノ日ヨリ三箇月以内ニ營業ヲ開始セス又ハ一箇月以上其ノ營業ヲ休止セントスル
トキハ豫メ事由ヲ具シ臺灣總督ニ認可ヲ受クヘシ

第三十二條 臺灣總督ハ度量衡器ノ製作、修葺又ハ販賣ノ特許ヲ得タル者ニ對シ其ノ設計ノ變更追加ヲ命シ又ハ之ニ附隨スル命令
ヲ爲スコトヲ得

第三十三條 度量衡器ノ製作又ハ修葺ノ特許ヲ得タル者ハ其ノ原器ヲ備ヘ完全ニ保管スヘシ

第二十六類 臺灣度量衡條例施行規則

前項ノ原器ハ備付ノ當初及毎年一回以上臺灣總督ノ検査ヲ受クヘシ
第三十三條 度量衡器ノ製作、修復又ハ輸入販賣ノ特許ヲ得タル者ハ其ノ表記ニ用ルル記號及其ノ大小ノ種類ヲ定メ豫メ臺灣總督ノ認可ヲ受クヘシ

第三十四條 臺灣度量衡條例第七條第三項及同第八條第二號ニ依ル衡器ノ一部修復ハ左ニ掲タル部分ニ限ル

- 一 金屬ニアラサル桿秤ノ取柄、錘絲及釣絲、皿組

臺灣度量衡條例第七條ニ依リ衡器ヲ販賣スル者ハ前項一部修復ハ依頼ヲ拒ムコトヲ得ス
第三十五條 前條ノ修復者ハ豫メ其ノ修復料ヲ定メ修復ニ使用スヘキ取柄、錘絲及釣絲、皿組ノ標本ヲ添ヘ臺灣總督ノ認可ヲ受クヘシ

第三十六條 第三十四條ノ修復者ハ一貫若ハ五斤乃至一厘又ハ一「キログラム」乃至一「センチグラム」ノ各種ヲ合セ一組以上ノ分銅ヲ備ヘ左記ノ方法ニ依リ修復器物ノ差狂ノ有無ヲ檢シ若差狂アリト認ムルトキハ五日以内ニ其ノ器ノ名稱、種類及修復依頼者ノ住所姓名ヲ臺灣總督ニ届出ヘシ

- 一 桿秤ヲ秤架ニ裝置シ錘ヲ直點ニ懸ケ水平ヲ得ルヤ否ヲ檢シ若シ水平ヲ得サルトキハ差狂アルモノトス
- 二 錘ヲ適宜中間ノ目盛ニ箇所ニ懸ケ其ノ目盛ニ相當スル分銅ヲ皿又ハ鈎ニ加ヘ平等ヲ得ルカ若ハ平等ヲ得サルモ二度目ノ分銅一ニ相當スル分銅ヲ増減シテ平等ヲ得ルトキハ差狂ナキモノトス
- 三 錘ヲ盛出ニ懸ケ平等ヲ得タルトキ一度目ノ二分一ニ相當スル分銅ヲ皿又ハ鈎ニ加ヘテ感動ヲ起スヤ否ヲ檢シ若感動ヲ起ササルモノハ更ニ其ノ分銅ヲ二倍シタルトキ感動ヲ起セハ差狂ナキモノトス

前項ノ分銅ハ毎三年一回以上臺灣總督ノ檢定ヲ受クヘシ

第三十七條 度量衡器製作ノ特許ヲ得タル者其ノ製作材料ヲ購入シタルトキハ二十日以内ニ其ノ種別、數量、價格及用途ヲ詳記シテ臺灣總督ニ届出ヘシ

第三十八條 度量衡器ノ製作又ハ輸入販賣ノ特許ヲ得タル者ハ製作又ハ輸入販賣スヘキ度量衡器ニ部類番號ヲ附シ一類毎ニ之カ標本ヲ臺灣總督ニ差出シ其ノ指揮ニ遵シ製作又ハ輸入スヘシ但シ特殊ノ加工ヲ施シ若ハ急速ノ製作又ハ輸入販賣ヲ要スルモノハ標本ニ代ルニ圖面及其ノ説明書ヲ以テスルコトヲ得
第三十九條 度量衡器ノ製作又ハ輸入販賣ノ特許ヲ得タル者ハ毎年二月二十日迄ニ其ノ年各月ニ檢定ヲ受クヘキ度量衡器ノ種類、數量ヲ詳記シテ臺灣總督ニ届出ヘシ

第四十條 輸入販賣者ニ於テ此ノ規則第五十條ニ該當スル度量衡器ヲ輸入シタルトキハ五日以内ニ其ノ種類、形狀物、質及箇數ヲ詳記シテ臺灣總督ニ届出ヘシ

第四十一條 度量衡器ノ製作、修復又ハ販賣ノ特許ヲ得タル者ハ各器ニ就キ第一號樣式ノ帳簿ヲ備ヘ相當欄ニ其ノ實況ヲ記入スヘシ

前項特許者ハ第二號樣式ニ依リ毎年三月三十一日迄ニ前年ニ於ケル其ノ統計書ヲ調製シテ臺灣總督ニ届出ヘシ

販賣(小賣)スヘキ度量衡器ニハ豫メ其ノ賣價票ヲ附シ置クコトヲ要ス

第四十二條 度量衡器ノ製作又ハ輸入販賣ノ特許ヲ得タル者ハ毎月十日迄ニ前月中ニ販賣(卸賣)シタル度量衡器ノ種類、箇數及其ノ代價ヲ各購買者別ニ詳記シテ臺灣總督ニ届出ヘシ

第四十三條 度量衡器ノ製作、修復又ハ販賣ノ特許ヲ得タル者其ノ設計ノ變更又ハ追加ヲ爲サントスルトキハ臺灣總督ノ認可ヲ受クヘシ但シ資本金額、技術、職工、諸器械及度量衡器ノ製作又ハ輸入箇數ノ増加若ハ販賣價格ノ低減ニ止ルモノハ其ノ旨ヲ届出ヘシ

第四十四條 度量衡器製作、修復ノ特許ヲ得タル者ニシテ度量衡器ノ臨時出張修復ヲ爲サント欲スルトキハ左ノ事項ヲ詳記シテ臺灣總督ノ認可ヲ受クヘシ

- 一 修復依頼者ノ住所、氏名
- 二 出張修復ノ場所
- 三 修復セントスル度量衡器ノ種類、形狀、物質及其ノ箇數
- 四 修復ノ爲出張スヘキ技術、職工ノ員數
- 五 修復ニ要スル日數

第四十五條 度量衡器ノ製作修復又ハ販賣ノ特許ハ之ヲ相續スルコトヲ得但シ相續人ハ十日以内ニ其ノ旨ヲ臺灣總督ニ届出ヘシ

第四十六條 廳長又ハ臨檢吏員ハ度量衡器販賣ノ特許ヲ得タル者ニ對シ必要ト認ムル度量衡器ノ仕入ヲ命スルコトヲ得

第四十七條 廳長ハ必要ト認ムルトキハ度量衡器販賣ノ特許ヲ得タル者又ハ衡器ノ一部修復者ニ對シ其ノ販賣又ハ修復ノ爲指定地ニ差務出張ヲ命スルコトヲ得

第四十八條 度量衡器ノ製作、修復又ハ販賣ノ特許ヲ得タル者ハ正當ノ事故ナクシテ其ノ製作、修復又ハ販賣ヲ拒ミ若ハ其ノ製作修復又ハ販賣ノ約束期限ヲ延延スルコトヲ得ス

第三章 検定及取締
第四十九條 検定スヘキ度量器並ニ玻璃製樹ノ目盛及分銅ノ最小定限ヲ定ムルコト左ノ如シ
度量器ノ目盛

- 五厘 一尺以下ノ度量器
 - 一分 十尺未満ノ度量器
 - 一寸 十尺以上ノ度量器
 - 一「ミリメートル」 一「メートル」以下ノ度量器
 - 五「ミリメートル」 五「メートル」未満ノ度量器
 - 五「センチメートル」 五「メートル」以上ノ度量器
- 玻璃製樹ノ目盛
全量ノ十分ノ一
- 分銅
- 一厘
 - 一「センチグラム」

第五十條 度量衡法第九條ノ検定ニ合格ノ證アル左記度量衡器ニシテ此ノ規則ノ規定ニ違反セサルモノハ臺灣度量衡條例第八條第一項ニ依リ其ノ度量衡器ノ検定ヲ受クルゴトヲ要セス

- 一 金屬製度量器
- 二 金屬(鐵葉ヲ除ク)及玻璃製樹
- 三 斗概

第五十一條 度量衡器ノ検定料ハ其ノ器ノ極大表量ニ準シ一箇ニ付左ノ金額ヲ納ムヘシ但シ修覆シタル度量衡器及此ノ規則第六十二條ニ依ル度量衡器ノ検定料ハ其ノ半額トス

検定料

度量器		
一尺並ニ三十「センチメートル」以下		一、〇〇
二尺並ニ半「メートル」以下		二、〇〇
三尺並ニ一「メートル」以下		四、〇〇
十尺並ニ三「メートル」以下		六、〇〇
十五尺並ニ五「メートル」以下		八、〇〇
三十尺並ニ十「メートル」以下		一五、〇〇
六十尺並ニ二十「メートル」以下		三〇、〇〇
百尺並ニ三十「メートル」以下		四〇、〇〇
百五十尺並ニ五十「メートル」以下		六〇、〇〇
曲リ尺長枝二尺並ニ半「メートル」以下		四、〇〇
曲リ尺長枝三尺並ニ一「メートル」以下		六、〇〇
量器		
二合五勺並ニ五「デシリットル」以下		一、〇〇
一升並ニ二「リットル」以下		二、〇〇
二升並ニ五「リットル」		四、〇〇
五升並ニ十「リットル」		六、〇〇
斗並ニ二十「リットル」		八、〇〇

第二十六類 臺灣度量衡條例施行規則

第五十七條 第三検査ニ於テハ此ノ規則第二條、第十條、第十一條、第四十九條及別ニ定ムル所ノ度量衡器検査規程ニ適合スルモノヲ以テ合格トス

第五十八條 前二條ノ場合又ハ臺灣度量衡條例第十二條ニ依ル臨檢ニ際シ當該官吏ニ於テ必要ト認ムルトキハ其ノ度量衡器ノ分解ヲ命ジ若ハ分解スルコトヲ得

第五十九條 檢定ニ合格ノ度量衡器ニハ其ノ證印ヲ附ス

證印又ハ證書アルモノニシテ不合格ノトキハ證印ニハ消印ヲ附シ證書ハ之ヲ破毀スヘシ
錘及増減ハ其ノ初回ノ檢定ノ外合格スルモ證印ヲ附セス

第六十條 證印及消印ノ雜形ヲ定ムルコト左ノ如シ

(雜形略)

第六十一條 定期檢定ハ其ノ第一回ヲ明治四十三年ニ施行シ爾後五箇年毎ニ之ヲ行フ

第六十二條 汚染、磨滅、毀損等ニ依リ證印、證書ノ識別シ難キモノ又ハ證書ノ紛失シタルモノハ更ニ其ノ度量衡器ノ檢定ヲ受ケ

第六十三條 度量衡器ニ類似スル器物ハ何等ノ名稱命位ヲ附スルモ之ヲ販賣又ハ證明ノ用ニ供スルコトヲ得ス但シ特別ノ技術ニ使

用スル器械ハ此ノ限ニアラス

第六十四條 臺灣度量衡條例第十二條ニ依リ臨檢ヲ行フ場合ニ於テ警察官吏ニアラサル臨檢吏員ニハ左ノ證票ヲ携帯セシム

(雜形略)

第六十五條 臨檢吏員ニ於テ不正又ハ恣狂アル度量衡器ナリト認ムルトキハ直ニ之ヲ領置スルコトヲ得

第六十六條 臨檢吏員ニ於テ度量衡器ニ異狀又ハ恣狂ノ疑アリト認ムルトキハ直ニ其ノ販賣又ハ使用ヲ停止シ若ハ其ノ度量衡器ノ

修置ヲ命スルコトヲ得

汚染、磨滅、毀損等ニ因リ度量衡器ノ品位ヲ害スルモノト認ムルモ亦前項ニ同シ

第六十七條 臨檢吏員ニ於テ必要ト認ムルトキハ證明ノ用ニ供スヘキ度量衡器ノ種類ヲ指定スルコトヲ得

第四章 罰則

第六十八條 此ノ規則第三十條第一項又ハ第三十一條ノ命令ニ違反シ若ハ第三十五條、第三十六條第二項、第四十三條、第四十四條、第六十三條ニ違反シ又ハ第六十五條ニ依リ臨檢吏員ノ領置ヲ拒ミタル者ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス

第六十九條 此ノ規則第三十二條、第三十四條第二項、第三十六條第一項、第四十八條、第六十二條ニ違反シ又ハ第四十六條第四

十七條、第五十八條、第六十六條、第六十七條ニ依リ當該官吏ノ命ニ違反シ又ハ之ヲ拒ミタル者ハ五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第七十條 此ノ規則第二十九條第二項、第三項、第三十條第二項、第三十七條、第三十九條、第四十條、第四十一條、第四十二條

第四十五條ニ違反シタル者ハ二十圓以下ノ罰金ニ處ス

附則

第七十一條 此ノ規則ハ明治三十六年二月十一日ヨリ施行ス

第七十二條 阿片煙膏請賣人、食鹽販賣業者公設市場ニ於テハ明治三十四年十二月三十一日限從來慣用ノ木島度量衡器ヲ使用スル

コトヲ得ス

(書式略)

現行法規提要編年目次

現行法規提要編年目次

明治元年

○ 布告

- 九月 御一代一號ニ定ム [上] 一〇一頁
- 十二月 富興行ヲ禁ス [上] 一八〇二

十一月 官興官ノ規程
武 官 職 一 方 一 號 三 五

○ 布告

農 業 振 興 手 冊

農 業 振 興 手 冊 目 次

明治四年

○ 布告

- 四月 寄留ニ關スル規程 (下) 四三四頁
 - 五月 官社以下定額 (上) 一八六一
 - 十二月 修路架橋運輸ノ便ヲ興ス者ニ入費税金徴收ヲ許ス (上) 二一〇七
 - 十二月 舊銅貨ノ品位ヲ定ム (下) 三四
- 達
- 六月 棄兒養育米給與方 (上) 一七七三
 - 七月 郷村社定則 (上) 一八六一

六 凡 諸君若欲求餘興式
[上] 一八六一

○ 道

十一 凡 賣藥者、品計、並
[上] 一八六一

十二 凡 賣藥者、品計、並
[上] 一八六一

十三 凡 賣藥者、品計、並
[上] 一八六一

十四 凡 賣藥者、品計、並
[上] 一八六一

○ 布告

明治五年

明治五年

○ 布告

第六十八號 金銀分析無願營業禁止
[上] 一八五五

第四百二十二號 礬石ノ類ヲ調合セシ鼠取又ハ蠅取藥賣買禁止
[上] 一九一三

第三百二十五號 道路掃除規則
[上] 二二〇八

第三百二十七號 改曆
[上] 一〇一

第二百二十五號 知事
 第二百二十六號 知事
 第二百二十七號 知事
 第二百二十八號 知事
 第二百二十九號 知事
 第二百三十號 知事
 第二百三十一號 知事
 第二百三十二號 知事
 第二百三十三號 知事
 第二百三十四號 知事
 第二百三十五號 知事
 第二百三十六號 知事
 第二百三十七號 知事
 第二百三十八號 知事
 第二百三十九號 知事
 第二百四十號 知事
 第二百四十一號 知事
 第二百四十二號 知事
 第二百四十三號 知事
 第二百四十四號 知事
 第二百四十五號 知事
 第二百四十六號 知事
 第二百四十七號 知事
 第二百四十八號 知事
 第二百四十九號 知事
 第二百五十號 知事
 第二百五十一號 知事
 第二百五十二號 知事
 第二百五十三號 知事
 第二百五十四號 知事
 第二百五十五號 知事
 第二百五十六號 知事
 第二百五十七號 知事
 第二百五十八號 知事
 第二百五十九號 知事
 第二百六十號 知事
 第二百六十一號 知事
 第二百六十二號 知事
 第二百六十三號 知事
 第二百六十四號 知事
 第二百六十五號 知事
 第二百六十六號 知事
 第二百六十七號 知事
 第二百六十八號 知事
 第二百六十九號 知事
 第二百七十號 知事
 第二百七十一號 知事
 第二百七十二號 知事
 第二百七十三號 知事
 第二百七十四號 知事
 第二百七十五號 知事
 第二百七十六號 知事
 第二百七十七號 知事
 第二百七十八號 知事
 第二百七十九號 知事
 第二百八十號 知事
 第二百八十一號 知事
 第二百八十二號 知事
 第二百八十三號 知事
 第二百八十四號 知事
 第二百八十五號 知事
 第二百八十六號 知事
 第二百八十七號 知事
 第二百八十八號 知事
 第二百八十九號 知事
 第二百九十號 知事
 第二百九十一號 知事
 第二百九十二號 知事
 第二百九十三號 知事
 第二百九十四號 知事
 第二百九十五號 知事
 第二百九十六號 知事
 第二百九十七號 知事
 第二百九十八號 知事
 第二百九十九號 知事
 第三百號 知事

明治六年

○ 達

第十八號 外國人ニ地所ヲ賣買質入書入ヲ爲スヲ禁ス…………〔下〕 四一六頁
 第三十八號 棄兒養育米及生年月日檢定方…………〔上〕 一七七四
 第四十六號 道路並木保護處分方…………〔上〕 二一〇七
 第六十三號 牛豚類豢養取締…………〔上〕 一九〇八
 第二百二十五號 社寺境内ノ樹木猥リニ伐採ヲ許サス…………〔上〕 一八七五
 第二百四十九號 社寺ノ什物竝祠堂金處分方…………〔上〕 一八七四
 第二百九十二號 危害品船積規則…………〔下〕 一二三六
 ○ 達
 太政官第七十九號 三子出產ノ貧困者ヘ養育料給與ス…………〔上〕 一七七三

大正十一年三月三十一日現在、貧困者ノ貧乏自傳會典ニ

○ 達

第百二十二號 遺棄品檢査規則

第百二十三號 遺棄品檢査規則

第百二十四號 遺棄品檢査規則

第百二十五號 遺棄品檢査規則

第百二十六號 遺棄品檢査規則

第百二十七號 遺棄品檢査規則

第百二十八號 遺棄品檢査規則

○ 布告

開港六埠

明治七年

○ 布告

第七十三號 華士族分家者ハ平民籍へ編入……………〔下〕 五一四頁

第二百二十號 地所名稱區別……………〔上〕 一九九九

○ 達

第六十二號 恤救規則……………〔上〕 一七七二

第百一十二號 勳章及從軍記章
 ○ 達
 第百一十三號 新舊公債證書發行條例
 ○ 達
 第百一十四號 西洋形船へ賊難防禦ノ爲大小砲設備ヲ許ス
 ○ 達
 第百一十五號 行政警察規則
 ○ 達
 第百一十六號 官役人夫死傷手当規則
 ○ 達
 第百一十七號 官國弊社及府縣郷社共古來ノ制式保存
 ○ 達
 第百一十八號 御歷代天皇皇后及皇子女御殯斂地等由緒判
 ○ 達
 第百一十九號 然多沙場所地種編入方
 ○ 達
 第百二十號 廢合寺院跡地並建物處分規則
 ○ 達

明治八年

○ 布告

第五十四號 勳章及從軍記章 [上] 一〇七頁
 第九十五號 新舊公債證書發行條例 [下] 一
 第九十八號 西洋形船へ賊難防禦ノ爲大小砲設備ヲ許ス [下] 一二三九
 ○ 達
 太政官第二十九號 行政警察規則 [上] 一七九四
 同 第五十四號 官役人夫死傷手当規則 [上] 一三七一
 同 第五十九號 官國弊社及府縣郷社共古來ノ制式保存 [上] 一八六七
 內乙第六十六號 御歷代天皇皇后及皇子女御殯斂地等由緒判 [上] 二〇〇一
 內乙第百一十三號 廢合寺院跡地並建物處分規則 [上] 一八六四

内ニ添百 ○布達 勸令事 諸神社又及遙拜所建設出願方……………〔上〕 一八六三

教部省第一號 諸神社分社又及遙拜所建設出願方……………〔上〕 一八六三

内ニ添百六十六號 勸令事 諸神社又及遙拜所建設出願方……………〔上〕 一八六三

同 第百五十五號 勸令事 諸神社又及遙拜所建設出願方……………〔上〕 一八六三

同 第百五十四號 勸令事 諸神社又及遙拜所建設出願方……………〔上〕 一八六三

太政官第二十八號 勸令事 諸神社又及遙拜所建設出願方……………〔上〕 一八六三

○達

第百五十八號 勸令事 諸神社又及遙拜所建設出願方……………〔上〕 一八六三

第百五十七號 勸令事 諸神社又及遙拜所建設出願方……………〔上〕 一八六三

第百五十四號 勸令事 諸神社又及遙拜所建設出願方……………〔上〕 一八六三

○布告

明治九年

○布告

明治九年

○布告

第三十八號 帶刀禁止……………〔上〕 一八〇二

第五十七號 贋造金銀銅貨紙幣等取扱規則……………〔下〕 三九

第一百八號 金祿公債證書發行條例……………〔下〕 四

第百六十一號 北海道地租定率……………〔上〕 二二三五

○達

太政官第五十三號 官舎貸渡規則……………〔上〕 二二九三

同 第六十號 道路ノ制……………〔上〕 二一〇五

同 第一百十號 朝鮮國人民漂著ノ節處分規則……………〔上〕 一四二一

内乙第九十二號 巡查懲罰例……………〔上〕 一二四七

教部省第二十八號 人民自祭ノ神祠佛堂へ衆庶參拜ヲ停ム……………〔上〕 一八六三

第百二十八號 入刃白祭ノ輪廊將堂ノ衆照參拜ノ旨
 同 第百二十九號 遊斎懸置ノ旨
 同 第百三十號 神酒國人刃祭齊ノ齋會令限
 同 第百六十號 遊斎ノ旨
 太刀百第百三十三號 官舎着遊置限

○ 遊

第百六十一號 非齋道取限
 第百八十二號 金藏公館齋書齋旨限
 第百九十三號 齋會令懸置遊齊齊限
 第百九十八號 齋代禁旨

○ 非書

四番武部

明治十年

○ 布告

第七號 賣藥規則……………〔上〕 一九〇八頁
 第十八號 買上地拂下地等收稅除稅區分……………〔上〕 二二三七
 第十九號 民事上告豫納金手續……………〔下〕 四二四
 第四十三號 社寺附屬ノ地所建物什器等書入質ト爲ストキハ必
 ス氏子檀家總代ノ連署ヲ要ス……………〔上〕 一八七五
 第六十六號 利息制限法……………〔下〕 四一五
 ○ 達
 第九十七號 大勳章圖式並大勳章以下略綬ヲ定ム……………〔上〕 一〇七

第六十号 大正四年四月二十日...

第六十六号 大正四年四月二十日...

第六十七号 大正四年四月二十日...

第六十八号 大正四年四月二十日...

第六十九号 大正四年四月二十日...

明治十二年

明治十二年

○ 布告

第二號 通用貨幣鑄解及毀傷スルヲ禁ス...

三三頁

明治十二年 布告

二七

第一號 並其對稱繪圖其對稱之

○ 書

四節十一半

明治十二年

○ 達

太政官第四號 各廳技術工藝ノ者就業上死傷手當内規……………〔上〕 一三六九頁

内乙第一號 無檀無住ノ寺院廢止處分方……………〔上〕 一八六三

内ノ第一號 無常無計ノ特別課税規則 一八六三
 太新官家四號 合編并論下巻ノ表紙業上表紙手當内別 一八六六
 頁

○ 達

明治十三年

明治十三年

○ 布告

第十六號 地方税規則〔上〕 一五九六頁
 第十七號 營業税雜種税規則〔上〕 一五九八
 第三十六號 刑法〔下〕 二五五
 ○ 達
 内乙第五十二號 社寺創立再興復舊等出願ノ際取扱方〔上〕 一八六二

明治十四年

明治十四年

○ 布告

第六十三號	褒賞條例	〔上〕	一三四頁
第六十七號	刑法附則	〔下〕	二五五
第六十九號	陸軍刑法	〔下〕	二六三
第七十號	海軍刑法	〔下〕	二八五
第七十二號	諸罰例處斷方	〔下〕	二五六
○ 達			
陸甲第十三號	陸軍武官結婚條例	〔上〕	二八六
陸乙第七十三號	陸軍懲罰令	〔上〕	二三四

第六十一號 祭扶助療治料支給方針對入團員之款對... (上) 一三六八

文第六號 藥學校通則... (下) 六七九

第六十八號 監獄... (下) 二二六

第六十一號 賣藥用海綿鐵匣... (上) 一〇四

第六十二號 燭鏡令... (上) 二四三八

第六十六號 紙蠟令... (上) 一〇八

第六十二號 日本鐵管對附... (上) 一〇四

○ 布告

明治十六年

第一號 褒賞ト金銀木盃金圓賜リ方... (上) 一三七

第六號 石油取締規則... (上) 一八〇四

第二十二號 勳章年金褫奪停止方... (上) 一九

第三十一號 徵發費用怠納者處分並其費用ニ關スル出訴方... (下) 二二八

第三十五號 醫師免許規則... (上) 一九二九

第三十七號 陸海軍法術ニ於テハ罰金科料ヲ輕禁錮拘留ニ換フルコトヲ得... (下) 二九九

○ 布達
第十四號 法令到達日數... (上) 一九三

第三十四號 醫術開業試驗規則... (上) 一九三二

第十四號 ○達河園業地規則

上 一八三二

第十七號 金銀木杯金圓賜與手續

上 一三七

第二十二號 ○官報發行心得

上 九四

第二十三號

下 二二五

第二十四號 利南軍火部ニ就テハ金杯料ノ總額總額留ニ對シ

上 一八二

第二十五號 官報發行心得

上 一八二

第二十六號 官報發行心得

上 一八

第二十七號 官報發行心得

上 一八

第二十八號 官報發行心得

上 一八

第二十九號 官報發行心得

上 一八

明治十七年

○布告

○布告

第七號 地租條例

上 二二三

第十號 船舶積量測度規則

下 一六四

第十八號 兌換銀行券條例

下 四四

第二十四號 大藏省證券條例

下 二七

第三十二號 爆發物取締罰則

上 一八三六

○布達

第十號 船舶測量方法

下 一五六五

第十九號 ○寺院住職任免及教師ノ進退ヲ管長ニ委任ス

上 一八七七

第二十五號 墓地及埋葬取締規則

上 一八五九

第六十八號 ○達河園業地規則

上 一八三八

第六十八號 神佛各派管長身分取扱 [上] 一八七八

農第三十七號 同業組合準則 [下] 一八五九

○宮内省達 文部省達 文部省達 文部省達 [上] 一八三三

七 十月號 德華族令 [下] 一五六三

○市報

第二十二號 警察廳達 [上] 一八三六

第二十四號 大藏省達 [上] 一八三六

第二十八號 農商務省達 [上] 一八三六

第二十七號 海軍省達 [上] 一八三六

第二十八號 海軍省達 [上] 一八三六

第二十八號 海軍省達 [上] 一八三六

○市報

明治十八年

明治十八年

○布告

第十二號 刑事訴訟法ノ陸海軍治罪法ノ交渉處分方 [下] 二六〇

第十三號 預金規則 [上] 二三〇七

第十六號 日本形五百石以上ノ船舶製造ヲ禁止ス [下] 一二六七

第三十一號 違警罪即決例 [下] 二六一

第三十四號 種痘規則 [上] 一九〇四

第三十五號 外國勳章佩用願規則 [上] 二二五六

○布達 文部省達 文部省達 文部省達 [上] 二六〇七

第一號 國道幅員制限及線路告示方 [上] 二四〇七

○達 文部省達 文部省達 文部省達 [上] 二四〇八

太第十十六號 文官傷痍疾病等差例 [上] 二二五九

太第六十八號	內大臣官中顧問官及內大臣祕書官官制	〔上〕	二六七
內甲第四號	戶長懲戒例	〔上〕	二四八
內甲第十號	號並鍼灸術營業取締法	〔上〕	一九四三
內甲第三十六號	官有ノ川溝敷寄地川沿地等拂下又ハ貸下ヲ許	〔上〕	二二九九
農二第四號	號並種牡牛取締	〔下〕	八四九
農二第十號	臺灣罪刑典附	〔下〕	二六一
農二十六號	日本銀五百元以上ノ儲蓄票並テ禁五	〔下〕	二六六
農二十二號	貯金庫限	〔下〕	三〇小
農二十一號	既車積爲悉ノ制並軍官罪志ノ交與處分	〔下〕	二六〇

明治十九年

明治十九年	法律	〔上〕	一八三
第三十一號	勅令	〔上〕	八九〇
第三十二號	勅令	〔下〕	三六四
第三十三號	勅令	〔上〕	八九〇
第三十四號	勅令	〔下〕	五二四
第三十七號	勅令	〔下〕	二六五
第四十二號	勅令	〔上〕	一〇五
第六十六號	勅令	〔下〕	一二三
第六十八號	勅令	〔上〕	四一〇

第六十八號	○閣命 勳章年金褫奪及停止取扱手續	〔上〕	四二〇
第六十九號	勳章年金褫奪及停止取扱手續	〔上〕	四一九
第七十三號	官吏公務員依傳染病豫防救治ニ從事シ爲ニ感染	〔上〕	四一五
第七十四號	又死亡給付金給與方	〔上〕	二六三
第七十八號	東京府下小笠原島三島司設置	〔上〕	六八七
第七十九號	○閣命 勳章年金褫奪	〔上〕	四一四
內第十九號	審留届出方	〔下〕	四三四
內第二十一號	戸長身分取扱及俸給	〔上〕	八六六
內第二十三號	巡查看守俸給支給規則	〔上〕	八五〇
大第二十八號	兌換銀行券ノ質造描改ニ係ル分取扱方	〔下〕	三四七
大第三十號	○閣命 整理公債取扱順序	〔下〕	一七
大第三十一號	賣藥自用者無印紙ノ賣藥ヲ買受讓受又ハ所持スルヲ禁ス	〔上〕	一九二三

司甲第二一號	公證人規則施行條例	〔下〕	三七九
司甲第三號	公證抗告手續	〔下〕	三八二
○宮内省達			
第二號	華族女學校職員及官等	〔上〕	二〇五
第七號	華族世襲財産法施行手續	〔下〕	五一八

勅令四號 茶業聯合會規則

(下) 八二〇

大正十一年 勅令 勅令三十一號 勅令

明治二十一年

勅令三十一號 勅令 勅令

(上) 二四二三

六月三日 勅令 勅令

(上) 六〇九

○法律

第廿一號 市制町村制

(上) 一四二三

第廿六號 陸軍治罪法

(下) 二六五

勅令三十一號 勅令

(上) 二三八

第六十四號 勳章等級製式大勳位菊花頸飾製式

(上) 二二三

第十二號 沖繩縣酒類出港稅則

(上) 二四二六

第十九號 文部省直轄學校收入金規則

(上) 二三八三

第二十二號 樞密院官制及事務規程

(上) 二四五九

第三十三號 陸軍高等官銜副官條例

(上) 三二六

第四十二號	樞密院ニ屬テ設置スル	〔上〕	二六三
第四十七號	醬油稅則關スル	〔上〕	二四四
第六十一號	府縣警察費ニ對シ國庫下渡金ノ割合	〔上〕	一六〇〇
第六十二號	東京市區改正條例	〔上〕	一五〇六
第六十四號	裁判所出張所ヲ置キ登記事務等ヲ取扱ハシム	〔下〕	三三六
第六十七號	○航路標識條例	〔下〕	一三八八
第七十六號	勳章佩用式	〔上〕	一六四
第九十一號	陸軍將校分限令	〔上〕	一三三三
○閣令			
第三十三號	島根縣下隱岐國ニ島司ヲ置ク	〔上〕	六八七
第二十一號	○勳章及大勳位菊花頸飾圖樣	〔上〕	一一三
○省令			
大第七號	沖繩縣酒類出港稅則施行細則	〔上〕	二四二三

遞第二號	三等郵便局長採用規則	〔上〕	一一〇一
○達			
海第四號	海軍各候補生犯罪ハ將校ト同シク處斷ス	〔下〕	二八六
○告示			
大第九十五號	市制町村制中直接稅間接稅ノ類別	〔上〕	一四八三

大正十五年 車輪印林陣中自對開對新入取陣

四八三

○ 告示

前軍谷對藤半張罪 兼對不同、謝禮

二八六

○ 查

三谷海濱風氣對取陣

一〇一

明治二十二年

○ 憲法、皇室典範

二月十一日 大日本帝國憲法

〔上〕

一頁

同 皇室典範

〔上〕

一六

○ 法律

第一號 徵兵令

〔下〕

八九

第二號 議院法

〔上〕

三一

第四號 會計法

〔上〕

二六三

第五號 海軍治罪法

〔下〕

二八六

第二十號 藥品營業並藥品取扱規則

〔上〕

一九三

第十五號 會計検査院法

〔上〕

六三三

第十八號 北海道開墾地租地方稅免除

〔上〕

二三五

第二十五號	海軍軍人軍屬違警罪處分例	〔下〕	三八六
第二十九號	議會並議員少保護	〔上〕	六四三
第三十四號	決闘罪處斷方島軍地檢	〔下〕	三五八
第三十五號	勳章還納少場合	〔上〕	二一八
第三十八號	土地臺帳規則	〔上〕	二二六
第四十一號	貴族院令稱以直接國稅ノ種目	〔上〕	二八六
第五十八號	海軍卒職名等級表	〔上〕	二八六
第六十號	會計規則	〔上〕	二七二
第六十二號	陸軍武官進級令	〔上〕	七八二

○勅令

- 第二十五號 海軍軍人軍屬違警罪處分例
- 第二十九號 議會並議員少保護
- 第三十四號 決闘罪處斷方島軍地檢
- 第三十五號 勳章還納少場合
- 第三十八號 土地臺帳規則
- 第四十一號 貴族院令稱以直接國稅ノ種目
- 第五十八號 海軍卒職名等級表
- 第六十號 會計規則
- 第六十二號 陸軍武官進級令

明治二十二年

第百廿四號	町村制ヲ施行セサル島嶼	〔上〕	一四九三
第百廿六號	東京市區改正土地建物處分規則	〔上〕	一五一〇
第百廿八號	鐵道費補充公債條例	〔下〕	二二一
第百三十一號	貴族院令	〔上〕	二七一
第百三十四號	陸地測量官任用規則	〔上〕	二二九
第百三十五號	陸地測量官任用規則	〔上〕	一〇二八
第百三十八號	勳章還納少場合	〔上〕	二一八
第百三十九號	土地臺帳規則	〔上〕	二二六
第百四十一號	貴族院令稱以直接國稅ノ種目	〔上〕	二八六
第百五十八號	海軍卒職名等級表	〔上〕	二八六
第百六十號	會計規則	〔上〕	二七二
第百六十二號	陸軍武官進級令	〔上〕	七八二

○勅令

- 第百廿四號 町村制ヲ施行セサル島嶼
- 第百廿六號 東京市區改正土地建物處分規則
- 第百廿八號 鐵道費補充公債條例
- 第百三十一號 貴族院令
- 第百三十四號 陸地測量官任用規則
- 第百三十五號 陸地測量官任用規則
- 第百三十八號 勳章還納少場合
- 第百三十九號 土地臺帳規則
- 第百四十一號 貴族院令稱以直接國稅ノ種目
- 第百五十八號 海軍卒職名等級表
- 第百六十號 會計規則
- 第百六十二號 陸軍武官進級令

第七十五號	海軍將官會議條例	〔上〕	四六八
第七十八號	貴族院伯子男爵議員選舉規則	〔上〕	二七三
第七十九號	貴族院多額納稅者議員互選規則	〔上〕	八七九
第八十號	會計檢查官任用資格對照表	〔上〕	一〇五
第八十四號	物品會計規則	〔上〕	三三三
第八十九號	仕拂命令委任規程	〔上〕	二九六
第九十三號	監獄則	〔下〕	三三八
第九十五號	會計年度開始前現金支出規則	〔上〕	二九六
第一百二號	帝國憲法發布紀念章	〔上〕	一三三
第一百廿一號	旅費其他概算渡前金渡方	〔上〕	二〇五
第一百廿六號	金庫規則	〔上〕	三三六
第一百卅四號	海軍懲罰令	〔上〕	一四〇
第一百卅五號	內閣官制	〔上〕	一四六

第四百四十一號	沖繩縣及小笠原島伊豆七島國稅徵收方	〔上〕	二五七九
---------	-------------------	-----	------

第百四十一號 市職練武小笠原高田五十島國傳遺式

〇 閣令

- 第九號 勳章還納手續……………〔上〕 一一八
- 第十二號 歳入歳出豫算概定順序……………〔上〕 二二〇九
- 第十九號 豫定經費算出概則……………〔上〕 二二一〇
- 第十六號 〇 省令 文武編練部……………〔上〕 二二一〇
- 內 第二號 市町村歳入歳出豫算表式……………〔上〕 一四九四
- 內 第三號 藥劑師試驗規則……………〔上〕 一九三三
- 大 第六號 吐地臺帳規則施行細則……………〔上〕 二二三七
- 大 第十二號 北海道地租納期……………〔上〕 二二三五
- 大 第十三號 出納官吏現金取扱規則……………〔上〕 二一九九
- 大 第十四號 前金渡概算渡返納金決定額戻入スル取扱規程……………〔上〕 二二〇七
- 農 第七號 茶業組合規則停止ノ場合……………〔上〕 一八二五
- 遞 第三號 私設航路標識取締條規圖式……………〔上〕 二三八九

勳局第五號	北海道廳管下等郵便局長採用方	〔五〕	二二〇七
勳局第六號	告崇聯合賦明會土、恩合	〔五〕	八二五
勳局第七號	勳章記章佩用心得	〔五〕	二二〇五
勳局第八號	勳章略綴佩用心得	〔五〕	二二〇七
勳局第九號	宮内省達	〔五〕	二二〇三
勳局第十號	宮内省官制	〔五〕	二二〇六
勳局第十一號	皇族職員官等俸給	〔五〕	二二〇三
勳局第十二號	内大臣及内大臣秘書官俸給	〔五〕	二二〇六
勳局第十三號	御料局支應職制	〔五〕	一九九
勳局第十四號	東宮職官制	〔五〕	二一九四
勳局第十五號	勳章略綴佩用心得	〔五〕	二二〇六
勳局第十六號	勳章略綴佩用心得	〔五〕	二二〇八
勳局第十七號	勳章略綴佩用心得	〔五〕	二二〇八

勳令

明治二十三年

勳局第十八號	水部省量測新制	〔五〕	四二六
勳局第十九號	勳章略綴佩用心得	〔五〕	二二〇八
勳局第二十號	勳章略綴佩用心得	〔五〕	二二〇八
勳局第二十一號	勳章略綴佩用心得	〔五〕	二二〇八
勳局第二十二號	勳章略綴佩用心得	〔五〕	二二〇八
勳局第二十三號	勳章略綴佩用心得	〔五〕	二二〇八
勳局第二十四號	勳章略綴佩用心得	〔五〕	二二〇八
勳局第二十五號	勳章略綴佩用心得	〔五〕	二二〇八
勳局第二十六號	勳章略綴佩用心得	〔五〕	二二〇八
勳局第二十七號	勳章略綴佩用心得	〔五〕	二二〇八
勳局第二十八號	勳章略綴佩用心得	〔五〕	二二〇八
勳局第二十九號	勳章略綴佩用心得	〔五〕	二二〇八
勳局第三十號	勳章略綴佩用心得	〔五〕	二二〇八
勳局第三十一號	勳章略綴佩用心得	〔五〕	二二〇八
勳局第三十二號	勳章略綴佩用心得	〔五〕	二二〇八
勳局第三十三號	勳章略綴佩用心得	〔五〕	二二〇八
勳局第三十四號	勳章略綴佩用心得	〔五〕	二二〇八
勳局第三十五號	勳章略綴佩用心得	〔五〕	二二〇八
勳局第三十六號	勳章略綴佩用心得	〔五〕	二二〇八
勳局第三十七號	勳章略綴佩用心得	〔五〕	二二〇八
勳局第三十八號	勳章略綴佩用心得	〔五〕	二二〇八
勳局第三十九號	勳章略綴佩用心得	〔五〕	二二〇八
勳局第四十號	勳章略綴佩用心得	〔五〕	二二〇八

第二十號	官設鐵道會計法	〔上〕	三三五
第二十一號	預金郵便貯金郵便爲替金郵便取立金特別會計	〔上〕	三三八四
第二十二號	裁判所構成法施行條例	〔下〕	三三五
第二十三號	陸地測量標條例	〔上〕	一三〇五
第二十四號	紙幣交換基金特別會計法	〔上〕	一三五八
第二十五號	鎖店銀行紙幣交換基金特別會計法	〔上〕	一三五八
第二十六號	官立學校及圖書館會計法	〔上〕	三二七三
第二十七號	陸軍給與ニ關スル委任經理	〔上〕	二一九七
第二十九號	民事訴訟法	〔下〕	四三三
第三十一號	蹄鐵工免許規則	〔下〕	八七八
第三十二號	商法(破産法)	〔下〕	八八一
第三十七號	沖繩縣及小笠原島地方費支辨方	〔上〕	一七二七
第三十八號	水路測量標條例	〔上〕	四五六

第三十九號	市町村會議員選舉罰則	〔上〕	一四八九
第四十三號	官吏恩給法	〔上〕	一三四九
第四十四號	官吏遺族扶助法	〔上〕	一三六七
第四十五號	軍人恩給法	〔上〕	一二七七
第四十六號	水利組合條例	〔上〕	一四九五
第四十八號	行政裁判法	〔下〕	一三九六
第五十號	民事訴訟法施行條例	〔下〕	四三三
第五十一號	執達吏規則	〔下〕	三九四
第五十二號	執達吏手數料規則	〔下〕	三九五
第五十七號	會計法補則	〔上〕	二七〇
第五十八號	電信線電話線建設條例	〔下〕	一三三〇
第五十九號	商法施行條例	〔下〕	八八二
第六十二號	裁判所位置及管轄區域	〔下〕	三三五

第六十三號	郵便貯金條例官紳規則	〔下〕	一〇八五
第六十四號	民事訴訟費用法	〔下〕	四二五
第六十五號	民事訴訟用印紙法	〔下〕	四二七
第六十六號	商事非訴事件印紙法	〔下〕	二八八
第六十七號	陸海軍軍法會議私訴裁判強制法	〔下〕	三〇〇
第六十八號	判事懲戒法	〔上〕	三二四
第六十九號	家資分散法	〔下〕	四二四
第七十號	陸海軍出師準備ノ物品ハ會計検査院法ヲ適用セス	〔上〕	二二六
第七十一號	軌道條例	〔下〕	二四六
第七十二號	銀行條例	〔下〕	二八二
第七十三號	貯蓄銀行條例	〔下〕	二八六
第七十五號	預金ニ制限ヲ置キ整理公債證書ニ交換方	〔上〕	二二〇
第七十六號	獸醫免許規則	〔上〕	一八五

第七十七號	市町村名及市役所町村役場位置變更方	〔上〕	一四八
第七十九號	屯田兵土地給與規則	〔上〕	二〇五
第八十三號	軍港要港規則違反者處分	〔下〕	二五八
第八十四號	命令ノ條項違反ニ關スル罰則	〔下〕	二五七
第八十七號	鑛業條例	〔下〕	七一五
第八十九號	地方學事通則	〔下〕	五六八
第九十號	市町村立小學校教員退隱料及遺族扶助料法	〔上〕	一三四
第九十一號	府縣立師範學校校長俸給並公立學校職員退隱料及遺族扶助料法	〔上〕	一三三〇
第九十六號	刑事訴訟法	〔下〕	二五九
第九十九號	竊盜罪處罰方	〔下〕	一三五七
第一百號	刑法中官廳官署公吏及官ノ印文書免狀鑑札ニ關スル條項並公署公吏ノ印文書及免狀鑑札ニ適用スル條項	〔下〕	一四〇〇

第六十四號	海軍兵備品會計規則	[上]	二二六五
第六十六號	府縣委託金及地方稅經濟計移入官費等法	[上]	一六〇一
第六十八號	整理公債條例	[上]	一三〇四
第三十三號	府紙幣交換基金鎖店銀行紙幣交換基金特別會計	[上]	一三〇四
第三十三號	規程	[上]	二二五九
第七十一號	行政及司法區域之關之市ノ所屬	[上]	二四九二
第八十號	地方官御料地ノ管理ニ關スル法律	[上]	六八五
第八十九號	陸軍編修官官制	[上]	三三〇六
第九十八號	文官判任以上退官賜金規則	[上]	一五六三
第一百四號	貨幣鑄造ニ要スル地金買入方	[上]	二二三〇
第一百五號	郵便爲替金及貯金ノ出納官吏身元保證金	[上]	二一九八
第一百十一號	行政裁判所評定官員數並書記ノ員數職務	[上]	一六四五
第一百十五號	海軍監獄則	[下]	二八七

第一百十八號	陸軍乘馬本分及將校隨員馬拂野野式	[上]	二二三三
第一百二十六號	貴族院事務局官制	[上]	六九八
第一百二十七號	衆議院事務局官制	[上]	六九八
第一百二十五號	官吏遺族扶助法納金收入規則	[上]	二二七〇
第一百二十五號	官有地特別處分規則	[上]	二二九七
第一百五十號	艦船乘員俸給前渡ノ場合	[上]	二四〇四
第一百五十五號	衛生試驗所官制	[上]	五五〇
第一百六十三號	三等郵便及電信局長退官死亡賜金支給規則	[上]	一三五二
第一百七十號	東京市區改正ニ關スル事務引繼法	[上]	一五〇九
第一百九十二號	行政裁判所處務規程	[上]	六四三
第一百九十三號	政府及工事及物件ノ賣買貸借ニ關スル隨意契	[上]	六四四
第一百十八號	約章	[上]	三二一五
第二百四號	稅關管轄區域	[上]	二七六

第二百八號	省令廳令府縣令及警察令ニ罰則ヲ附ス	(上)	二五八
第二百十八號	稅關監吏賞罰規則	(上)	二二一三
第二百二十二號	貴族院議員資格及選舉爭訟判決規則	(上)	八四
第二百二十八號	監獄看守休職	(上)	一六四九
第二百五十四號	判事休職並休職中ノ俸給及其支給方	(上)	一三三六
第二百六十三號	帝國議會議長副議長議員歳費及旅費支給規則	(上)	九七三
第二百六十四號	東京學徒會院規程	(上)	七〇〇
第二百七十一號	印紙類賣下賣捌規則	(上)	二四八六
第二百七十三號	金庫貯蓄貯蓄大藏省預金局ノ金錢及證券ヲ取扱ハルル	(上)	二二八
第二百七十五號	官有財産管理規則	(上)	二二九〇
第二百七十六號	官有地取扱規則	(上)	二二九〇
第二百九十五號	海軍艦船用石炭及外國軍艦特讓渡方	(上)	二二二四

○ 閣令

第三號	官吏恩給法施行規則	(上)	一二五四
第四號	官吏遺族扶助法施行規則	(上)	一二七一
第五號	軍人恩給法施行規則	(上)	一二九四

○ 省令

海第五十四號	海軍監獄則施行細則	(上)	二九三
同 第一號	官執達吏登用規則	(上)	一四〇二
文 第十一號	一枚摺略曆出版規定	(上)	六〇四
農 第六號	蹄鐵工免許試驗規則	(上)	八八〇
農 第十一號	獸醫免許試驗規則	(上)	一九三七
遞 第二十三號	郵便貯金條例施行細則	(上)	一〇八九
○ 訓令其他			
內 第七號	貴族院多額納稅者議員互選規則取扱方	(上)	八三

五月廿六日 貴族院伯子男爵議員選舉規程(上) 七六

○達令

海第六十三號 海軍在外國學進學資金支給細則(上) 一八八七

第十號 宮内省達行規程(上) 一八三三

第十一號 皇族職員職制規程(上) 一八〇二

第十五號 皇學院學則規程(上) 六七三

第十六號 宮内省官使准宿使恩給例及遺族扶助例(上) 一三三三

第二十三號 文事祕書局官制(上) 一九四

○命令

第五號 軍人恩給法(上) 一八四

第四號 官吏恩給法(上) 一八一

第三號 官吏恩給法(上) 一八一

○附令

第一號 官吏恩給法(上) 一八一

明治三十四年

○法律

第二號 地租徵收期限(上) 二三三八

第三號 度量衡法(下) 九九二

第四號 明治七年以後ノ戰役死歿軍人軍屬ノ遺父母及祖父母扶助法(上) 一三二六

第五號 那覇ニ地方裁判所ヲ置ク(下) 三三六

第十一號 勅令(上) 四三二

第二十一號 在外國難民貸與金一時繰替支辨方(上) 二二〇四

第三十六號 民事訴訟法第十四條ニ依リ國ヲ代表スルノ規(上) 二二八

第四十四號 定(下) 四三三

第五十五號 帝國議會用官有財産事務掌理方(上) 三三五

- 第二十三號 陸軍兵備品會計規則... [上] 三三六
- 第二十四號 在外海軍用地租稅前金拂ノ件... [上] 一四〇三
- 第二十六號 陸軍軍事起業者保證金... [上] 二一五八
- 第二十七號 宿直等以食料給與並特別用文真備付方... [上] 九三六
- 第五十四號 訴訟書類郵便送達手数料... [下] 四三二
- 第七十五號 在外公使館敷地ノ爲官有地ヲ貸渡ス場合ニ於... [上] 三三六
- 第八十九號 海軍將校分限令... [上] 一一三六
- 第九十號 樞密院議長副議長顧問官並書記官長書記官年... [上] 七三二
- 第九十八號 行政裁判所長官並評定官年俸... [上] 八四三
- 第一百二十二號 主理録事俸給... [上] 八〇二

- 第一百五十四號 東京郵便電信學校官制... [上] 六三〇
- 第一百六十二號 豫備後備ノ軍籍ニアル文官召集中俸給支給方... [上] 七七三
- 第一百六十三號 北海道廳ニ於テ種畜貸渡ノ隨意契約... [上] 二二二六
- 第一百六十五號 官制及俸給令改正ノ際俸給支給方... [上] 一七三二
- 第一百七十號 巡查看守ノ待遇... [上] 八六五
- 第一百七十二號 府縣立師範學校長任命及俸給令... [上] 八二八
- 第一百七十五號 陸地測量部條例... [上] 一三〇三
- 第一百九十二號 東洋郵便電信學校卒業生任用方... [上] 一一〇〇
- 第一百八十八號 兩議院守衛ノ待遇方... [上] 八六六
- 第二百十七號 師範學校官制... [上] 五五二
- 第二百十八號 市町村立小學校長及教員名稱及待遇... [上] 二四六二
- 第二百二十七號 郡區長特別任用ノ制限... [上] 一八五五
- 第二百三十九號 貴衆兩院守衛懲罰令... [上] 一二四八

第二百四十四號	公立中學校高等女學校專門學校職員名稱待遇	〔上〕	二四八
第二百四十五號	及任免	〔上〕	一八五八
第二百四十八號	府縣郡市町村制ヲ施行セサル地方ノ府縣立師範學校長俸給並公立學校職員退隱料及遺族扶助料法及市町村立小學校教員退隱料及遺族扶助料法施行方	〔上〕	二四八
第二百四十九號	助料法施行方	〔上〕	一〇〇
第二百五十號	助料法施行方	〔上〕	一三四〇
第二百五十一號	助料法施行方	〔上〕	一三八
第二百五十二號	助料法施行方	〔上〕	一六六
第二百五十三號	助料法施行方	〔上〕	一〇〇
第二百五十四號	助料法施行方	〔上〕	一三〇

○閣令

○省令

第二號	恩給扶助料ノ權利ニ關スル恩給局採決手續	〔上〕	一二六
內第二號	郡歲入歳出豫算調製式	〔上〕	一五九〇
內第十一號	刑死者及犯罪者墓標建設等ノ件	〔上〕	一八六〇
內第十二號	府縣歳入歳出豫算調製式	〔上〕	一五五八
司第三號	判事檢事登用試驗規則	〔上〕	一〇八三
司第四號	裁判所書記登用試驗規則	〔上〕	一〇八六
文第七號	府縣小學校教員恩給基金管理規則	〔上〕	一三五二
文第二十四號	小學校令ヲ施行セサル地方ニ於テ市町村立小學校教員退隱料及遺族扶助料法施行正教員准教員ノ別	〔上〕	一三四七
內第二十一號	訓令	〔上〕	一一一四

內第二十一號 巡查採用規則……………〔上〕 一一一四

○達旨、照……………〔上〕 一三四六

陸軍部內諸學校軍隊及分遣者ニ係ル俸給

文章二十四號 其他給與方……………〔上〕 七七六

文章丁號 市立小學校職員恩給基金管理規則……………〔上〕 一三三三

丙第 四號 縣立小學校職員恩給基金管理規則……………〔上〕 一〇八六

丙第 三號 縣立小學校職員恩給基金管理規則……………〔上〕 一〇八三

丙第 十二號 市立小學校職員恩給基金管理規則……………〔上〕 一五五八

丙第 十一號 縣立小學校職員恩給基金管理規則……………〔上〕 一八六〇

丙第 二號 縣立小學校職員恩給基金管理規則……………〔上〕 一五八〇

○省令

第一號 恩給基金管理規則……………〔上〕 一五六一

○附令

明治二十五年

第四百十八號 ○法律 市立小學校職員恩給基金管理規則……………〔上〕 一三〇二

第四百號 鐵道敷設法……………〔下〕 一〇九九頁

第五號 海上衝突豫防法……………〔下〕 一三五六

第八十號 ○勅令 市立小學校職員恩給基金管理規則……………〔上〕 一三〇二

第五十號 府縣立師範學校校長俸給並公立學校職員退隱料及……………〔上〕 一三六三

第十四號 遺族扶助料法納金收入規則……………〔上〕 一三三三

第十一號 豫戒令……………〔上〕 一七九六

第七四號 外國在勤警部巡查任用及支給規則……………〔上〕 一六二六

第七十八號 市町村立小學校教員退隱料等ノ支給上ニ關スル在……………〔上〕 八五五

職年數算定方……………〔上〕 一三四六

第二十二號 府縣立師範學校公立中學校校長正教員及市町村立小……………〔上〕 一三四六

- 第三十九號 公立學校職員等級配當方（上） 一三四二
- 第四十號 市制町村制勞施行規則地方以小學教育規程（下） 一六二八
- 第五十五號 震災豫防調査會官制（上） 一五六五
- 第七十四號 海軍望樓在勤官吏俸給前金渡方（上） 一三〇五
- 第八十號 官吏療治料給與方（上） 一二六三
- 第八十七號 海軍軍人結婚條例（上） 一二〇五
- 第九十六號 高等官官等俸給令（上） 一七〇六
- 第九十九號 鐵道會議議長議員及臨時議員旅費支給規則（上） 一九七五
- 第一百十八號 陸軍諸生徒手當金給與方（上） 一三〇二

明治二十五年

○閣令

- 第三號 明治二十四年法律第四號施行規則（上） 一三二三
- 第六號 各廳執務時間（上） 一一四五

○省令

- 內第二號 毒藥劇藥ノ品目（上） 一九一九
- 大第十一號 文官俸給支給細則（上） 七二八
- 陸第三號 徵兵檢查規則（下） 一五二
- 文第一號 公立學校職員退隱料及遺族扶助料支給規則（上） 一三三六
- 文第二號 市町村立小學校教員退隱料及遺族扶助料支給規則（上） 一三四七
- 文第八號 師範學校ノ學科及其程度及同學校ノ女生徒ニ課スヘキ學科及其程度（下） 五四八
- 文第十二號 師範學校設備規則（下） 五四六
- 文第十五號 師範學校簡易科規程（下） 五六四

農第七號 鑛業警察規則 七四〇

陸第九十六號 陸軍軍人傷疾疾病恩給等差例 一三九七

甲第二號 恩給扶助料ニ關スル件 二二七九

大第十一號 官內省達 一三九七

內第十一號 官內省達 一三九七

大第十一號 官內省達 一三九七

內第十一號 官內省達 一三九七

大第十一號 官內省達 一三九七

內第十一號 官內省達 一三九七

大第十一號 官內省達 一三九七

內第十一號 官內省達 一三九七

大第十一號 官內省達 一三九七

內第十一號 官內省達 一三九七

大第十一號 官內省達 一三九七

內第十一號 官內省達 一三九七

大第十一號 官內省達 一三九七

內第十一號 官內省達 一三九七

大第十一號 官內省達 一三九七

內第十一號 官內省達 一三九七

大第十一號 官內省達 一三九七

內第十一號 官內省達 一三九七

大第十一號 官內省達 一三九七

內第十一號 官內省達 一三九七

大第十一號 官內省達 一三九七

內第十一號 官內省達 一三九七

大第十一號 官內省達 一三九七

內第十一號 官內省達 一三九七

大第十一號 官內省達 一三九七

內第十一號 官內省達 一三九七

大第十一號 官內省達 一三九七

內第十一號 官內省達 一三九七

明治二十六年 法律令

官設鐵道用品資金會計法 二二四九

取引所法 一八八五

取引所稅法 二四九〇

辯護士法 三八三

砂鑛採取法 一七四三

出版法 一九七三

勅令 六三三

清國及朝鮮國在留日本帝國臣民印紙賣捌規程 二四九〇

傭員等俸給及諸手當支給方 七三二

警視廳警部消防士同機關士俸給 八四七

第十八號	農事試驗場官制	同對國	五八八
第二十二號	奏任文官同等待遇之學校職員任免奏薦及宣行		三三一
第三十三號	中學校高等女學校設置ノ爲町村學校組合設置方	〔上〕	二九五九
第三十五號	軍事參議官條例	〔上〕	六三三
第五十號	陸海軍將校相當官交互轉任方	〔上〕	一〇〇九
第五十一號	府縣稅若ハ地方稅市町村稅又ハ水利組合費ヲ以テ		三八三
第六號	軍中規則施行スヘキ工事ニ關聯スル政府ノ工事隨意契		二四八〇
第五十二號	戰時大本營條例	〔上〕	二六三〇
第五十三號	海軍技術會議條例	〔上〕	二二九〇
第六十六號	土木會會長委員及臨時委員旅費支給方	〔上〕	四五七
第七十號	各官廳管理政府所有及政府保管ノ義務ヲ有スル	〔上〕	九七七

第六十二號	有價證券寄託方	〔上〕	二三〇三
第七十五號	官設鐵道用品資金會計規則	〔上〕	二二五〇
第七十二號	陸軍一年志願兵條例	〔下〕	二五三
第七十四號	取引所ノ資本金營業保證金株式手數料積立金及		二二〇
第七十四號	賣買取引ノ方法ニ關スル規程並仲買人免許料金		三三三
第八十六號	文部省直轄諸學校官制	〔下〕	八九一
第九十三號	東京帝國大學各分科大學講座ノ種類及其ノ數ヲ	〔上〕	五四四
第九十八號	定額	〔下〕	五二五
第九十六號	帝國大學及文部省直轄諸學校雇外國人ニ關スル	〔上〕	三三三
第一百十七號	件	〔上〕	五四八
第一百十六號	賞勳局官制	〔上〕	一四八
第一百十七號	賞勳會議規程	〔上〕	二四九

第一百十九號	法制局官制	(上)	二五〇
第一百二十一號	樞密院屬定員	(上)	一六四
第一百二十二號	各省官制通則	(上)	二四〇
第一百二十六號	外交官及領事官試驗委員會官制	(上)	二二二
第一百二十八號	臨時建築職員	(上)	三三九
第一百三十六號	造幣局官制	(上)	二六七
第一百四十號	廣島鑛山官制	(上)	六〇〇
第一百四十一號	年住製絨所官制	(上)	三七二
第一百四十二號	陸軍監獄官官制	(上)	三五七
第一百四十三號	司法省官制	(上)	五二〇
第一百五十四號	航路標識管理所官制	(上)	六三二
第一百五十九號	警視廳官制	(上)	二六四六
第一百六十二號	地方官制	(上)	二六六九

第一百七十一號	公使館領事館費用條例	(上)	七三三
第一百七十二號	外交官領事官赴任及賜暇規則	(上)	二四六
第一百七十七號	裁判所書記長書記定員及俸給令	(上)	二八一九
第一百八十五號	警視廳北海道廳府縣及監獄判任官低額俸給支給	(上)	次五六
第一百八十六號	文官試補及規程	(上)	九八二
第一百八十七號	外交官領事官及書記生任用令	(上)	九九三
第一百八十八號	領事官特別任用令	(上)	九九六
第一百九十號	島司特別任用令	(上)	一〇〇九
第一百九十五號	陸軍監獄官特別任用令	(上)	一〇二〇
第一百九十三號	府縣立師範學校長特別任用令	(上)	一〇九〇
第一百九十四號	營林注事補及森林監守任用令	(上)	一〇九五
第一百九十六號	警視廳北海道廳府縣稅務監督局稅務署專賣局判	(上)	一一一五

任官低額俸給支給ノ者特別任用方	一一一九
文官試験規則	九八三
官吏ノ勤績方	一一三七
地方官廳ノ發スル命令ノ公布式	九四
海軍軍法會議構成員タル主理試補年俸	一八〇三
貴族院衆議院守衛長及守衛番長特別任用方	一一〇六
在外國公使館附陸海軍武官俸給令	七七七
外交官及領事官試験規則	九八八
郡市ノ區域ニ依ラサル警察署管轄區域表	六八五
官有ノ建物及其附屬物ノ賣渡貸渡ヲ關スル隨意契約	二二二六
農事試驗場分析手數料	二五九〇
政府ノ債務ヲ對シ差押命令ヲ受クル場合ニ於ケル	二二二六

ル規定……………〔上〕 二二一九

○省令

外第三號 公使館領事館費用條例施行細則	〔上〕 七四九
大第五號 鐵道公債取扱順序	〔下〕 二四
大第十九號 預金取扱規程	〔上〕 二三〇八
大第二十號 保管物取扱規程	〔上〕 二三〇四
陸第十號 陸軍一年志願兵條例施行細則	〔下〕 一六三
司第五號 辯護士名簿登錄規則	〔下〕 三九〇
司第九號 辯護士試驗規則	〔下〕 三八九
文第十四號 師範學校各規程ニ依リ難シトキ特別處分	〔下〕 一五六八
訓令 看守採用規則	〔上〕 一一二七

内閣第二十六號 達 官制施行規則 一三〇一

陸軍第二號 陸軍諸生徒傷痍疾病ノ等差及取扱方 一三〇二

海軍第二號 海軍軍人傷痍疾病恩給等差例 一三〇九

行政式第二號 官内省達 一三〇六

甲第二號 受恩給者就職ノ手恩給停止方 一三七八

乙第二號 皇宮警手給助例 一三八〇

大正二十號 勅令 勅令 一三〇〇

大正二十號 勅令 勅令 一三〇〇

大正二十號 勅令 勅令 一三〇〇

大正二十號 勅令 勅令 一三〇〇

大正二十號 勅令 勅令 一三〇〇

大正二十號 勅令 勅令 一三〇〇

明治二十七年

第六十號 勅令 勅令 一三〇〇

第五十五號 勅令 勅令 一三〇〇

第五十三號 勅令 勅令 一三〇〇

第五十四號 勅令 勅令 一三〇〇

第十五號 勅令 勅令 一三〇〇

第十六號 勅令 勅令 一三〇〇

第二十一號 勅令 勅令 一三〇〇

第二十五號 勅令 勅令 一三〇〇

第十三號 勅令 勅令 一三〇〇

第十一號 勅令 勅令 一三〇〇

第十三號	理事主任任用令	〔正〕	一〇六〇
第十五號	消防組規則	〔正〕	一七九九
第十八號	裁判所書記長官等	〔正〕	八二九
第二十二號	府社縣社以下神社之神職	〔正〕	六九五
第四十號	在外各廳ニ於テ隨意契約ニ依リ工事又ハ物件ノ賣買貸借方	〔正〕	二二二六
第四十三號	文武判任官等級表	〔正〕	七二二
第四十九號	內閣恩給局ニ顧問醫ヲ置クニ關スル件	〔正〕	一五六
第五十四號	文官試験委員官制	〔正〕	一五一
第五十七號	貴族院多額納稅者議員補闕選舉方	〔正〕	八三
第六十二號	臨時陸軍中央金櫃部條例	〔上〕	二九三
第六十七號	戰時郵便無稅ノ件	〔下〕	一〇八四

第七十五號	高等學校令	〔下〕	五三五
第七十六號	軍事上緊急ノ必要ニ依リ購入シタル物件貸付賣渡隨意契約	〔上〕	二二二三
第七十八號	望樓長望樓手俸給	〔正〕	八〇六
第八十四號	河川道路港灣調査ニ關スル職員	〔上〕	二二九九
第八十五號	臨時土木工事ニ關スル職員	〔上〕	二三八
第八十六號	土木監督署官制	〔上〕	二二六六
第八十八號	豫備後備ノ軍籍ニ在ル巡查看守ニシテ戰時若クハ事變ニ際シ召集セラレタル者ニ休職ヲ命ス	〔上〕	二二四二
第九十二號	軍事上緊急ノ必要ニ因リ購入シタル政府ノ物件貸付賣渡方	〔上〕	二二六六
第一百十六號	陸軍准士官ノ身分取扱方	〔上〕	二二三五
第一百二十三號	軍事上ノ必要ニ因リ臨時服務ノ海軍軍人軍屬定員	〔上〕	二二二

第四百二十九號	外之件ニ因テ...	五二七
第四百二十九號	海軍豫備後備ノ軍籍ニ在ル文官召集中俸給支給方	一八〇七
第四百三十二號	戰時及事變ノ際ニ於ケル馬匹ノ滅亡並馬格ノ損耗	二二六六
第四百三十二號	補給...	八七九
第四百三十三號	陸軍戰時給與規則	一八七三
第四百三十六號	海軍戰事給與規則	九〇四
第四百四十一號	公立學校職員休職	一三三九
第四百四十四號	軍事公債條例	二二六
第四百四十五號	海軍候補生及海軍生徒ノ恩給額	一三〇六
第四百四十九號	捕獲審檢令	二四八
第四百五十一號	豫備後備ノ軍籍ニ在ル陸海軍看守ニシテ戰時若クハ...	二二二
第四百五十一號	豫備後備ノ軍籍ニ在ル貴族院衆議院ノ守衛ニシテ...	二四二

第四百五十三號	戰時若クハ事變ニ際シ召集セラレタル者ニ休職ヲ命ス	一一四二
第四百五十三號	鐵道會議規則	六一二
第四百五十七號	陸軍歸休兵ニシテ文官タル者召集中俸給支給方	七七三
第四百六十二號	陸軍豫備後備武官進級令	七八五
第四百六十四號	戰時若ハ事變ニ際シ陸海軍雇員軍艦乘組傭人官用船舶ノ船員等傷痕疾病及死歿ノトキ手當金給與方	一三〇七
第四百七十二號	海軍軍人ニシテ戰時特設部隊附テ命セラレタル者補飲ノ件	五一八
第四百七十五號	金鷄勳章年金令	一一一
第四百八十九號	戰時若クハ事變ニ際シ職務ニ從事セシムル待命外交官領事官俸給支給及取扱規程	七五三
第四百九十號	待命外交官及待命領事官ニシテ戰時特設ノ職務ニ...	二二〇

第百九十二號 從事スル者決定員外務省スルニ關シテ...

第百九十三號 陸海軍軍人軍屬歸郷療養者給與規則...

金鷄勳章敘賜條例...

...

...

...

...

...

...

...

...

...

○閣令

第一號 褒賞條例取扱手續...

第二號 文官高等試驗細則...

第九號 勳章年金支給細則...

○省令

外第一號 外務省留學生規程...

外第二號 公使館書記生及領事館書記生試驗規則...

外第七號 外交官及領事官試驗規則施行細則...

大第十五號 軍事公債取扱順序...

陸第一號 陸軍監獄條例施行細則...

陸第三號 陸軍監獄看守採用規則...

陸第二十三號 陸軍軍人軍屬歸郷療養者給與規則細則...

陸第二十六號 陸軍雇員死傷者手當金給與細則...

海軍第十六號	海軍雇員死傷者手當金給與細則	〔上〕	一三三〇
文部第三號	市町村立小學校廢止ノ際其教員即日他ノ同教員ニ任セラルル下キ勤績者トス	〔上〕	一三四七
文部第十一號	高等師範學校規程	〔下〕	五四三
文部第二十號	徒弟學校規程	〔下〕	六五三
農部第五號	營林主事補及森林監守特別任用規則	〔上〕	一〇九五
農部第二號	交通商船運送品主務規則	〔上〕	一〇四四
農部第一號	代辦官官學士規則	〔下〕	一〇二〇
農部	農部手金支給規則	〔上〕	一〇三二
農部	文部高等師範學校規程	〔上〕	一〇六六
農部	農部對商船手當	〔上〕	一〇六六

明治二十八年

○法律

第五號	臨時海軍軍法會議法	〔下〕	四〇四ノ二
第六八號	軍費支辨ニ爲公債募集ニ關スル法律	〔下〕	二二六
第六十八號	臘虎膾肭獸獵法	〔下〕	八二九
第六十三號	古物商取締法	〔上〕	一八三八
第六十四號	質屋取締法	〔上〕	一八四三
第二十二號	補充兵役國民兵役ニ在ル者及國民軍編入志願ノ者ニ適用スル法律	〔下〕	一〇二二
第二十七號	陸海軍刑法相互適用ノ件	〔下〕	二九九
第二十八號	通貨及證券模造取締法	〔上〕	一八五四
第三十二號	生絲檢查所法	〔下〕	八三八

- 第五八號 海軍監獄看守海軍警査被服料給與令……………〔上〕 九〇三
- 第五十三號 國民軍條例……………〔下〕 一三三
- 第十四號 戰時又ハ事變ニ際シ理事及主理任用方……………〔上〕 一〇二六
- 第十七號 東京學士會院規程補則……………〔下〕 七〇一
- 第五十四號 海軍文官航海加俸……………〔上〕 八〇六
- 第五十七號 中央衛生會官制……………〔上〕 二四九
- 第五十八號 陸軍軍人軍艦若クハ水雷艇ニ乗組ムトキ航海加俸……………〔上〕 七七五
- 第六十二號 伊豆七島地役人及名主待遇……………〔上〕 八六五
- 第七十一號 傳染病豫防救治ニ從事スル官吏准官吏及傭員ニ手當金給與方……………〔上〕 九三五
- 第七十五號 外交官及領事官ノ試験用外國語指定方……………〔上〕 九九一
- 第八十三號 通譯官及通譯生俸給及旅費支給方……………〔上〕 七五三

- 第八十四號 通譯官及通譯生ニ外交官領事官赴任及賜暇規則……………〔上〕 一四七
- 第八十五號 通譯生ニ領事官特別任用令適用方……………〔上〕 九九八
- 第八十六號 通譯官及通譯生任用方……………〔上〕 九九六
- 第九十一號 陸軍豫備後備將校及同相當官名譽進級……………〔上〕 七八七
- 第九十二號 臨時陸軍軍法會議並其管轄地内ニ於ケル陸軍刑法……………〔上〕 二六四
- 第九十三號 生絲検査所官制……………〔上〕 五九七
- 第九十四號 札幌農學校資金ニ屬スル北海道ノ土地貸付隨意契……………〔上〕 二二五
- 第九十五號 憲兵上等兵ノ待遇……………〔上〕 八五八
- 第九十六號 戰役若クハ事變ニ際シ功勞アル者ニ一時限リ金圓……………〔上〕 八八〇
- 第九十七號 賜與……………〔上〕 一三三

- 第一百十八號 勳章記章ニ類似ノ標章佩用禁止……………〔上〕 一三五
- 第一百二十四號 各大臣及臺灣總督秘書官任用方……………〔上〕 九八二
- 第一百二十五號 理事分限令……………〔上〕 一三三七
- 第一百二十六號 北海道ニ徴兵令施行……………〔下〕 一九七
- 第一百二十八號 衛戍條例……………〔上〕 三七〇
- 第一百二十九號 陸軍通譯ニ從事スル者ノ待遇……………〔上〕 八五七
- 第一百四十號 陸海軍軍人軍屬公務ニ起因シタル傷疾疾病治療ノ……………〔上〕 二〇四
- 第一百四十二號 陸軍六週間現役兵條例……………〔下〕 二六三
- 第一百四十三號 明治二十七年從軍記章條例……………〔上〕 六五六
- 第一百五十號 外交官領事官及貿易事務官及外務書記生外務通譯……………〔上〕 一三三五
- 第一百五十一號 航路標識管理所ニ兼任テ技師書記及テ技手ヲ置ク……………〔上〕 六二二

- 第一百五十三號 屯田兵給與地取扱規則……………〔上〕 二〇五三
- 第一百五十九號 巡查看守宿料給與……………〔上〕 九二三
- 第一百六十一號 臺灣島及澎湖島駐在海軍軍人軍屬給與規則……………〔下〕 一四九九
- 第一百六十七號 標準時……………〔上〕 一〇五
- 第一百六十八號 臺灣島及澎湖島駐在海軍軍人軍屬給與規則……………〔上〕 一〇三
- 第一百六十九號 臺灣島及澎湖島駐在海軍軍人軍屬給與規則……………〔上〕 一〇三
- 第一百七十號 臺灣島及澎湖島駐在海軍軍人軍屬給與規則……………〔上〕 一〇三
- 第一百七十一號 臺灣島及澎湖島駐在海軍軍人軍屬給與規則……………〔上〕 一〇三
- 第一百七十二號 臺灣島及澎湖島駐在海軍軍人軍屬給與規則……………〔上〕 一〇三
- 第一百七十三號 臺灣島及澎湖島駐在海軍軍人軍屬給與規則……………〔上〕 一〇三
- 第一百七十四號 臺灣島及澎湖島駐在海軍軍人軍屬給與規則……………〔上〕 一〇三
- 第一百七十五號 臺灣島及澎湖島駐在海軍軍人軍屬給與規則……………〔上〕 一〇三
- 第一百七十六號 臺灣島及澎湖島駐在海軍軍人軍屬給與規則……………〔上〕 一〇三
- 第一百七十七號 臺灣島及澎湖島駐在海軍軍人軍屬給與規則……………〔上〕 一〇三
- 第一百七十八號 臺灣島及澎湖島駐在海軍軍人軍屬給與規則……………〔上〕 一〇三
- 第一百七十九號 臺灣島及澎湖島駐在海軍軍人軍屬給與規則……………〔上〕 一〇三
- 第一百八十號 臺灣島及澎湖島駐在海軍軍人軍屬給與規則……………〔上〕 一〇三

明治二十八年 勅令 省令 通達

第二十七號	登錄稅法	〔上〕	二三四二
第二十八號	酒造稅法	〔上〕	二三八六
第二十三號	營業稅法	〔上〕	二三五六
第三十五號	葉煙草專賣法	〔上〕	二四五六
第三十六號	官吏恩給法及官吏遺族扶助法補則	〔上〕	一二七四
第五十九號	事業公債條例	〔下〕	一一三三
第六十號	獸疫豫防法	〔上〕	一九四三
第六十二號	臺灣ニ施行スル登載法令	〔下〕	一四〇五
第六十六號	馬匹ニ調査及檢査	〔下〕	一三三九
第六十七號	船舶檢査法	〔下〕	一三八六
第六十八號	船舶職員法	〔下〕	一三三四
第六十九號	海員懲戒法	〔下〕	一三四八
第七十號	移民保護法	〔上〕	一三九二

第七十一號	河川法	〔上〕	二一〇九
第七十三號	豫定鐵道線路中私設鐵道會社ニ敷設ヲ許可ス	〔下〕	一一一〇
第七十四號	同上	〔下〕	一一一〇
第七十五號	同上	〔下〕	一一一〇
第七十六號	同上	〔下〕	一一一〇
第七十七號	同上	〔下〕	一一一〇
第七十八號	臺灣總督府所屬雇員ニ官吏恩給法及官吏遺族扶助法 適用方	〔下〕	一五三六
第八十號	清國及朝鮮國在留帝國臣民取締法	〔上〕	一三九〇
第八十二號	日本勸業銀行法	〔下〕	五二
第八十三號	農工銀行法	〔下〕	六二
第八十四號	農工銀行補助法	〔下〕	七一
第八十九號	民法第一編第二編第三編	〔下〕	一四三〇

第九十六號	會計検査官退官ノ件	〔上〕	一三四〇
第九十三號	北海道鐵道敷設法	〔下〕	一一二四
第八十二號	...	〔上〕	六二
第八十號	...	〔上〕	一三五〇
第七十八號	...	〔上〕	一三五〇
第七十六號	...	〔上〕	一三五〇
第七十四號	...	〔上〕	一三五〇
第七十二號	...	〔上〕	一三五〇
第七十號	...	〔上〕	一三五〇
第六十八號	...	〔上〕	一三五〇
第六十六號	...	〔上〕	一三五〇
第六十四號	...	〔上〕	一三五〇
第六十二號	...	〔上〕	一三五〇
第六十號	...	〔上〕	一三五〇
第五十八號	...	〔上〕	一三五〇
第五十六號	...	〔上〕	一三五〇
第五十四號	...	〔上〕	一三五〇
第五十二號	...	〔上〕	一三五〇
第五十號	...	〔上〕	一三五〇
第四十八號	...	〔上〕	一三五〇

勅令

第四百五號	勅令	〔上〕	二五〇
第四百四號	生絲検査所臨時商議員規程	〔上〕	五九一
第四百二號	水雷團條例	〔上〕	四六九
第四百三號	要港決定	〔下〕	二〇〇
第四百五號	市町村立小學校授業料免除方	〔下〕	六二七
第四百十號	海軍高等武官進級條例	〔上〕	一八〇七
第四百三號	沖繩縣郡編制ニ關スル件	〔上〕	一七六四
第四百四號	沖繩縣郡區職員及島廳職員ニ關スル件	〔上〕	六八五
第四百九號	沖繩縣區制	〔上〕	一七二七
第四百一號	海軍定期職工條例	〔上〕	一三三三
第四百三號	海軍將校生徒及機關生徒手當金前金渡方	〔上〕	二二〇四
第四百七號	清國及朝鮮國在勤警部特別任用令	〔上〕	一一二二
第四百八號	望樓長望樓手任用令	〔上〕	一〇七二

第五十四號	旅團司令部條例	〔上〕	三六三
第五十六號	聯隊區司令部條例	〔上〕	三六三
第六十號	海兵團條例	〔上〕	四六六
第七十號	臺灣島及澎湖島駐劄陸軍部隊給與規則	〔下〕	一五〇三
第七十一號	海軍艦船條例	〔上〕	四七三
第八十一號	商船學校官制	〔上〕	六二九
第八十六號	臺灣於郵便及電信ニ關スル事務監督方	〔下〕	一八七五
第八十九號	臺灣總督府評議會章程	〔下〕	一四一四
第一百號	臺灣總督府職員加俸支給規則	〔下〕	一四八七
第一百二號	臺灣總督府囑託員及雇員使用並技師技手定員外使	〔下〕	二〇〇
第一百四號	血清藥院官制	〔上〕	一四七四
第一百五號	痘苗製造所官制	〔上〕	二五四

第一百廿二號	徵兵事務條例	〔下〕	二二三
第一百廿三號	侍從武官官制	〔上〕	二〇七
第一百廿八號	醫術開業試驗委員官制	〔上〕	五七〇
第一百廿九號	藥劑師試驗委員官制	〔上〕	五七三
第一百六十二號	臺灣守備混成旅團司令部條例	〔下〕	一四六六
第一百六十二號	臺灣總督府所屬駐劄雇員巡査ニ該當スル職務	〔下〕	一四六六
第一百六十三號	巡査看守給助令	〔下〕	一五三八
第一百六十六號	種馬牧場及種馬所官制	〔上〕	五九五
第一百四十六號	海軍筆記任用令	〔上〕	一〇七一
第一百四十八號	廳府縣巡査定員	〔上〕	二六八四
第一百五十一號	古社寺保存會會長委員及臨時委員旅費支給方	〔上〕	九七七
第一百五十四號	郵便貯金條例	〔上〕	二八八六

第百五十六號	商船學校長及學生監任用方	陸軍武官外國駐在手當馬飼料前金渡方	親補之職ニ在ル者及會計検査院長待遇	會計検査院高等官年俸	會計法ヲ臺灣ニ施行	臺灣總督府雇員傭員死歿傷痍疾病手当規則	臺灣總督府雇員傭員食料補給	通譯官ヲ外交官又ハ領事官ニ任用方	軍馬補充部條例	陸軍軍醫學校條例	師團司令部條例	臺灣總督府奏任文官他官廳ニ轉任又ハ再任スル
一八七八	一〇九八	二三〇四	八五七	八四二	一六四七	一五三八	一四九三	九九六	三四七	三三八	三五八	一〇九八

第百五十四號	場合ニ依テ等	血清藥院ニ顧問ヲ置ク	臺灣總督府判任官他官廳ニ轉任又ハ再任スルト	農商務省ニ於テ馬匹改良ニ要スル馬匹ノ購入及	貸渡隨意契約	河川ニ關スル行政監督	河川法施行規程	陸軍服役條例	官設鐵道ニ屬スル土地家屋ヲ私設鐵道會社	賣渡貸渡ニ關スル隨意契約	臺灣島澎湖島竝海外駐劄陸軍各部隊所屬陸軍	下士若シテ判任文官補缺ノ雇員給料支辨方
一四九七	一四九八	一四九八	一四九八	一四九八	一四九八	一四九八	一四九八	一四九八	一四九八	一四九八	一四九八	一四九八

第二百五十九號	血清及痘苗代價納付方類	職員會費支給	(上)	一九〇七
第二百六十四號	學校職員恩給審查規程	各機關預備費	(上)	五六八
第二百六十八號	工事三要素機械器具鐵軌車輛船舶建物及其	附屬物其他材料素品	(上)	二二二七
第二百六十九號	營業稅法施行規則		(上)	二二六六
第二百七十四號	農商工高等會議議長副議長議員及臨時議員旅費		(上)	二二二九
第二百七十八號	臺灣總督府所屬稅關監吏巡查及看守其他ノ者銃	器携帶方	(上)	二九七七
第二百七十九號	東京市區改正委員會組織權限		(上)	二五三三
第二百八十二號	皇族附陸軍武官官制		(上)	二〇八
第二百八十三號	鑛山監督署官制		(上)	五八五
第二百八十四號	大石林區署及鑛山監督署判任官俸給		(上)	一八三八

第一百八十七號	酒造稅法施行規則		(上)	二二九四
第一百九十二號	法律命令ノ臺灣ニ於ケル施行期限		(下)	一四〇六
第一百九十五號	錄事任用令		(上)	一〇一七
第一百九十七號	千住製絨所長特別任用令		(上)	一〇一九
第二百一號	海軍准士官下士任用進級條例		(上)	八一
第二百五號	臺灣總督府國語學校同附屬學校師範學校醫學校			
第二百六號	國語傳習所生徒學資金旅費日當支給方		(下)	一四九五
第二百六號	陸軍通譯生並置		(上)	二二七三
第二百十號	臺灣官有森林原野及產物特別處分令		(下)	一六五九
第二百十七號	兵營建築材料ヲ御料局ヨリ買受ルル手續		(上)	二二二
第二百十一號	意契約		(上)	二二二三
第二百二十一號	河川臺帳		(上)	二二三〇
第二百三十五號	陸軍乘馬飼養條例		(上)	八七六

第二百五十四號

遞信省ニ於テ鐵道電信電話事業ニ要スル材料ヲ...

第二百七十一號

御料局ヨリ買受クルトキ隨意契約...

第二百七十三號

痘苗製造所ニ於テ犢牛購入隨意契約...

第二百七十四號

衛生試驗所技手法衛生試驗所書記ニ任用方...

第二百七十八號

製鐵所ニ於テ物件ヲ購入スル隨意契約...

第二百七十九號

陸軍補充條例...

...

...

...

...

...

...

○律令

第二號 臺灣總督府臨時法院條例

第三號 臺灣總督府非常通信規則

第五號 臺灣地租規則

第六號 臺灣鑛業規則

第七號 拘留又ハ科料ノ刑ニ該ルヘキ犯罪即決令

第八號 臺灣傳染病豫防規則

第九號 製茶稅則

閣令

第一號 明治二十七八年從軍記章奉請授與規程 [上] 一二八
第二號 官吏恩給法及官吏遺族扶助法補則施行規則 [上] 一二七五

省令

外 第三號 移民保護法施行細則 [上] 一三九六
外 第六號 外國在勤警部巡查任用及支給規則施行細則 [上] 一六五六
內 第八號 痘苗賣下規則 [上] 一九〇六
內 第十二號 河川臺帳關スル細則 [上] 二二三二
陸 第十號 徵兵事務條例施行細則 [下] 一六四三
陸 第三十一號 軍理事試補出願並實務修習及實務修習試驗規則 [上] 一〇六二
海 第四號 海軍定期職工採用就業及滿期賜金給與規程 [上] 一三三五
海 第十號 海軍筆記任用試驗規則 [上] 一〇七三
農 第一號 米又ハ有價證券取引市場設立ニ關スル件 [下] 九〇〇

農 第三號 生絲檢查所法施行細則 [下] 八三九
遞 第十五號 航海獎勵法施行細則 [下] 一三七七
遞 第十六號 造船獎勵法施行細則 [下] 一三八四
遞 第二十五號 船艦札規則 [下] 一二八四
內 第二十一號 臺灣總督府令 [下] 一三五五
第 六 號 臺灣醫業規則 [下] 一六一一
第 八 號 臺灣公醫規則 [下] 一六〇八
第 十 號 臺灣藥劑師藥種商製藥者取締規則 [下] 一六一二
第 十五號 臺灣總督府直轄國語傳習所規則 [下] 一八〇六
第 二十六號 非常通信規則施行細則 [下] 一八七七
第 二十九號 臺灣總督府雇員傭員死沒傷痍疾病手当規則施行細則 [下] 一五三九
第 三十號 蕃地出入者取締方 [下] 一五五九
第 三十三號 臺灣鑛業規則施行細則 [下] 一八四〇

第四十四號	臺灣官有森林原野產物賣渡規則	[下]	一六八五
第四十五號	臺灣官有森林原野豫約賣渡規則	[下]	一六八三
第四十七號	臺灣官有森林原野貸渡規則	[下]	一六六三
第五十號	臺灣紳章條規	[下]	一五二六
第五十五號	製茶稅則施行細則	[下]	一六八六
陸軍乘馬飼養條例施行規則		[上]	一八七九
告示		[下]	一六二一
內第三十號	沖繩縣區制ニ依ル直接稅間接稅	[上]	一七五七
宮內省達		[下]	一八八四
宮內省官吏准官吏恩給例同遺族扶助例ニ官吏恩給法補充		[上]	一三八四
則中適用方		[上]	一三七八

明治三十年

○詔勅

四月十日 明治三十年以選舉期ニ於テ選舉スル貴族院伯子男爵

○法律

第一一號	鐵道及事業公債利子支拂期	[下]	一八二三
第二二號	臺灣總督府特別會計法	[下]	二六四七
第五一號	大隅國大島郡及薩摩國川邊郡各島地租徵收期限	[上]	二二三九
第七一號	狩獵免許稅徵收方	[上]	二四五五
第十六號	豫定鐵道線路中私設鐵道會社ニ敷設ヲ許可ス	[下]	一一二三
第十二號	種牡馬檢查法	[下]	一八四〇
第十三號	陸軍召集旅費支給方	[上]	二二〇七

- 第十四號 關稅定率法 (上) 二五二六
- 第十五號 保稅倉庫法 (上) 二五四九
- 第十六號 貨幣法 (下) 二五九九
- 第十七號 貨幣整理資金特別會計法 (上) 二五九五
- 第二十一號 國稅徵收法 (上) 二五五九
- 第二十六號 北海道國有未開地處分法 (上) 二〇四七
- 第二十七號 阿片法 (上) 一九二三
- 第二十九號 砂防法 (上) 二二四三
- 第三十二號 豫定鐵道線路中私設鐵道會社ニ敷設ヲ許可ス (下) 一一二三
- 第三十三號 豫定鐵道線路中私設鐵道會社ニ敷設ヲ許可ス (下) 一一二三
- 第三十五號 北海道鐵道線路中私設鐵道會社ニ敷設ヲ許可ス (下) 一一一六
- 第三十六號 傳染病豫防法 (上) 一八八〇
- 第三十七號 國庫補助公共團體ノ事業監督ニ關スル規程 (上) 一七六九

- 第三十八號 臺灣銀行法 (下) 一七二二
- 第三十九號 土地區劃改良ニ係ル地價法 (上) 二〇四五
- 第四十五號 遠洋漁業獎勵法 (下) 七七三
- 第四十六號 森林法 (上) 二〇八九
- 第四十九號 古社寺保存法 (上) 一八六八
- 第五十號 家祿賞典祿處分法 (下) 九
- 第五十一號 北滿鐵道材料ノ對付ニ關スル規程 (下) 九
- 第五十二號 北滿鐵道材料ノ對付ニ關スル規程 (下) 九
- 第五十三號 北滿鐵道材料ノ對付ニ關スル規程 (下) 九
- 第五十四號 北滿鐵道材料ノ對付ニ關スル規程 (下) 九
- 第五十五號 北滿鐵道材料ノ對付ニ關スル規程 (下) 九
- 第五十六號 北滿鐵道材料ノ對付ニ關スル規程 (下) 九
- 第五十七號 北滿鐵道材料ノ對付ニ關スル規程 (下) 九
- 第五十八號 北滿鐵道材料ノ對付ニ關スル規程 (下) 九
- 第五十九號 北滿鐵道材料ノ對付ニ關スル規程 (下) 九
- 第六十號 北滿鐵道材料ノ對付ニ關スル規程 (下) 九

○勅令

- 第二號 市町村立小學校教員俸給令……………〔上〕 八三三
- 第九號 臺灣ニ於ケル貨幣、銀行及關稅ニ關スル事務主管〔下〕 一七二〇
- 第十三號 橫濱港灣維持ニ關スル職員……………〔上〕 六九四
- 第十五號 工事ノ爲買収又ハ收用シタル土地ヲ隨意契約ヲ以テ貸付方……………〔上〕 二二二七
- 第二十一號 北海道森林ノ產物ヲ賣渡ストキ又ハ北海道廳直接從事ノ工事材料ヲ御料局ヨリ買受クルトキ隨意契約……………〔上〕 二二二八
- 第二十七號 臺灣總督府特別會計規則……………〔下〕 二六四八
- 第四十七號 水産講習所官制……………〔上〕 五九四
- 第四十九號 水産講習所監事任用方……………〔上〕 二〇九八
- 第五十一號 海軍監獄看守宿料給與方……………〔上〕 九〇二

- 第五十四號 官國幣社保存費ニ關スル條件及國幣會社與國幣團〔上〕 二三〇六
- 第五十六號 沖繩縣間切島吏員規程〔上〕 一七六〇
- 第五十八號 在外公館ニ於テ會計規則ニ定メタル手續省畧方〔上〕 二二〇三
- 第七十八號 海員審判所職員定員及任用令……………〔上〕 六二四
- 第八十五號 陸軍刑法海軍刑法ヲ臺灣ニ施行……………〔下〕 一七四二
- 第八十六號 巡查同様ノ働ヲナセシ者ニ甲祭扶助療治料支給……………〔上〕 一〇〇三
- 第九十四號 陸軍憲兵科豫備役士官補充ノ件……………〔上〕 一〇六七
- 第九十八號 北海道國有未開地貸付面積制限……………〔上〕 二〇五二
- 第一百號 臺灣ニ戒嚴令ヲ施行ス……………〔下〕 一七二九
- 第一百二號 北海道廳森林監守規程……………〔上〕 六六五
- 第一百三號 造神宮主事特別任用方……………〔上〕 九九九
- 第一百十號 帝國圖書館官制……………〔上〕 五五四

- 第百十三號 文部省直轄諸學校長舍監特別任用令 (上) 一〇九
- 第百十六號 度量衡器ノ制限其ノ製作修覆及販賣ノ免許並檢定 (下) 一〇〇〇
- 第百十八號 特別會計ノ第一豫備金支出方 (上) 二二二
- 第百二十七號 艦船經費ニ時添替支辨方 (上) 三三〇三
- 第百二十八號 貨幣整理資金特別會計規則 (上) 一三五六
- 第百三十號 海軍教授年俸 (上) 八〇四
- 第百三十一號 海軍編修年俸 (上) 八〇三
- 第百三十三號 北海道廳ニ事業手ヲ置ク (上) 六六五
- 第百三十四號 遞信省外國留學生規程 (下) 七〇九
- 第百三十八號 造幣規則 (下) 一三三四
- 第百三十九號 釜銀地金精製及品位證明規則 (下) 一三三六
- 第百四十三號 臺灣並在外陸海軍雇員備火死傷手當金給與規則 (下) 一五四

- 第百四十四號 貨幣ノ形式 (下) 一三三三
- 第百四十九號 巡查看守俸給令 (上) 八四八
- 第百五十一號 海軍造兵廠條例 (上) 一四六〇
- 第百五十七號 臺灣總督府管内街庄社ニ長ヲ置ク (下) 一四二五
- 第百五十八號 北海道區制 (上) 一六三〇
- 第百五十九號 北海道ニ級町村制 (上) 一六六八
- 第百六十九號 葉煙草專賣法ヲ施行セサル地方 (上) 二四六四
- 第百七十四號 臺灣鐵道會社保護ニ關スル件 (下) 一九三八
- 第百七十六號 遠洋漁業獎勵法ニ依リ獎勵金ヲ受クルキ漁獵 (下) 七七六
- 第百七十七號 蠶種檢査手數料 (下) 二八三七
- 第百七十八號 專賣局ニ見習員ヲ置ク (上) 六八一
- 第百八十六號 林區署官制 (上) 五七九

第百八十八號	農商工高等會議規則	[上]	五八九
第百八十九號	海員審判所事務章程	[上]	六二六
第百九十五號	市町村ニ於テ徵收スヘキ國稅	[上]	二五七八
第百九十六號	祕書官官等ノ初敘及陞敘方員	[上]	七三〇
第百九十七號	祕書官ノ他官ニ轉任又ニ再任スル場合ノ官等	[上]	七二〇
第百九十九號	京都帝國大學	[下]	五三二
第百十號	東京帝國大學官制	[上]	五三九
第百十二號	京都帝國大學官制	[上]	五四三
第百十四號	帝國大學高等官官等俸給令	[上]	一八三二
第百十五號	帝國大學舍監特別任用方	[上]	一〇九二
第百十六號	警部消防士特別任用令	[上]	一三三〇
第百十六號	外國駐在陸軍武官給與令	[上]	八七〇
第百二十二號	裁判所書記長特別任用方	[上]	一〇八六

第百四十二號	臺灣總督府國語學校官制	[上]	一四三四
第百四十三號	臺灣總督府國語傳習所官制	[下]	一四三五
第百四十五號	海軍下士卒手當金規則	[上]	八九一
第百四十六號	北海道廳巡查ニ手當金支給方	[上]	九三三
第百四十七號	臨時海軍建築部官制	[上]	四四八
第百四十九號	府縣蠶種検査費ニ對スル國庫補助金額	[下]	一八三八
第百五十號	千島大隅琉球諸島ニ設置スル郵便及電信局職員	[上]	九六三
第百五十五號	監獄事務官特別任用方	[上]	九九九
第百五十八號	沖繩縣及小笠原島ニ徵兵令施行ニ關スル者ノ食料給與方	[下]	三四九
第百六十三號	警察署警察分署ニ拘禁又ニ留置セラルル者ノ食料給與方	[下]	三四九
第百六十八號	鐵道作業局官制	[上]	六〇九

第二百七十六號	郵便爲替貯金管理所官制	〔上〕	六一八
第二百八十一號	通信事務官、通信事務官補特別任用令	〔上〕	一〇九九
第二百八十二號	鐵道書記補、通信書記補特別任用令	〔上〕	一一〇二
第二百八十七號	軍用電信線、普通電信線、遞信大臣又ハ臺灣 總督以管理ヲ屬セシム	〔下〕	一八七五
第二百九十號	外交官領事官及貿易事務官特別任用令	〔上〕	九九七
第二百九十九號	待命外交官臺灣總督府以高等文官ニ兼任スルニ依 テ以俸給ヲ受ケルニ關シテノ規定	〔下〕	一四九八
第三百十號	海軍武官官階	〔上〕	七八七
第三百十四號	海軍高等武官補充條例	〔上〕	一〇七五
第三百二十號	海軍造船廠條例	〔上〕	四六三
第三百四十二號	海軍病院條例	〔上〕	一四七九
第三百四十三號	海軍機關學校條例	〔上〕	一四九三

第三百二十四號	海軍機關術練習所條例	〔上〕	二四九九
第三百二十五號	海軍造船工練習所條例	〔上〕	二五〇四
第三百二十六號	海軍大學校條例	〔上〕	四八四
第三百二十七號	海軍兵學校條例	〔上〕	四八八
第三百二十八號	海軍砲術練習所條例	〔上〕	一五〇六
第三百二十九號	海軍水雷術練習所條例	〔上〕	一五〇〇
第三百三十三號	內國旅費規則	〔上〕	一九三六
第三百二十九號	巡查給與品及貸與品規則	〔上〕	一九三四
第三百四十一號	衛戍病院附衛生部員並官衙學校附獸醫補充ニ關シ テノ規定	〔上〕	一〇六七
第三百四十五號	文部省圖書審查官任用方	〔上〕	一〇九三
第三百四十六號	師範教育令	〔下〕	五四三
第三百四十七號	師範學校生徒定員	〔下〕	五四三

第二百五十四號	貴族院衆議院守衛定員並俸給令	〔上〕	八四四
第二百五十六號	艦隊條例	〔上〕	四三七
第二百五十八號	鐵道事務官任用方	〔上〕	一〇九九
第二百六十一號	皇族附海軍武官官制	〔上〕	二〇九
第二百六十二號	臺灣總督府官制	〔下〕	一四〇七
第二百六十三號	臺灣總督府陸軍幕僚條例	〔上〕	一四二六
第二百六十四號	臺灣總督府海軍幕僚條例	〔上〕	一四二六
第二百六十八號	海軍通譯官年俸	〔上〕	八〇四
第二百六十九號	海軍通譯官特別任用令	〔上〕	一〇六七
第二百七十一號	東宮武官官制	〔上〕	四〇八
第二百七十四號	臺灣ニ於テ政府極印附一圓銀貨幣公納使用方	〔下〕	一七二〇
第二百七十五號	葉煙草保管證亡失及賣渡代金延納ニ關スル件	〔上〕	二四七三
第二百七十七號	河川法第四十八條ニ依ルル命令	〔上〕	二四四〇

第二百八十一號	陸軍通譯官特別任用	〔上〕	一〇一九
第二百八十二號	砂防法施行規程	〔上〕	二二五三
第二百八十九號	臺灣ニ企業者ニ其ノ鐵道敷設工事ニ要スル土石等無償下付	〔下〕	一九二九
第二百九十號	海軍軍醫學士藥劑學生造船學生造兵學生主計學生條例	〔上〕	五三四
第二百九十二號	北海道廳官制	〔上〕	六五六
第二百九十六號	北海道廳支廳長特別任用令	〔上〕	一六〇六
第二百九十七號	北海道廳翻譯生特別任用方	〔上〕	一一〇七
第二百九十九號	海軍生徒學生手當金規則	〔上〕	八八八
第四百一號	海軍軍人俸給令	〔上〕	七八九
第四百六號	古社寺保存會規則	〔上〕	二四六
第四百十三號	貴族院事務局ニ技手ヲ置ク	〔上〕	六九七

第四百十四號	衆議院事務局ニ技手ヲ置ク	〔上〕	六九九
第四百十五號	囚人及刑事被告人押送規則	〔下〕	三五八
第四百二十三號	海軍軍令部條例	〔上〕	四二六
第四百四十號	地方森林會規則	〔上〕	六九二
第四百四十三號	造船造兵監督官條例ニ依リ米國ニ派遣スル者ニ	〔上〕	八九四
第四百四十四號	保安林ニ關スル規程ニ限リ森林法ヲ施行スヘキ	〔上〕	二〇九八
第四百四十五號	沖繩縣其他勅令ヲ以テ指定スル島嶼ニ保安林編入解除ニ關スル手續	〔上〕	二〇九九
第四百四十六號	古社寺保存法施行	〔上〕	一八七〇
第四百五十五號	北海道保安林編入解除手續	〔上〕	二一〇〇

第四百五十六號	保安林ニ關スル規程ニ限リ森林法ヲ施行スヘキ	〔上〕	二〇九八
第四百五十七號	古社寺保存法施行	〔上〕	一八七〇
第四百五十八號	北海道保安林編入解除手續	〔上〕	二一〇〇
第四百五十九號	保安林ニ關スル規程ニ限リ森林法ヲ施行スヘキ	〔上〕	二〇九八
第四百六十號	古社寺保存法施行	〔上〕	一八七〇
第四百六十一號	北海道保安林編入解除手續	〔上〕	二一〇〇
第四百六十二號	保安林ニ關スル規程ニ限リ森林法ヲ施行スヘキ	〔上〕	二〇九八
第四百六十三號	古社寺保存法施行	〔上〕	一八七〇
第四百六十四號	北海道保安林編入解除手續	〔上〕	二一〇〇
第四百六十五號	保安林ニ關スル規程ニ限リ森林法ヲ施行スヘキ	〔上〕	二〇九八
第四百六十六號	古社寺保存法施行	〔上〕	一八七〇
第四百六十七號	北海道保安林編入解除手續	〔上〕	二一〇〇
第四百六十八號	保安林ニ關スル規程ニ限リ森林法ヲ施行スヘキ	〔上〕	二〇九八
第四百六十九號	古社寺保存法施行	〔上〕	一八七〇
第四百七十號	北海道保安林編入解除手續	〔上〕	二一〇〇
第四百七十一號	保安林ニ關スル規程ニ限リ森林法ヲ施行スヘキ	〔上〕	二〇九八
第四百七十二號	古社寺保存法施行	〔上〕	一八七〇
第四百七十三號	北海道保安林編入解除手續	〔上〕	二一〇〇
第四百七十四號	保安林ニ關スル規程ニ限リ森林法ヲ施行スヘキ	〔上〕	二〇九八
第四百七十五號	古社寺保存法施行	〔上〕	一八七〇
第四百七十六號	北海道保安林編入解除手續	〔上〕	二一〇〇
第四百七十七號	保安林ニ關スル規程ニ限リ森林法ヲ施行スヘキ	〔上〕	二〇九八
第四百七十八號	古社寺保存法施行	〔上〕	一八七〇
第四百七十九號	北海道保安林編入解除手續	〔上〕	二一〇〇
第四百八十號	保安林ニ關スル規程ニ限リ森林法ヲ施行スヘキ	〔上〕	二〇九八
第四百八十一號	古社寺保存法施行	〔上〕	一八七〇
第四百八十二號	北海道保安林編入解除手續	〔上〕	二一〇〇
第四百八十三號	保安林ニ關スル規程ニ限リ森林法ヲ施行スヘキ	〔上〕	二〇九八
第四百八十四號	古社寺保存法施行	〔上〕	一八七〇
第四百八十五號	北海道保安林編入解除手續	〔上〕	二一〇〇
第四百八十六號	保安林ニ關スル規程ニ限リ森林法ヲ施行スヘキ	〔上〕	二〇九八
第四百八十七號	古社寺保存法施行	〔上〕	一八七〇
第四百八十八號	北海道保安林編入解除手續	〔上〕	二一〇〇
第四百八十九號	保安林ニ關スル規程ニ限リ森林法ヲ施行スヘキ	〔上〕	二〇九八
第四百九十號	古社寺保存法施行	〔上〕	一八七〇
第四百九十一號	北海道保安林編入解除手續	〔上〕	二一〇〇
第四百九十二號	保安林ニ關スル規程ニ限リ森林法ヲ施行スヘキ	〔上〕	二〇九八
第四百九十三號	古社寺保存法施行	〔上〕	一八七〇
第四百九十四號	北海道保安林編入解除手續	〔上〕	二一〇〇
第四百九十五號	保安林ニ關スル規程ニ限リ森林法ヲ施行スヘキ	〔上〕	二〇九八
第四百九十六號	古社寺保存法施行	〔上〕	一八七〇
第四百九十七號	北海道保安林編入解除手續	〔上〕	二一〇〇
第四百九十八號	保安林ニ關スル規程ニ限リ森林法ヲ施行スヘキ	〔上〕	二〇九八
第四百九十九號	古社寺保存法施行	〔上〕	一八七〇
第五百號	北海道保安林編入解除手續	〔上〕	二一〇〇

○省令

- 內第三號 市町村新置分割及變更ノ時取扱方……………〔上〕 一四八四
- 內第四號 阿片法施行規則……………〔上〕 一九二六
- 內第十一號 傳染病豫防法施行規則……………〔上〕 一八八八
- 內第十五號 檢疫委員設置規則……………〔上〕 一八九〇
- 內第十八號 傳染病豫防費補助規程……………〔上〕 一八九二
- 內第十九號 汽車檢疫規則……………〔上〕 一八九三
- 內第二十號 船舶檢疫規則……………〔上〕 一八九四
- 內第二十七號 警察官吏其他內國旅費概則……………〔上〕 九四〇
- 內第三十號 徵兵參事員手當並ニ旅費支給規則……………〔上〕 九四一
- 內第三十二號 徵兵旅費定則……………〔上〕 九五〇
- 內第三十五號 古社寺保存法施行細則……………〔上〕 一八七二
- 內第三十七號 囚人及刑事被告人押送細則……………〔下〕 三六〇

- 本第九號 保稅倉庫法施行細則……………〔上〕 二五五四
- 本第十號 國稅徵收法施行細則……………〔上〕 二五七五
- 本第十九號 土地改良法爲之區劃形狀ノ變更ヲ爲サントスル……………〔下〕 一四四五
- 者ノ出願方……………〔上〕 二〇四六
- 陸第四號 馬匹調査及検査施行規則……………〔下〕 一五三〇
- 陸第九號 陸軍六週間現役兵條例施行細則……………〔下〕 一八六六
- 陸第十二號 臺灣並在外陸軍雇員備人死傷手當金給與細則……………〔下〕 一五四三
- 陸第二十號 理事試補試驗規則……………〔上〕 二〇三二
- 海第十五號 臺灣並在外海軍雇員備人死傷手當金給與細則……………〔下〕 一五四三
- 海第十六號 主理試補登用試驗規則……………〔上〕 二〇二四
- 海第十七號 主理試補出願並實務修習及實務修習試驗規則……………〔上〕 一〇二五
- 文第十號 師範學校教諭助教諭舍監訓導及書記ノ人員……………〔上〕 五五三
- 文第二十四號 女子高等師範學校規程……………〔下〕 五四五

- 農第十四號 獸疫豫防法施行細則……………(上) 一九四九
- 農第十四號 種牡馬検査法施行細則並馬場職員及人員……………(下) 八四三
- 農第十四號 遠洋漁業獎勵法施行細則並海警署海關規則……………(下) 一七七八
- 農第十六號 度量衡法施行規則……………(下) 二〇二〇
- 農第十九號 森林法施行細則並職員出入及看守當金等規則……………(上) 二〇九六
- 遞第十七號 海員試驗規程……………(下) 二二三七
- 拓第十三號 北海道移住民規則並出入及看守當金等規則……………(下) 一八四八
- 拓第五號 北海道傳染病豫防委員及檢疫委員設置規程……………(上) 一八九一
- 拓第九號 北海道汽車船舶檢疫施行方……………(上) 一八九六
- 臺灣總督府令 臺灣中央衛生會規則……………(上) 二〇四六
- 第九號 契稅規則施行細則……………(下) 一四四五
- 第九號 契稅規則施行細則……………(下) 二六八五
- 第九號 銃砲取締規則施行細則……………(下) 二五六九

- 第十四號 火藥取締規則施行細則……………(下) 一五七三
- 第十六號 臺灣住民內地渡航證規則……………(下) 一五六〇
- 第三十號 街庄社長設置規程……………(下) 一四二五
- 第三十一號 廳ニ於テ民事爭訟調停事務取扱……………(下) 一七六一
- 第三十三號 死刑執行規則……………(下) 一七四七
- 第五十八號 紅頭嶼ニ渡航スル者取締方……………(下) 一五六〇
- 第六十號 民事爭訟ノ調停ニ代人ヲ用ユルコトヲ許サ、ル件……………(下) 一七六二
- 達
- 海第三十六號 海軍監獄看守宿料支給細則……………(上) 九〇二
- 海第八十三號 海軍下士卒手當金支給細則……………(上) 八九三
- 海第四百九號 海軍外國旅費規則……………(上) 九七三
- 海第五百十三號 海軍生徒學生手當金支給細則……………(上) 八八九
- 海第六百六十二號 海軍武官增俸規則……………(上) 八〇〇

- 第一號 航路標識視察船商船學校附屬航海練習船及海底電線布設船乘組員ニ食卓料及航海日當支給方 [上] 四三二
- 第二號 公立學校ニ學校醫ヲ置ク [下] 六八七
- 第五號 元帥府條例 [上] 二八九
- 第十五號 砂防ニ關スル行政監督 [上] 二五五
- 第十八號 製鐵所事務官及書記任用方 [上] 一〇九四
- 第二十號 陸軍參謀條例 [上] 二九七
- 第二十五號 葉煙草ノ賣渡ヲ爲ストキ契約書省略方 [上] 三三二
- 第二十七號 衛戍病院條例 [上] 三三二
- 第三十六號 沖繩縣警備隊區司令部條例 [上] 三六九
- 第三十七號 北海道道路橋梁排水工事隨意契約 [上] 二二八
- 第三十八號 北海道ニ於ケル陸軍管理ノ工事隨意契約 [上] 二二四

- 第四十號 徵兵事務條例補則 [下] 八三九
- 第四十六號 海軍軍人軍屬旅費前金渡方 [上] 二二〇六
- 第四十七號 海軍糧食條例 [上] 一八九五
- 第六十四號 造船造兵監督官條例 [上] 四六四
- 第六十八號 臺灣總督府判任文官及巡查看守ニ濶列土語通譯者專兼掌スル者ニ特別手當支給方 [下] 二四九二
- 第六十九號 臨時秩祿處分調查委員會規則 [上] 二八三
- 第七十三號 郵便貯金利子割合 [下] 一〇八八
- 第八十一號 北海道廳鐵道書記特別任用方 [上] 一〇七
- 第八十四號 測地學委員會官制 [上] 五六三
- 第八十八號 臺灣守備隊ニ附屬シテ軍役ニ從事スル者銃器携帯 [上] 五二
- 第九十號 閩年大農會ニ領瀛森林經理員並科員選任方 [上] 一〇五